

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岸和田市	子育て支援促進事業	民間教育・保育施設において、教育・保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・指導・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図ることにより、地域における子育て支援を充実する。 本事業は、次の各号に掲げる事業のうち3つ以上を実施することが条件であり、市内民間教育・保育施設を対象とした補助事業。(補助額:1,600,000円/園×23園) 1 施設内で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 2 施設の外で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 3 地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(おおむね年2回以上)。 4 定期的な印刷物の発行等の情報提供。 5 市が行う事業への協力。 6 その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業	◆箇所数:保育所6ヶ所(目標:6ヶ所) 認定こども園17ヶ所(目標:17ヶ所)	○	・子育て相談・指導件数 1,100件 ・地域交流事業参加者 17,690人	地域によって、子育て支援の格差が生じないように、財政状況を考慮しながら今後も継続して本事業を行っていく。	36,800,000	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/121/kodomo-kosodate-keikaku-sakutei.html	子ども家庭応援部 子育て施設課
岸和田市	障害児保育職員加配分補助事業	国の基準よりも手厚い市の職員配置基準に基づき、民間教育・保育施設においても障害児の受入および保育内容の充実を図れるよう、障害児保育職員の加配に要する経費を市単独事業として助成する。 (岸和田市アルバイト保育士単価×員数×配置日数)	◆箇所数:保育所2カ所(目標:2カ所) 認定こども園3カ所(目標:3カ所)	○	延受入児童数18人	現在障害児保育は、公立保育所及び民営化園において受け入れを行っているが、それぞれの支援枠では足りず、一般入所枠を制限して枠を確保している状況である。したがって、民間園全園に本補助を拡大し、障害児の待機児童の解消を図るとともに、市内の障害児保育を充実させていくことが課題であるため、財政状況を考慮しながら本補助の拡大を進めていく。	23,689,069	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/121/kodomo-kosodate-keikaku-sakutei.html	子ども家庭応援部 子育て施設課
岸和田市	保育士等支援事業	国の基準よりも手厚い市の職員配置基準に基づき、民間教育・保育施設においても保育サービスの質の向上を図れるよう、1歳児担当保育士・調理用務員の配置に要する経費を市単独事業として助成する。 (岸和田市アルバイト保育士・調理用務員単価×配置日数で算出)	◆箇所数:保育所2カ所(目標:2カ所) 認定こども園3カ所(目標:3カ所)	○	加配職員数14人	民営化3園については、地域のニーズに応えるため公立保育所と同様の手厚い職員加配を持続していくことが課題であるが、今後財政状況を考慮しながら本事業について検討していく。	29,152,854	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/121/kodomo-kosodate-keikaku-sakutei.html	子ども家庭応援部 子育て施設課
岸和田市	ブックスタート事業	赤ちゃんは、抱っこしてもらいながら絵本を読んでもらうことで、心の成長に欠かすことのできない安心感や信頼感を育むことができます。赤ちゃんとのふれあいやこれからの子育てのため、保健センターで行われている4か月児健康診査の際、岸和田市に生まれたすべての赤ちゃんに、絵本と子育てに役立つ情報を「ブックスタートセット」としてプレゼントしている。	◆99.2%(配布数1,219/対象児1,229人) (目標:100%)	○	家庭における子どもの読書習慣の増加	赤ちゃんとその保護者に、絵本を手渡すだけでなく、幼い頃からの読書習慣を身に付けていくことの大切さを伝えること、また、1人でも多くの方に絵本を手にしてもらえるよう、保健センターで行われている4か月児健康診査を受診していない赤ちゃんと保護者へのフォローが課題です。	968,172		生涯学習部図書館
池田市	結婚支援事業	結婚を望む独身男女に出会いの場を提供するイベント(結婚支援イベント)を行う団体に対し、当該イベントに係る費用の一部を補助することにより、結婚の希望を叶える環境整備を行い、人口減少社会を見据えた少子化対策の一助とすることを目的とする。	◆補助件数:1件(年間2回の結婚支援イベント実施) (目標:補助件数:1件)	○	結婚の希望を叶える環境整備を行うとともに、結婚支援イベントにおいて出産及び子育てに対する前向きな機運を醸成する。	補助先団体において年間2回の結婚支援イベントが実施され、男性36名、女性29名の参加があり、カップルも成立するなど、結婚支援に資する取組となったもの。 令和2年度も補助制度を継続するとともに、イベントの周知強化に努める。	100,000		子ども・健康部 子ども・若者政策課
池田市	こども食堂開設支援事業	市内にこども食堂を開設する団体に対し、こども食堂の開設及び運営に要する費用の一部を補助することにより、子どもの居場所づくりの推進を図ることを目的とする。「こども食堂」とは、子どもの居場所づくりを目的に、低料金による食事の提供を通して、子どもの健やかな成長を支えるとともに、地域の人とふれあい、豊かな人間性及び社会性を身につけることができる施設として開設されるものをいう。	◆補助件数:4団体(目標4団体以上)	○	こども食堂の開設及び運営に要する費用の一部を補助することにより、子どもの居場所づくりの推進を図る。	既存団体に、こども食堂の運営に要する費用の一部を補助することにより、継続的な子どもの居場所づくりの推進を図ることができた。	585,078		子ども・健康部 子ども・若者政策課
池田市	子育て情報発信事業	子育て応援のウェブサイトを設置し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信することで、切れ目のない支援を行う。行政情報だけでなく地域のイベント情報を掲載したり、利用者同士のコミュニティページを作成し、利用者の幅広いニーズに合わせた適切な情報提供を行えるようにすることで、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを行う。	◆ウェブサイトの年間総アクセス数 80,819回 (目標:60,000回)	◎	妊娠・出産・子育てに関する情報に加え、地域のイベント情報や利用者同士のコミュニティページを活用してもらうことで、地域での子育て支援ネットワークの充実を図り、安心して子育てができる環境づくりを行う。	ウェブサイトに加えSNS等の活用により、多岐に渡る情報を発信することができた。SNS公式ページのユーザー数の増加に伴いアクセス数も増加傾向にあるため、今後はSNSとの連携をさらに深めるとともに、ニーズに即した情報の継続的かつ効果的な情報発信に努める。	1,800,000	本事業によって運営されている子育て情報発信事業「 kodomotoi.jp 」 http://keda.kodomoitoi.jp/	子ども・健康部 子ども・若者政策課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
池田市	子育て支援パンフレット等作成事業	池田市子ども・子育て支援事業計画(H27～31年度)策定時のニーズ調査のなかで、地域子育て支援拠点の利用希望者のうち、利用希望のあるサービスとして「常設の子育て親子の交流の場・遊びの場の提供」(85.9%)「地域の子育て関連情報の提供」(40.1%)「子育てに関する相談・援助」(37.8%)が上位3つを占めた。本市においては、こうした子育てに関するサービスの情報提供を充実させるため、「子育て支援パンフレット等作成事業」を実施。本事業では、①本市における就学前までの子育て支援の一覧表、②11小学校区別の地域の遊び場等を紹介した子育て応援ブック、③市内の公園を地域別に紹介した公園マップ、④父親の育児参加を促すためのハンドブック、⑤妊娠・出産から就学までの各種手続き等がわかるハンドブックを作成・配布する。	◆妊娠届出(初産):379人(目標:400人) 4か月児健診:672人(目標:800人) 1歳6か月児健診:720人(目標:800人)	○	子育て支援施設等での配布のほか、妊娠届出(随時)や4か月児健診(年24回)、1歳6か月児健診(年24日)等で子育て支援が必要な親子に効果的に情報を提供。	・妊娠届出時や乳幼児健診時、子育て支援施設等でパンフレットを配布し、子育て支援が必要な親子に情報を提供する ・利用者のニーズに基づいたタイムリーな情報誌を作成する ・継続的に提供できるよう財源を確保する	649,155	各種パンフレット表紙 子育てのまち池田ページ http://www.city.ikeda.osaka.jp/kosodate/kosodate/1419387314525.html 子育て支援ページ http://www.city.ikeda.osaka.jp/kosodate/kosodate/hien/index.html	子ども・健康部 子育て支援課
池田市	児童虐待発生予防事業(ノーバディズパーフェクト・プログラム、ファンフレンドプログラム)	池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、親及び子ども支援プログラムを通して、親が子育て仲間を作ることで育児負担の軽減及び本来持っている力を発揮し、前向きに子育てをしたり、子ども自身のレジリエンス及び自己肯定感や社会的スキルを育み、児童虐待の発生予防に努める事業である。 親支援プログラムはノーバディズパーフェクトプログラムを実施。参加者からは「子どもに対する接し方を考え直すきっかけになった」「安心、自信、余裕がもてるようになった」と好評。また、子ども支援プログラムはファンフレンドプログラムを実施。「保育の中でプログラムスキルを自己肯定感や社会的スキルの育成に役立っている」と好評。子育て仲間を作ることで安心して前向きに子育てができる環境を作り、子どもの健全育成を図るためにもプログラムを継続的に実施していきたい。	◆1クール5回 (目標:ノーバディズパーフェクト・プログラム:1クール9回)	○	子育て仲間を作ることで安心して前向きに子育てができる環境を作り、子ども自身に力をつけていくよう支援する。	・ノーバディズパーフェクト・プログラムについては、ファシリテーターの確保を行い、プログラムを継続的に行うことで安心して前向きに子育てができる環境を整える。 ・ファンフレンドプログラムについては、実施保育所がプログラムを継続的に実施できるよう、ファシリテーターを確保し、子どもの健全育成を図る。	145,000		子ども・健康部 子育て支援課
池田市	子育て一時預かり利用券給付事業	池田市子ども・子育て支援事業計画(H27～31年度)の基本目標の一つである「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」を推進するため、保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるように、池田市子育て一時預かり利用券(以下「ふくまる子ども券」という。)を配布し、家庭で子育てしている世帯への子育て支援の充実を図ることを目的とする事業。ふくまる子ども券は、1冊20枚綴り・1枚500円で1万円分のクーポン券。対象は、保育所に在籍していない、満1歳から3歳に到達した年度末までの児童。 平成28年度実績は、対象者数1,859人に対して配布率が54.8%、利用率が51%となっている。 クーポン券の費用負担については、私立保育園や一時預かり事業者等に対し、利用枚数分の金額を補助する。	◆対象者数:1,716人(目標:1,800人) 配布率:53.8%(目標:55%) 利用率:35.4%(目標:51%)	○	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるよう支援する。	・市ホームページや市広報誌での掲載や、1歳の誕生月パーティの案内状の個別配布等で周知を図っているところ。今後ともより多くの方が利用できるよう、効果的な周知方法について検討する ・保護者のニーズを踏まえ、平成31年度から利用期間の拡充を行うほか、新たな利用先の確保に努めている	2,682,868	ふくまる子ども券をプレゼント! http://www.city.ikeda.osaka.jp/soshiki/kodomo/kosodate/hien/1415933358202.html	子ども・健康部 子育て支援課
池田市	池田市放課後子どもの居場所づくり事業	共働き家庭の増加に伴う放課後の子どもの居場所に対するニーズに対応するため、小学校の教室等を利用した安全で安心な放課後の居場所を提供する。 また、専門性を有する民間事業者に事業を委託し特色のある多様なプログラムを実施することで、児童の豊かな心の醸成を図り、子どもがのびのびと育つ安全・安心な環境づくりを推進する。	◆事業実施回数 167回(目標:184回)	○	参加児童数 平日 20名/回 長期休業中 30名/回	小学校がある日は、本事業が「キッズランド(池田市放課後子ども教室)」のいずれかが実施され、「子どもの居場所」が途切れることのないよう目標回数を設定し、達成することができた。 成果指標を達成することはできなかったが、本事業は児童の放課後の居場所のあり方について検討するためのモデル事業であり、より多くの児童の参加を目指すものではない。新・放課後子どもプランも踏まえた放課後の子どもの居場所づくりの取り組みについて検討を行うにあたり、十分な検討材料を得られたものと考えている。	9,472,100		子ども・健康部 子育て支援課
池田市	「We Love 子育て」事業	各所の子育て支援推進員が、子どもの育ちに関する知識・技術を生かし、地域の子育て家庭に対し地域開放・出前保育・行事への参加などの遊びの場を提供しながら必要な相談・指導・助言等を行い子育てでの不安の解消や負担の軽減を図る。また、地域の子育て機関との連携をとり、地域における子育て支援を充実させる。	地域の共同利用施設等において ◆地域開放を年間283回(目標:250回) 所産・園庭開放を年間414回(目標:250回) (保育所1所・こども園1園の実施)	○	各事業の年間参加延人数 地域開放約2,000人 所産開放約400人	平成31年度における実績は目標値を十分に達成する者となったが、人員不足の中、今後の支援事業の質の継続と向上が課題。	3,559,335	http://www.city.ikeda.osaka.jp/soshiki/kodomo/vojihoku/hoikusyoto/shisetsu_service/1415933387029.html	子ども・健康部 幼児保育課
池田市	障がい児保育助成事業	障がい児に対する適切な保育を行うことで障がい児の福祉の増進を図るため、池田市障がい児保育実施要綱に基づき、障がい児保育を実施する民間保育所等に対し、必要な職員の人件費を1人あたり2,800千円を基準額として補助を行う。必要な職員数については、国で標準とされる児童2人につき職員1人ではなく、児童の発達状況に応じて児童1人につき職員1人を配置している。	◆障がい児保育助成対象職員数 28人(目標:28人)	○	障がい児保育受入児童数 34人	目標上は達成しているが、施設からは補助の増額要望等があるため、現場の実態や他自治体における補助事例等を踏まえつつ、補助の在り方を引き続き検討する必要がある。	29,395,373		子ども・健康部 幼児保育課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
池田市	私立保育所等に対する基本助成事業	私立保育所等に対して、受入児童数の人数に応じて助成金を交付することにより、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図ることを目的とする。助成金の内容については、定員の範囲内の受入児童分の補助額は月額1人あたり7千円。	◆助成対象園 20園(目標:20園)	○	私立園受入児童数延 17,508人	目標上は達成しているが、施設からは補助の増額要望等があるため、現場の実態や他自治体における補助事例等を踏まえつつ、補助の在り方を引き続き検討する必要がある。	58,436,000		子ども・健康部 幼児保育課
池田市	夏休み障がい児タイムケア事業	発達障がい診断を受けている、または療育手帳を取得している小学生～高校生を対象に、夏休み期間の毎週木曜日(全5回)、交流などの場を提供し、全身を使った運動遊びやゲーム等を楽しむ。作業療法士(本市職員)などが企画・運営に携わる。 当初は3カ年に限った事業として開始したが、終了後に実施しているアンケートで継続を希望する声が多かったことから継続している。	◆参加者10名 アンケート満足100% 回答9名中、「満足」8名「やや満足」1名 (目標「満足」「やや満足」80%以上)	◎	児童が社会適応を高める一助とともに、保護者の負担軽減を図る。	児童が社会適応能力を高める一助とともに、保護者の負担軽減を図ることができた。継続的に利用される方が多く、利用人数が減少、横ばい傾向にあり、今後は周知活動に力を入れていきたい。	24,520	http://www.city.ikedate.osaka.jp/soshiki/kodomo/hattai/sushien/gvomu/kosodateashien/summer.html	子ども・健康部 発達支援課
池田市	2歳6か月児歯科健康診査事業	1歳6か月児歯科健康診査から3歳6か月児歯科健康診査まで2年間の健診空白期間が存在し、その間に3歳児のうち有病率が高まる傾向がある。乳歯列の完成期でもある2歳6か月児において月に1回、歯科検診・歯科相談・ブラッシング指導を実施することにより虫予防に努め、噛むことの大切さなど歯や口腔の健康の基礎を築く。	◆開催回数11回 受診率68.0% (目標:月1回開催し、歯やお口の健康チェックと虫予防のアドバイスをする)	△	受診率70%以上を目指す。	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた開催回数が12回から11回となり受診率は横ばいで終了となった。今後も受診率の向上を図る。	2,200,000		子ども・健康部 健康増進課
池田市	児童虐待発生予防事業(親子の絆づくりプログラム)	池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、親及び子ども支援プログラムを通して、親が子育て仲間を作ることで育児負担の軽減及び本来持っている力を発揮し、前向きに子育てをしたり、子ども自身のレジリエンス及び自己肯定感や社会的スキルを育み、児童虐待の発生予防に努める事業である。 親支援プログラムは親子の絆づくりプログラムを実施。参加者から「より子どもを愛おしく思えるようになった」「子育ては最も大切な仕事だと思え勇気づけられた」等の感想が寄せられ好評。親が子育てをスタートする早期の段階に子育て仲間を作ることで、育児負担の軽減化が図られ、子育てがしやすい環境を作るためにも継続的に実施していきたい。	◆親子の絆づくりプログラム:10クール40回 (目標:12クール48回)	○	第1子の産後2～5か月の時期に子育て仲間を作ることで育児負担の軽減化を図り、子育てがしやすい環境を整えられるよう支援する。	引き続き、こころには赤ちゃん訪問や児童手当窓口でチラシを配布したり、広報誌やホームページに掲載し、幅広く参加者を募り、子育て仲間を作ることで育児負担の軽減化を図り、子育てがしやすい環境を整える。	330,189	http://www.city.ikedate.osaka.jp/kosodate/kosodateashien/1416369995114.html	子ども・健康部 子育て支援課
池田市	不育症治療費助成事業	不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るために保険適用外の治療費用の一部を助成。 1治療期間につき、助成対象費用の2分の1の額を30万円を上限に、1夫婦に対し、3回まで助成。	◆治療費の一部を補助することで、高額となる不育症治療を受けやすくなる。 (目標:経済的に安心して治療を受ける夫婦が増加することで、出産にいたる可能性が高くなる。出生数の増加に繋がる。)	◎	経済的に安心して治療を受ける夫婦が増加することで、出産にいたる可能性が高くなる。出生数の増加に繋がる。	不育症に関する問い合わせが増えてきており、認知度も少しずつ上がってきているように思う。今後はホームページなどで発信していく。	451,130		子ども・健康部 健康増進課
池田市	食育推進事業	食育に関する事業は以前より、両親教室での妊婦向けの講座と調理実習、離乳食講習会での乳児の保護者へのアプローチが主である。両親教室では、妊娠中の食生活を見直すことにより親となる前に健全な食習慣について理解してもらい、幼児期以降の取組み、将来を担う子どもたちの健全な食習慣の基盤づくりも必要であると考えている。	◆妊婦や子育て中の保護者等を対象に、望ましい食習慣の知識を伝える。 (目標:子どもたちの健全な食習慣の基盤づくり)	○	子どもたちの健全な食習慣の基盤づくり	昨年度末に「健康いけだ21」(健康増進計画・食育推進計画)を策定し、ホームページなどでアナウンスし、食育に関心を持ってもらい、事業を拡充していきたい。	142,800		子ども・健康部 健康増進課
吹田市	児童会館の毎日開館に伴う非常勤職員の増員	児童会館・児童センターにおいて、日祝日を含めた毎日開館(5月3日～5日、年末年始を除く)を実施することで、子どもたちが有意義な休日過ごすための環境作りが進み、さらに地域の子どもの拠点施設としてこれまで以上の機能の充実を図る。	◆開館日数:333日(目標:356日)	○	延利用者数:349,677人	5月3日～5日及び年末年始を除き毎日開館を実施する予定だったが、改修工事及び新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に伴う臨時休館により、前年度と比べ、延利用者数は約10%減少した。 ※昨年度は、5月3日～5日及び年末年始を除き毎日開館を実施した結果、毎日開館開始前と比べ、延利用者数は約5%増加した。	33,139,000		児童部 子育て政策室
吹田市	吹田市地域子育て支援事業補助金	子育て家庭の負担感や不安感が増している中、子育ての孤立化を防ぎ、地域の仲間とともに楽しく子育てができる環境づくりが求められている。そのような中で、育児教室の開催や子育てサークルの育成支援等、地域の子育て支援に係る事業を実施し、地域の子育て支援関係機関との連携を図っている私立認定こども園及び私立保育所(地域子育て支援拠点事業実施施設を除く。)19カ所に対し補助金を交付することにより、地域における子育て支援の取組を支援する。	◆育児教室延べ実施回数 581回 (私立保育所等19園で実施) (目標:420回以上、24回*17園+6回*2園)	◎	子育てに対する負担感や不安感の緩和	子育て家庭や子育てサークルが、より身近な地域で子育て支援を受けることができる環境の整備に寄与している。今後は、引き続き補助事業を実施するとともに、地域バランスを考慮しながら未実施園に対して子育て支援の取り組みの実施に向けた働きかけを行っていく必要がある。	27,765,000		児童部 子育て政策室

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
吹田市	スーパーバイザーの配置	保護者が仕事などで保育できない11年生から4年生までの子どもを対象に、すべての小学校内(36小学校)に留守家庭児童育成室を設置し、専任の指導員が保護者の就労支援を行うとともに入室児童の健全育成を図っています。 入室児童数が年々増加してゆく中で抱えている課題・問題点に対し、保育園の園長経験者等の保育の実務経験を持つ者を非常勤職員として4名雇用し専門知識を活用して、個人情報の保護等の育成室の管理運営指導、事故安全対策や指導員間の連携、集団作り・障がい児保育等を各育成室を巡回しながらアドバイスしています。また、指導員研修の企画等を担い、総合的に指導員の保育者としてのさらなる資質向上を図っています。	◆「通常巡回:(36育成室×14回)」+「巡回相談:166回」=670回 (目標:スーパーバイザー4名×週4日勤務×年52週×8割巡回業務=665回(一育成室当たり年18回))	○	スーパーバイザーが定期的に各育成室を巡回し、知識経験に基づくアドバイスを指導員に伝え、実際の保育に役立てることにより、全体的な保育の質の向上を図るとともに、指導員の保育者としてのさらなる資質向上を図ります。	子どもを取り巻く環境は、年々厳しさを増してきており、その対応も困難になりつつあるため、育成室の指導員は更なる保育のスキルアップが不可欠となってきています。今後は、スーパーバイザーの知識経験を活かし、指導員の保育のスキルアップをより一層図り、事故防止や怪我対応、家庭支援の方法等、さまざまな問題についての対応力を高めることが出来るように、事業運用を考えていきたいと思います。また、障がいを持つ児童が年々増加しており、二次障がいとも考えられるような児童の入室も増加してきているため、障がいを持つ児童の将来を見据えた介助等に関するスキルアップについても図っていく必要があります。	14,046,772		地域教育部 放課後子ども育成課
吹田市	警備員の配置	保護者が仕事などで保育できない11年生から4年生までの児童を対象に、すべての小学校内(36小学校)に留守家庭児童育成室を設置し、専任の指導員を配置して、保護者の就労支援を行うとともに児童の健全育成を図っています。 平成21年度からの留守家庭児童育成室の延長保育の開始に伴い、延長保育時間(17時から18時30分:運営業務委託の育成室は19時)について、犯罪被害や事故から児童を守るため安全確保要員を配置します。(なお、17時までについては、各小学校で安全確保要員を配置しています。)	◆17時から18時半(運営業務委託先9箇所は19時まで、全36校に1名配置) (目標:17時から18時半(運営業務委託先9箇所は19時)まで、全36校に1名配置)	○	不審者の侵入、並びに正門付近での飛出し等のトラブル 0件	17時～18時30分(運営業務委託の育成室は19時)の周囲が暗くなる時間帯に安全確保要員を配置することによる抑止力によって、不審者の侵入防止等、児童の犯罪被害を未然に防ぐことには一定の効果があったものと思われまます。 ひきつづき警備員の配置をし、不審者の侵入、並びに正門付近での飛出し等のトラブル0件を目指していきます。	26,087,235		地域教育部 放課後子ども育成課
吹田市	不妊治療費助成事業	不妊治療の受診者や不妊治療による出生者数が年々増加する中、特定不妊治療以外の治療方法では妊娠の見込みがない又は極めて薄いと医師に診断されている全ての方を支援するため、夫婦合算の所得額が730万円以上あることから「大阪府不妊に悩む方への特定治療支援事業」(以下「府事業」という。)の対象とならない市民に対して、特定不妊治療費を助成する。 【助成金額】 1回目:上限200,000円、2回目以降:上限100,000円(府事業に定める治療ステージC又はDの場合は50,000円) 男性不妊治療を合わせて行う場合は、1回目:上限200,000円、2回目以降:上限100,000円を追加助成	◆助成金交付者数 53人(のべ58人) (目標:26人)	◎	出生者数の増加(平成30年出生者数3,255人)	当初の見込以上に多くの者に助成金を交付することができたことから、本事業の実施によって、府事業の対象とならず特定不妊治療費の助成が受けられなかった夫婦においても、特定不妊治療を受けやすい環境を整備できたと考えられる。 特定不妊治療の受診件数は年々増加しており、本事業により特定不妊治療を受けなければ妊娠が困難である夫婦を引き続き支援し、妊娠・出産につなげることで、本市における出生者数の増加に寄与すると考えられる。 【アウトカム指標】 出生者数の増加(平成30年出生者数 3,255人)	9,953,971	https://www.city.suita.osaka.jp/ho-me/soshiki/div-kenkoiryo/hokencj-igyo/98811.html	健康医療部保健センター
吹田市	妊婦・産婦歯科健康診査事業	女性のライフステージに合わせた歯科口腔保健の推進を図るとともに、妊娠・出産に伴い増加する歯科疾患等のリスクを減少させることを目的として、産婦を対象に、産後1年以内に1回無料で受診できる歯科健康診査を実施する。 対象者数(見込):年間約4,000人(令和元年度は約6,000人) 受診者数(見込):年間約1,600人(令和元年度は約1,200人)	◆産婦歯科健診協力歯科医療機関数 169機関 (目標:169機関)	○	産婦歯科健診受診率 40.0%以上	本事業の実施について、健診の対象となる産婦に対して広く周知をし、また、市歯科医師会への委託により産婦が歯科健診を受診しやすい環境を構築したことから、多くの産婦の受診が得られた。一方で、受診者数については当初の想定を下回ることとなったが、今後とも市歯科医師会の協力の下で本事業を継続して実施することで、産婦歯科健診の受診率が向上し、以て妊産婦の歯科口腔保健の推進に寄与すると考えられる。 【アウトカム指標】 産婦歯科健診受診率 40.0%以上	3,639,348	https://www.city.suita.osaka.jp/ho-me/soshiki/div-kenkoiryo/hokencj-igyo/sanpukenkoushinsa.html	健康医療部保健センター
泉大津市	民間認定こども園子育て支援保育士事業	民間認定こども園において、保育・教育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを活かし、地域の子育て家庭に対する支援(施設内外で)を定期的に行う。	◆実施事業の種類52事業(複数開催するものも含む) (目標:60事業)	△	本事業を実施する施設の割合 令和元年度(85.7%)	園庭開放や行事体験など保育士等と関わるにより、子ども同士や保護者同士の交流を推進することができた。また、子育ての悩みや不安等を気軽に話せる場・機会を醸成することができた。	9,600,000	http://www.city.izumiotsu.lg.jp/ikkr/webBrowse/material/files/group/10/miraiplan.pdf	健康福祉部こども育成課
貝塚市	子育て支援保育士事業	保育所等の児童福祉施設が、子育て不安の解消、負担の軽減するため、地域の在宅子育て世帯を対象に、子育て相談・指導、定期的な印刷物の発行やホームページ作成を通して、子育て情報の発信、その他子育て支援事業を行い、その経費を、1施設あたり100万円を限度額で補助する。対象施設は15施設。	◆14施設への補助額:13,427,800 (目標:15施設での事業実施)	△	対象となるすべての施設で本事業の実施を目指す。	各施設、地域の特色に合わせた取り組みが進められているが、より幅広いニーズに応えるためにも、今後より一層、地域のニーズを汲み取った事業を行い、また全対象施設で事業実施をすることでより多くの子育て世帯の不安解消に寄与することができる。	13,427,800		健康子ども部子育て支援課
貝塚市	ブックスタート事業	乳児全戸訪問事業で乳児家庭訪問時に、子育てマップとともに、図書を手渡すことで、子どもの健やかな成長を促し、子育て家庭と地域を結びつける働きをする。	◆出生児565人に訪問時に図書配付。(目標:出生児600人に訪問時に図書配付し子育て家庭を支援する)	○	訪問時に対象800人すべてに冊子を配布する。	訪問時に保護者とのスムーズな交流を図れたとともに、ブックスタートの大切さを早い時期に保護者に伝えることができるなどの成果がある	366,336		健康子ども部子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
貝塚市	子育て情報誌作成事業	子育て支援課、公民館、子育て支援センター等、市内で実施される子育て支援情報を記載した情報誌を作成する。 発行部数12,000	◆子育て支援情報誌を年4回発行し市内で12000部を配布(目標:子育て支援情報誌を年4回発行し市内で配布) (理由)市内主要施設に設置しすべて配付することができた。	○	子育て支援情報を記載した情報誌を年4回発行。市内で配布することにより地域全体の子育て機能の向上を図り、子育て世帯と地域を結びつける。	12000部を配布することにより情報発信に一定の効果が得られたと評価できるが、より多くの子育て世帯に市内の子育て情報を発信するため、配付施設数の拡大や、各種行事等で配布するなど、工夫が必要であると考えられる。	456,704	https://www.city.kaizuka.lg.jp/kaku/ka/kenkokodomo/kosodate/menu/ksosodate/navi/index.html	健康子ども部子育て支援課
貝塚市	子育て支援センター駐輪場設置事業	子育て支援センターには駐輪場がなく、利用者は敷地内の不特定場所から降るときに濡れてしまったり、滑ったりして危ないことから、屋根付きの駐輪場を設置する。	◆屋根付き駐輪場1か所設置(目標:1か所設置) (理由)目標通り、屋根付き駐輪場を1か所設置できた	○	屋根付きの駐輪場を設置することにより、自転車での利用を安全に快適に行うことができる。	屋根付きの駐輪場を設置することにより、自転車での利用を安全に快適に行うことができた。	557,700		健康子ども部子育て支援課
貝塚市	「本好きのお母さん集まれ！」事業	子育て中の親子に絵本の読み聞かせや本の紹介を行うとともに、保育も行い母親がゆくり本を選べる時間を設ける。 本事業を実施することにより、子育てにより遠ざかりがちな母親の読書のきっかけとし、本(絵本)を媒介とした親子の時間の共有や家庭での読書環境の整備につなげる。また、乳幼児を持つ親子の交流の場として、子育て中の母親がリフレッシュできる機会を提供する。	◆年間開催回数5回(目標:6回) 参加親子数17組(目標:各回6組) (理由)新型コロナウイルス感染防止のため、18歳以下の子どもが来館できなくなったので、最終回(3月)の開催が中止となり、年間5回しか開催できなかったため。	△	親子で参加できる場を提供することで、親子同士の交流をもってもらい、地域での子育て支援の向上を目指す	最終回がコロナ対策のため、開催できなかったもので、参加親子数は減少した。しかし、本事業に参加された母親からは、子どもを預けてゆくり図書館内の本を選べたりできることは好評である。また、本の紹介などを通じて、交流の場にもなっている。	50,000	図書館	
貝塚市	英語指導助手(NET)配置事業	小中学校に英語指導助手を派遣し、小学校外国語科や外国語活動、中学校英語科の授業において、児童・生徒の実践的なコミュニケーション力を育成するとともに、英語に対しての興味付けや国際理解についての力を養う。	◆NET派遣回数 小学校705.5回(目標:700回) 中学校429回(目標:400回) (理由)小学校、中学校とも、活動指標であるNET派遣回数の目標数値を達成することができた。	◎	英語指導助手(NET)配置を通して、児童の聞く・話す力、もしくは4技能(5領域)の育成に貢献する。(アンケートによる肯定的評価70%以上)	成果指標として、NET配置業務を通して「児童の聞く・話す力、もしくは4技能(5領域)の育成に貢献していますか」という質問に対する肯定的評価が70%以上という目標数値を掲げていたが、NETに関する教職員対象アンケートでは、小学校85.8%、中学校79.8%、全体でも82.8%という高い数値が出ている。この結果から、NETの配置が、児童生徒の英語を使ったコミュニケーション能力の向上に大きく寄与していると言える。	17,318,025		学校教育課
貝塚市	子育て支援サービス利用券(子育て応援券)給付事業	子育て応援券を利用したサービスにより、保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュし育児に前向きに取り組めるようにし、子育て支援の充実を図る。毎年4/1現在満0歳から満2歳までの乳幼児と妊娠7か月の妊婦に対して、1枚500円分の子育て応援券を、保育サービスの有無により6~12枚配布。利用できるサービスは、一時預かり事業、病児病後児保育事業、任意の予防接種、ファミリーサポートセンター事業、家事援助サービス。	◆利用延べ人数2,376人 (目標:対象者に子育て応援券を配布することによって、保護者の負担を軽減する) (理由)妊婦・出生児数とも減少している中、平成30年度に比べ利用率は伸びており、保護者の育児のリフレッシュにつながっている	○	利用しやすい環境を作り、利用延べ人数の増加を目指す	広報や妊産婦全戸訪問相談事業での周知により、利用率を上げることができた。今後とも利用しやすい環境をつくり、子育てサービスの充実を図る。	8,443,720	https://www.city.kaizuka.lg.jp/kaku/ka/kenkokodomo/kosodate/topics/ouenken.html	健康子ども部子育て支援課
貝塚市	特定不妊治療助成事業	少子化対策の一環として平成28年度より、子どもを望み特定不妊治療を行っている者へ治療費の助成をしている。府の事業とは別に、さらに手厚い支援として、保険外診療である体外受精・顕微授精に要した治療費のうち、府の助成金を控除した自己負担額について、年間8万円を限度として助成し、経済的負担を軽減する。	◆申請者48名に対し助成(目標:特定不妊治療を行っている者の、経済的負担を軽減する(約50名/年)) (理由)ホームページ等で周知を図ったことや、府と連携し対象者に勧奨し昨年度を上回る実績となった。	○	特定不妊治療を行っている者の、経済的負担を軽減す	引き続き、制度の周知を行い、幅広く利用できる環境を整え、対象者の経済的負担を軽減する。	3,562,055		健康子ども部健康推進課
貝塚市	妊婦歯科健康診査事業	貝塚市歯科健康診査を、委託歯科医院で無料で受診できる、妊婦歯科健康診査無料受診券を、妊娠届出時に妊婦に配布することで、妊娠中の歯周疾患を発見し、適切な歯のセルフケアを身につけられるよう支援することによって、妊娠中に悪化しやすい歯周疾患、う歯を予防する。	◆受診者数 99人 (目標:妊婦歯科健康診査を140人に実施する) (理由)妊娠届出数が毎年減っているため、目標数値には及ばなかったが、平成30年度とあまり変わらない受診者数に妊婦歯科検診を実施できた。	△	妊婦600人に妊婦歯科健康診査無料受診券を配布する	妊娠届出時に妊婦歯科健康診査無料受診券を手渡しているが、受診をさらに促すために、妊娠中の歯科健診の大切さについて、無料券手渡しの時に、口頭でも説明を加えていく。	371,797		健康子ども部健康推進課
守口市	待機児童受入促進事業	0歳から2歳児までの子どもについて、定員以上の受入れを行っている私立認定こども園及び保育所に対して補助を行うことで、本市における待機児童解消を促進する。	①◆11,000円×790人(月単位の延べ人数) 目標:11,000円×959人) (理由)定員を超えた受け入れを行っていただくことで、本市の平成31年4月1日現在の待機児童数(厚生労働省定義)は、ゼロを達成したため。	○	補助金の交付により、定員以上の受け入れを行っていただき、本市における待機児童の解消に向けた就学前児童の受け入れを促進する。	当該補助事業を実施することで、本市の平成31年4月1日現在の待機児童数(厚生労働省定義)は、ゼロを達成した。次年度以降も待機児童ゼロを継続していくため、当該事業については継続して実施していく必要がある。	8,690,000		こども部こども施設課
守口市	保育人材育成研修参加支援事業	本市における教育・保育の質の維持・向上を図るため、私立認定こども園、保育所、小規模保育事業所等に勤務する保育教諭等が、本市主催の「守口市教育・保育合同研修」を受講した場合に、施設に対して補助を行う。	◆延べ456人(補助対象人数) (目標:延べ775人(1人受講につき2,000円(1講座につき4,000円が上限)) (理由)市が目標としている研修受講数には大きく及ばなかったため。	△	私立認定こども園等に勤務する保育教諭等を対象に実施する市主催の「守口市教育・保育合同研修」への受講を促進することで在園児童に対する教育・保育の質の維持・向上を図る。	各施設において保育教諭等の安定した確保が厳しく、現場で教育・保育を行う保育教諭等へ過大な負担がかかっているためか、市が目標としている研修受講数には及ばなかった。当該研修については、本市の保育教諭等の教育・保育の質の向上に大きく寄与するものであると考えており、今後も継続して実施していく予定であるため、この状況をしっかりと分析し、保育教諭等が研修を受講しやすい環境を構築する必要がある。	912,000		こども部こども施設課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
守口市	保育士確保就職フェア開催支援事業	待機児童解消に大きく関わる保育教諭等の確保は喫緊の課題であり、本市にある施設の保育教諭等の確保に係る取り組みを支援するため、私立認定こども園及び保育所が、自園の保育教諭等の確保を目的に就職フェア等を開催若しくは参加する場合に、その経費の一部を補助する。	◆21施設(1施設につき46,000円が上限) (目標:26施設(1施設につき46,000円が上限)) (理由)目標値とする全施設(26施設)の活用に至らなかったため。	△	私立認定こども園等が保育教諭等を確保するために開催若しくは参加する就職フェア等に要する費用について補助する。	目標値とする全施設(26施設)の活用に至らなかったが、約8割の施設が当該補助を活用があり、令和2年度当初においても、保育教諭等不足による定員減少を行う施設もなかったため、一定の事業効果は出ているものと考えている。	821,042		こども部こども施設課
守口市	保育環境充実事業	待機児童解消に向けた保育の受け皿を拡大するため、軽微な施設整備を実施し、就学前児童の受入れを行うおとする施設に対し、その費用の一部を補助する。 また、認定こども園、保育所における保育環境を整備するため、保育内容の充実を要する費用の一部を補助することで、本市における子どもを安心して育てることができる環境の充実を図る。	◆(受け皿拡大)0施設 (目標:0施設) ◆(質の確保)26施設(1施設につき1,000千円が上限) (目標:(質の確保)26施設(1施設につき1,000千円が上限)) (理由)目標数値に達することができたため。	○	補助金の交付により、待機児童の解消に向けた保育の受け皿を拡大し、保育内容の充実を図る。	保育の質の確保に係る補助については、対象の全26施設が活用し、本市として保育内容の充実にも努めることができた。次年度においても、市内教育・保育施設の保育環境の充実にも努めるため、継続して実施する予定である。	25,990,000		こども部こども施設課
守口市	「3歳の壁」対策事業	地域型保育事業の連携先として卒園後の受入れを行う認定こども園、保育所に対して補助を行うことで、地域型保育事業における連携施設の確保を促進し、地域型保育事業を利用する児童の認定こども園等への円滑な接続を図る。	◆13,000円×690人(月単位の延べ人数) (目標:13,000円×690人(月単位の延べ人数)) (理由)目標数値に近い数値であり、また平成31年4月1日時現在の3歳児における待機児童数はゼロであったため。	○	認定こども園等が4月入園(所)時に地域型保育事業からの連携枠として受入れた児童の人数に応じて補助を行う。	平成31年4月1日の3歳児における待機児童数(厚生労働省定義)はゼロであったことから、地域型保育事業から認定こども園、保育所への円滑な接続ができていると考えている。しかしながら、現在においても、すべての地域型保育事業が連携枠を確保している状況には至っておらず、すべての施設が連携枠を確保できるよう市として継続して支援を行っていく必要がある。	8,970,000		こども部こども施設課
守口市	私立認定こども園等給食費助成事業	私立認定こども園、保育所に通園する子ども・子育て支援法第19条第1項第2号に規定する子ども(以下「2号認定子ども」という。)の保護者が実費徴収として負担する給食費のうち、副食費に要する費用について市が支援することで、保護者への経済負担の緩和と安心の子育て・子育てを、また、子育て世代の定住で、活力と成長のよりぐちの実現を維持し、子育てにやさしいまちづくりを目指す。	◆7,158人(月単位の年間延べ人数(1人当たり月額4500円が上限)) (目標:7,533人) (理由)本市民で認定こども園、保育所を利用する全ての2号認定子どもの保護者の経済的負担を緩和することができたため。	○	認定こども園等に通園する2号認定子どもの保護者が実費徴収として負担する給食費のうち、副食費に要する費用について補助する。	令和元年度は2号認定子どもの副食費についての支援を行ったが、令和2年度については、さらにその対象範囲を拡充し、1号認定子ども、及び子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う児童の副食費についても支援を行う予定としている。	31,812,000		こども部こども施設課
守口市	市立認定こども園子育て支援推進事業	市立認定こども園では地域子育て支援事業として、園庭開放等を実施しているが、利用者のニーズは高度化・多様化してきており、そういったニーズに対応できるよう、子育て支援に関する備品を購入し事業の一層の充実を図る。 具体的な内容 ・子育て支援(園庭開放、保健指導等)の広報、啓発活動の一環として、簡易印刷機(平成23年度に子育て支援交付金により購入)を活用したお便りの発行に要するインク、マスタ等の消耗品の購入・園庭開放等において使用する遊具等の備品及び消耗品の購入	◆園庭開放参加人数:延べ802人 (目標:830人) (理由)概ね目標数値に達したため。	○	公立認定こども園での地域の子育て支援拠点事業のより一層の充実	現在、市広報誌やFMハナコ(ラジオ)を通じて園庭開放等の実施を周知しているところであるが、今後も引き続き、保護者へ積極的に周知を行っていく。また子育て支援事業を実施する職員の人数等に限りがあるものの、保護者の参加できる時間帯や時期等も考慮しながら園庭開放を実施していく。	1,414,997		こども部こども施設課
守口市	子育て支援保育事業	補助金の交付対象は、次に掲げる事業のうち3以上の事業を実施する私立認定こども園および私立保育園とする。 (1)私立認定こども園および私立保育園の施設内において、原則として定期的に行う相談、指導等(親子教室、園庭開放等) (2)私立認定こども園および私立保育園の施設外において、原則として定期的に行う相談、指導等(コミュニティセンター等における育児相談等) (3)地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流活動で、おおむね年2回以上行うもの (4)定期的な印刷物の発行等の情報提供 (5)本市が行う事業への協力 (6)その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市長が認める事業	◆9,836人 (目標:12,000人) (理由)本市が推進しているこども園の無償化や待機児童0の結果、在宅の未就学児の人数が減っていることから、利用人数の減となっている。	△	私立認定こども園、私立保育園における地域の子育て支援事業のより一層の充実	本市が推進しているこども園の無償化や待機児童0の推進の結果、在宅の未就学児の参加人数の減少傾向の要因として考えられる。今後も在宅の未就学児を対象に地域にて遊びの場や相談の場があることを周知し、利用に繋げていきたい。	14,459,000		子育て世代包括支援センター
守口市	守口市不妊検査・治療費助成金	不妊治療を受けている夫婦の約2割が一定期間妊娠に至らず、長期および高度な治療を受けているといわれ、また不妊治療を開始する時期はさまざまであるが、一般的に高齢で妊娠、出産はリスクが高まり、出産に至る確率も低いことが医学的に明らかとされている。こうしたことから、不妊に悩む夫婦を対象に適切な不妊治療の早期開始を促し、経済的な支援を実施する。 交付金額:不妊の治療に掛かった経費の1/2(上限5万円)	◆申請件数67件(交付金額3,102,300円) (目標:想定件数80件(予算額4,000,000円)) (理由)申請率83.75% 交付率77.56% 交付申請率及び交付金執行率ともに設定値の50%以上を達成している。	○	成果指数について交付申請率及び交付金執行率とするが、想定件数は対象者の数が未知数であるため実績の推移を基に設定することから、目標値は計画性を重視し、ともに設定値の50%以上を達成することで適正な実施とする。	前年度実績に比べほぼ同じ結果となったが、周知の成果が認知度に加え注目度も向上していると考ええる。 繊細な案件につき多様なケースの問い合わせが増加する傾向であることから、慎重で迅速な対応に努め、引き続き制度の周知及び整備、充実化を図りたい。	3,109,497		健康福祉部健康推進課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
茨木市	小中学校学習サポーター配置事業	サポーターは、学校における学習指導や生活指導の取組を支援するため、授業中の学習支援、児童・生徒の学習及び学校生活等への個別支援を行う。また、個別の指導計画を作成している児童・生徒については、支援教育コーディネーターと連携して、個別の指導計画に基づき支援を行う。 【今年度配置数】小学校85人、中学校45人	◆全国学力・学習状況調査:令和元年度小学校0.868、中学校0.952 個別の指導計画作成数:令和元年度1333名 (目標:市内小・中学校の通常学級に在籍する発達障がい等のある支援を要する児童・生徒の個別の指導計画作成数(1250名分)) (理由)授業中の学習支援や個に応じた生活支援を行い、意欲の向上を図ることができた。また、個別の指導計画を作成している児童・生徒に対して、個別のニーズに応じた学習支援を行い、躓きの解消につなげることができた。	◎	◆全国学力学習状況調査にて、正答率20%以下の層を減らす。(令和元年度目標:全国平均を1とし、小学校0.84、中学校1.03)	(課題) 日々の学習支援や生活支援により、着実に成果があがっているが、個別のニーズの多様化等により、より支援教育の専門的な知識が求められるようになってきている。 (今後の対応) 学習サポーターが教員と連携し、小中学校の児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを正確に把握し、研修等によりサポーターの資質を向上させ、日々の支援の質を充実させていく。	118,516,660		学校教育課 学校教育推進課
茨木市	子育てサポート保育士事業	保育所、認定こども園に預けていない子育て家庭などを含む地域全体の家庭に対する子育て支援を推進することを目的に、市内の私立保育所で、保育を通じて蓄積されたこどもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室などの実施時に、あわせて保育士による子育て相談等を行う事業所に対し、職員人件費を補助する。	◆事業実施箇所数 39園 子育て家庭が抱える育児への不安や社会からの孤独感などに対して、地域の拠点となる身近な保育所等で対応する。 (目標:40園) (理由)保育士の不足等で当該事業を十分に行うことができない施設があったため。	△	子育て家庭が安心して育児ができるとともに、地域社会の子育て力を向上が期待できる。	目標数値の達成には至らなかったが、概ね目標達成できた。保育士の待遇改善により、離職する保育士数を減らすためには、市として保育園等が適切に保育士に対する処遇の改善が行っているのかという確認を重ねることが必要である。そうすることで、地域全体の子育て支援を充実させることが可能となる。	57,889,978		こども育成部 保育幼稚園事業課
茨木市	妊婦歯科健康診査事業	妊婦に対して妊婦歯科健康診査を実施することにより、妊娠期の口腔の健康維持を通して、安心して出産できる環境を整備することを目的とする。	◆令和元年度受診見込者数 984人 (目標:1,100人) (理由)妊婦届出数の減少に伴い、当初の見込数よりも下回ったため。	△	妊娠中からの口腔ケアに対する意識と健康管理の向上を目指す。	受診率が上昇するよう、今一度、啓発を行える場での周知を行う。また、目標数値を実態に沿ったものにする。	7,886,656	https://www.city.ibaraki.osaka.jp/ku-rashi/kodomo/ninshin/38635.html	健康福祉部保健医療課
泉佐野市	地域子育て応援事業	民間保育園において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。また、地区福祉相談員による子育てサロン等への保育士派遣等で関係機関との連携を図り、地域における子育て支援を充実する。(民間保育所に対する補助事業1,200,000/園×14園)	◆子育てサロン:計 2014人(目標:2500人以上) 育児相談 1438件(目標:650件以上) (理由)子育てサロンへの保育士派遣等を行うことや育児相談の実施により、参加者の目標値に近い実績となったため。	○	子育てサロン等への保育士派遣等で関係機関との連携を図り、地域における子育て支援を充実する。また、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。	子育てサロン等への保育教諭・保育士派遣等で関係機関と連携を図り、地域における子育て支援を一層充実させることで、子育ての不安解消や負担の軽減を図ることの向上を期待します。	16,800,000	http://www.city.izumisano.lg.jp/ikkr/webBrowse/material/files/group/46/keikaku.pdf	こども部子育て支援課
泉佐野市	家庭支援推進保育所事業	入所児童及びその家庭に対し、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育の実施を行うとともに、支援が行き届きにくい在宅の子育て家庭への支援として、家庭訪問・出前訪問・出前保育・出前育児相談等を地域に出向いて行う。 (民間保育園に対する補助事業:下瓦屋保育園3,000,000円×1園)	◆配慮を必要とする児童への家庭訪問 計29回 (目標:計30回以上) (理由)ほぼ目標数値に近い訪問回数となったため。	○	保育士が家庭訪問を市、保護者の悩んでいることや心配事を聞き、適切なアドバイスをすることで子育ての悩み負担を軽減する。また、各機関と連携をとり、その後も聴き取りや見守り訪問で確認をとっている。	引き続き、配慮を必要とする児童への家庭訪問の支援をしていくことにより、少しでも家庭環境がよくなっていくことを期待します。	3,000,000	http://www.city.izumisano.lg.jp/ikkr/webBrowse/material/files/group/46/keikaku.pdf	こども部子育て支援課
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業(子育てサロン、世代間交流会分)	子どもや子育てで悩む親など支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い・助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数…14カ所 ●個別支援活動…小ネット連絡会、見守り等 ●グループ支援活動…世代間交流会、子育てサロン等 ●その他…泉佐野市社会福祉協議会への補助事業、コミュニティワーカーを3名配置	◆子育てサロン開催回数:308回(目標:開催回数340回) 延べ参加者数:5,100人(目標:延べ参加者数4,300人) ◆世代間交流会開催回数171回(目標:開催回数187回) 延べ参加者数12,626人(目標:延べ参加者数9,200人) (理由)開催回数、参加者数ともに昨年度同様のペースで開催していたが、2月～3月は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、定期開催が中止となったため、開催回数が減っている。	○	子育てサロン活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区) 世代間交流会活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区)	子育てサロンに関しては、1回あたりの参加者が減少しているサロンも見られるが、地域で孤立しがちな子育て中の親子1組1組へのボランティアによる丁寧な関わりがされている。また、年度の切り替え時に開催ができない状況だったため、新年度開催に向けて参加対象者の発掘やサロンのPR等にさらに工夫が必要。	5,722,950	http://www.city.izumisano.lg.jp/ikkr/webBrowse/material/files/group/46/keikaku.pdf	こども部子育て支援課
富田林市	子育て支援保育士事業	地域の保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談、指導、助言等を行い、子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより地域における子育て支援を充実する。本事業は、次の各号に掲げる事業のうち3つ以上を実施し、子育て支援保育士1名を配置する市内民間保育所を対象とした補助事業です。 ①施設内で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 ②施設の外で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 ③地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(おおむね年2回以上)。 ④定期的な印刷物の発行等の情報提供。 ⑤市が行う事業への協力。 ⑥その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業。	◆子育て支援保育士事業8園(目標:8園) 地域活動補助事業8園(目標:8園)でそれぞれ実施 (理由)子育て家庭が抱える育児の不安などに対して、子育て家庭が安心して育児ができるとともに、地域社会の子育て力が向上した。	○	民間保育所における子育て支援担当保育士等の人件費の補助を行うことで、地域の子どもやお年寄りなどを招いての敬老会やクリスマス会などの地域活動や園庭開放や子育て講座、子育て相談の実施につなげる。	各地域の子育て家庭へのより一層の事業実施のお知らせが必要と思われます。地域の民生委員を通じ事業の実施を地域へ周知していただく効果的でないかと思われます。また、育児不安等の悩みの度合いにより、専門機関へ取り次ぐ必要があるため、日頃より関係機関の連携の円滑化に努めていきます。	18,029,737		子育て福祉部 こども未来室

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
富田林市	親子居場所支援事業	子育ての孤立化、密室化を防ぐため、気軽に集い交流・相談できることを目的とした事業や親子の触れ合いや子どもたちがともに学び遊ぶ機会を提供する事業を実施する。 乳幼児に対しては、「親子ふれあい遊び」、ワークショップなど多様な活動を提供する。小学生に対しては、「親子で参加することを基本として参加者を募り、講座・講習を開催する。	◆・乳幼児事業開催延べ204回(目標:222回) ・延べ参加者数5394人(目標:延べ参加者数6200人) ・親子ふれあい事業15事業開催(託児を含む) (目標:15事業開催(託児を含む)) ・延べ参加者数1233人(目標:延べ参加者数1450人)	△	・乳幼児クラブにおいて、自由開放時の参加者を設定開催時参加者比5%増加を目指す ・親子ふれあい事業においては、アンケートでの満足度70%以上を目指す	親子居場所支援事業においては乳幼児、小学生及びその保護者が児童館に集まるところから始める設定 になっている。集まることが出来ない状況は想定していなかった。新型コロナウイルス感染症終息後、事業は再開することになるが、直接対面しなくても事業目的を達成できる仕組みも考える必要がある。	8,006,035		子育て福祉部児童館
富田林市	2歳6か月児歯科健康診査	2歳6か月から3歳未満児を対象とした歯科健診。内容は、歯科衛生士による集団指導・個別相談・カリオスタット検査(虫歯のなりやすさ検査)・フッ素塗布(虫歯予防処置)に加え、保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談、看護師による身体計測を行い、歯科健診のみならず、発育及び精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診の機会を確保。母子保健法上の健康診査は1歳7か月児から3歳6か月児の間が2年空いてしまうが、子どもの発達面及び養育環境面、虐待の疑い等において経過観察が必要となる件数・割合が年々増加している現状では、ケースに応じた継続的な支援ができる機会となる	◆92.5%(対象者数:707件、受診者数:654件) (目標:93%以上)	△	継続支援(要経過観察)の割合	受診率が前年度より2ポイント上昇したが、目標値の93%には届かなかった。例年の受診率が90%前後であることから、当該健診の前となる1歳7か月児健診で、次回健診について丁寧に説明し、受診動機に努めたことが受診率の上昇につながったと考えられる。今後も引き続き丁寧な動機に努める。	3,353,041		健康推進部 健康づくり推進課
富田林市	障がい児(者)ライフサポート推進事業	より身近な生活圏において、障がい児(者)の通学・通所のサポートや24時間体制を含めた緊急・突発的なサポートを実施することにより、保護者の就労保障及び病氣療養や障がい児(者)の地域生活を支援する。	◆送迎サービス:延68人(目標:延96人) ◆宿泊支援:延98人(目標:延120人)	△	保護者の病氣等の緊急・突発的な状況において受け入れ、支援を行うことにより安心して病氣療養及び就労ができる。	今後も障がい児(者)の通学・通所のサポートや、緊急・突発的なサポートを行い、保護者の就労保障、地域生活を支援していきたい。また、より広く利用していただくため、今後も広報活動及び関係機関連携を強化する。	2,976,400		子育て福祉部 障がい福祉課
富田林市	教育コミュニティ推進事業	子どもたちの教育や子育てについて、学校、家庭、地域の団体、グループ等が課題を共有し、協働の取組みを行う「教育コミュニティづくり」が必要であるため、これまで作られてきた地域コミュニティを基盤として、「子どもたちの教育」「学齢期の子どもたちの教育支援」を目的とした取組みを充実させる。 具体的には、教育にかかわる課題や相談等を行うための市内連絡会を開催するほか、各中学校区を単位として、世代間交流や子育て、生活基盤の確立を目的とした講演会等を開催する。その他、食育について地域で考える取組みや教育、子育て支援にかかわる取組みを行う。また、それらの活動を通じて学校・地域応援団を組織する。	◆学校支援ボランティアの年間参加延べ人数 50,425人 (目標:延べ人数 50,500人)	△	学校と地域が協働して教育や子育てを行っていただくためのコミュニティづくりをすすめる。	登下校の安全指導や学校支援、学校行事等に対してこれまでと同様、たくさんのボランティアの方々に協力をいただいている。学校と地域が協働して教育や子育てを行っていただくためのコミュニティづくりをすすめることができている。本事業が成果指標の進捗に果たす役割は大変大きいと考えている。	799,995		教育総務部 教育指導室
富田林市	共生ネット支援事業	近年、帰国・渡日の外国人市民が増加し、言葉の壁や文化の違いなどからくる子育てに関する個別の課題が存在している中、市民協働課、こども未来室、教育委員会やNPO団体、学者等が連携し、地域において外国人市民が安心して子育てができるよう「相談や助言などの支援を行えるネットワーク」が必要不可欠となっている。このような状況の中で、「共生ネットワーク」を構築し、子育てに関する支援をより充実させる。 具体的には、①卒業・進級遠足、サマースクール(夏期勉強会)、クリスマス会、春節祭等の各種交流会 ②保護者交流会 ③関係諸機関、NPO、学者等による、子育てや就労等の支援についての「共生ネット」をそれぞれ開催する。	◆各種交流会の開催数 年7回(目標:年9回) 各種交流会の参加人数 346人(目標:500人)	△	交流会の開催数は同水準を維持しながら、関係機関や地域と連携し、昨年度実績を上回る交流会の参加延べ人数500人をめざす。 また、外国籍児童生徒総数(R1.5.1現在30人)の半数×各種交流会(年間9回)=9人以上となるように特にNPO団体等と連携していきたい。	各種交流会の開催数は昨年度と比べ、回数が増えたが、関係機関と連携しながら外国にルーツを持つ児童生徒の居場所づくりに取り組んだ。その結果、2月、3月の交流会の中止もあり、昨年度の参加延べ人数を大きく下回ったが、継続して参加する児童生徒も多数いることから本事業が成果指標の進捗に果たす役割は大変大きいと考えている。	422,290		教育総務部 教育指導室
富田林市	子ども読書活動人材育成事業	家庭での子育て支援と子ども読書環境の充実を図るため、また、児童サービスの対象となる障がい児や帰国子女等を含むすべての子どもも子育て環境及び、読書環境をより豊かにしていただくため、図書館、小学校、幼稚園などの子どもの集まる場において行政と連携して協働する子ども読書活動に係る人材育成を目指した養成講座や講演会を実施する。人材育成養成講座を継続的に行うことで新たな人材育成を養成すると共に、育成した人材のスキルアップと質の向上を図る。	◆活動回数:518回(目標:601回) 子どもの参加人数:11,738人(目標:13,337人)	△	ボランティア団体の活動回数と参加した子どもの人数の増加を目指す。	活動回数、子どもの参加人数ともに目標の3%増には届かなかった。コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月中旬以降のボランティア活動、子ども向け行事を実施できなかった。また、3月に開催予定だった障がい児を理解するための講座(ボランティア育成を兼ねる)も開催出来なかった。 前年度の3月までの小学校での読み聞かせは308回で今年度は301回と同程度の読み聞かせに訪問出来ているのは、ボランティアの継続的な活動の成果と学校との良い関係が築けているためだと考える。 平成30年度より「第2次富田林市子ども読書活動計画」に基づき、図書館、家庭、学校、地域において各関係部署との連携を図り、子ども読書活動の推進の動きは活発になってきている。ただし、ボランティアの高齢化もあり、新たな人材の確保が急務であるため、今後も人材育成講座や啓発講演を通じて、新たなボランティア育成とスキルアップを継続していく必要がある。	140,000		生涯学習部 中央図書館

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
富田林市	こども食堂運営支援事業	地域で支援を要する子どもを早期に発見し、支援につなげていくことが求められている。このような中で、地域で子どもに食事を提供し、地域に根付いた「子どもの居場所」として見守りや支援を行っている「こども食堂」を運営する団体や、これから始めようとする団体に対して、その運営支援を行う。また、こども食堂を通じてボランティアの育成や、さらに学校OB職員をスタッフとした団体間のネットワークを構築することで、団体間の情報共有や育成・運営支援を行い、SSWとの連携を図る。 ・こども食堂 開設数:市内8か所、利用見込み:7,540人	◆各中学校区6カ所 (目標:当面各中学校区(8校区)への設置)	○	87日開催、子ども3,646人、大人703人、合計4,349人参加	開設を考えている団体からの相談はあったが、開設場所の問題など設置に至らなかったものもある。既存団体については、新型コロナウイルスの問題で休止もあったが、団体が工夫を凝らして運営を継続したところもあった。	1,266,189		子育て福祉部こども未来室
富田林市	発達障がい相談事業	乳幼児健診や電話相談事業等から把握される精神発達面で経過観察を要するケースに対し、心理相談員による発達相談事業を年40回実施している。平成24年度からは、児童福祉法の改正に伴い、医師による発達障がい専門相談を開設し、心理相談員による発達相談回数も増設している(6回18人分増設)。	◆78%(18枠に対して利用者14人) (目標:利用率(利用者数/相談枠)を90%になるよう調整)	△	相談後の支援のつなぎ先の状況	発達相談を利用できたケースについては、相談の場での助言終了となる者から、定期的な経過観察予定になる者、すぐに療育等の発達支援につなげた者など、漏れなく状況に応じた対応や支援につなげることができた。今後は、予約確認の連絡を実施日から近い日で設定し、体調確認等を含め来所の可否を早めに把握することで、相談を待つ市民が少しでも多く早く利用できるよう調整するなど、利用率を向上を目指す。	156,520		健康推進部 健康づくり推進課
富田林市	ブックスタート事業	子育て支援の一環事業として、健康づくり推進課と連携し、保健センターでの4か月児健康診断時にあわせて、当事業を開催している。年間18回行われる4か月児健診に参加された乳幼児に絵本を配布し、同時に保護者の方に対し絵本を通じて、乳幼児との“ふれあいの必要性”を説明し、また、絵本のリスト、おはなし会カレンダー等を配布し図書館の利用案内を行う。	◆ブックスタート用絵本の配布率101%(目標:95%)	◎	赤ちゃんのおはなし会の参加親子の増加を目指す。	ブックスタート絵本の配布率は101%と高い割合で配布出来ている。4か月児健康診断に来られなかった親子にも訪問で保健師が絵本の入ったブックスタートセットを配布してくれているので、健康づくり推進課とも連携が密にとれている。来年度も100%を目指して絵本を配布していきたい。 また、4か月児健診に図書館の利用案内もしているため、赤ちゃんのおはなし会などの参加増を目指していきたい。	607,953		生涯学習部 中央図書館
富田林市	軽度難聴児補聴器購入助成金交付事業	障害者の日常及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費の支給及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部または全部を助成することにより、軽度の難聴児の言語及び生活適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。	◆交付1件(目標:2件)	○	軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため補聴器装用支援を実施する。	今年度の実績を前年度の実績数値と比べると1件減少している。しかし、今年度は3件相談があり、交付に至った1件を除く2件に関しても、本制度以外の制度にて補助を受けることができています。市広報でも制度の周知を行っており、それを受けての相談もあったことから、制度の周知という点において一定の進捗があったと言える。	74,948		子育て福祉部 障がい福祉課
富田林市	市民限定発達障がい児等療育支援事業	自閉症スペクトラム等の発達障がいのある児童及びその保護者を対象に、南河内圏域拠点施設で広域実施している事業(個別の療育プログラムに基づく療育の実施並びに保護者に対する研修)とは別に、ニーズの増加に対応するため、市民限定の同事業(定員20人、月2回、年間療育20回)を同事業団であるこども発達支援センターSunに委託して実施する。なお、近年療育拠点施設での申込者数が増加しており、決定に際しては新規者を優先し、2回目以降の利用希望者の中から抽選を行っていたが、平成29年度は新規申込者が6人、30年度は10人が落選する結果となった。令和元年度からは、市民限定の事業を開始したため、新規希望者は全員利用に至ったが、経験者において8名程度の落選者が存在している。	◆20人(目標:20人)	◎	市民限定療育支援事業利用者数 20人	市民限定で個別療育を実施したことで増加するニーズに対応でき、年間20回の療育を実施した。また保護者研修やグループワークを行い、家庭での実践をイメージしやすいような内容を盛り込むことで、子どもの障がい特性の理解につながり、家庭で取り組む際の一助となった。	4,230,000		子育て福祉部 こども未来室
富田林市	1歳8か月児・2歳7か月児フォロー教室	生涯を通じた健康づくりの基礎を築くものとして、幼児およびその保護者に対し、むし歯などの歯科疾患の予防を実施。1歳7か月児健診および2歳6か月児歯科健診において、歯科の kariostatt の検査結果(ー)~(+++++)のうち、(++)以上の結果が出た児と保護者に対し、個別の歯磨き指導および相談、1歳8か月児においては希望者に対しフッ素の塗布を行い、口腔内の清潔を保つ方法等指導を行っている。また、同時に生活習慣の一つとして、歯磨きが楽しく行えるように支援をしている。	◆教室参加率(参加者数/対象者数)18.40%(目標:35%)	△	3歳6か月児健診時点での虫歯保有率の低下	新型コロナウイルス感染症の懸念で年度末近くのが受診者が激減し、3月については、事業中止の方向となったため、全体的な実績が低下する結果となった。 しかし、2歳7か月児の受診者数は、年度内を通して低い傾向にあり、教室勧奨の案内を効果的なものに改訂するなど、受診意欲を保護者にもっともらえよう工夫した。	113,696		健康推進部 健康づくり推進課
富田林市	のびのび広場	1歳7か月児健診において、発達・育児支援面での経過観察が必要な子どもに対して、2歳程度までの期間、月に1回保育士による集団での設定保育を実施。併せて保護者の育児相談への対応や、保健師が子どもの発達の見守りを行いながら、2歳程度の時期に個々の発達課題に適した支援場所の提案やつなぎを行う。	◆参加率(参加者数/対象者数)54.6%(目標:60%以上)	△	教室後の支援のつなぎ先の状況	保護者の参加意欲は高いが、本人および家族の健康状態により欠席となる事もある。(特に季節の変わり目の参加者数が減る傾向にある) 参加者は参加期間中に子どもの発達状況をスタッフとともに確認しながら、広場終了時には個々の発達に応じた今後の支援の方向性の提示、進路の提案やつなぎが行えた。	108,112		健康推進部 健康づくり推進課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
富田林市	妊婦歯科健診	歯周疾患に罹患しやすい妊娠中に歯科健診を実施することで、早産等を予防し、妊婦の健康管理に役立てると共に、将来的な歯周疾患予防に繋げることを目的とする。また、妊娠前から正しい知識の普及や歯の健康意識を高めることにより、妊婦及び生まれてくる子どもの口腔衛生の向上を図ることに寄与することを目的とする。	◆受診率(受診者数/対象者数)30.6%(目標:35%以上)	△	受診者のうち治療に繋がった割合	妊娠届出時に妊婦健診の受診券とともに妊婦歯科健診の受診券について説明している。平成30年度より、妊娠中の歯周疾患のリスクや出産への影響などを丁寧に説明し、歯科の受診券に色を付け目に留まりやすくする事等の工夫により、確実に受診率の伸びを認めた。しかし、令和元年度については、年度末の受診者数の減少が全体の受診率の低下につながったと考えられる。この受診者数の減少は、感染症への懸念から受診の差し控えが生じていた事が考えられる。	1,737,636		健康推進部 健康づくり推進課
			(理由)年度末近くの受診者数の減少を認めた。年間での実績は前年度の実績を0.8ポイント下回った。						
富田林市	富田林市特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療を行う夫婦に対し、大阪府の助成15万円に加えて、5万円を上限に助成を実施。特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって次世代育成支援に資するものとする。	◆助成件数 実件数:46件、延べ件数:71件(目標:110件)	△	見込み件数に対する助成件数	広報等により助成申請の勧奨を掲載しており、治療機関においても国助成も含めて本治療が助成手続きが出来る事の情報が伝えられていると確認しており、情報としての周知は行っているものとする。今後も、定期的な情報発信をし、事業の啓発に努める。	3,354,570		健康推進部 健康づくり推進課
			(理由)予想を下回る件数となった。						
富田林市	富田林市不育症治療費助成事業	不育症治療を受けた夫婦に対し、当該治療に要する費用の一部(上限30万円)を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減し、もって次世代育成支援に寄与することを目的とする。	◆5件(目標:1件)	◎	見込み件数に対する助成件数	広報等により不育症に関する情報や助成申請の勧奨を掲載した事、治療を実施している医療機関が、自治体によっては助成事業を行っているという情報を受診者に提供してくれた事などが、実績数の増加につながったと考える。	740,543		健康推進部 健康づくり推進課
			(理由)事業開始当初から0~1件での推移であったが、見込を上回り5件が助成に至った。						
河内長野市	認定こども園での配慮が必要な子どもへの支援事業	差別解消法が制定され、環境の整備、合理的配慮がさらに必要となっている。また、発達障がいへの理解が進んだ結果、障がい児への加配の要望も園から年々増加してきている。最近では、医療的ケアが必要な児童が入園する場合もあり、受入態勢の整備は必須となっている。最近の保育士不足により保育士の雇用が厳しく、派遣を使うなど園の費用も増加しており、加配保育士の配置が難しくなっていることから、補助を行い、確実に配置することを目的とする。(※地方交付税対象外である幼稚園型認定こども園のみ計上。)	◆加配保育士数 11人 (目標:審査会を経て必要とされた児童全員に対する加配保育士の配置)	○	審査会を経て必要とされた児童全員に対する加配保育士の配置	審査会を経て必要とされた発達障がい児全てに加配保育士を設置することができた。発達障がい児に対する園からの加配要望は年々増加しており、加配保育士の配置が今後にも必要になると思われることから、今後も当事業を継続していく。	8,349,396		福祉部 子ども子育て課
			(理由)審査会を経て必要とされた発達障がい児全てに加配保育士を配置することができたため。						
河内長野市	地域活動事業	すべての家庭が不安や負担を抱え込むことなく子育てできるよう、様々な地域活動への参加や育児相談などの役割を市内保育所、幼稚園、認定こども園が担うことで、保護者の育児負担の軽減を図る。	◆市内保育所、幼稚園、認定こども園 (16園実施) (目標:計22園)	△	市内保育所、幼稚園、認定こども園 全園実施(計22園)	平成30年度から新規に導入した事業であるが、保育園については、過去から既に地域活動を実施していた園が多く、全園(11園)で申請された。他方で、認定こども園の申請は5園に留まった。各園が地域住民との交流を深めることで、保育を実施する上での地域住民の理解や相互支援を得ることができ、保護者の育児負担軽減の効果が期待できることから、今後も当事業の啓発に努めている。	14,472,000		福祉部 子ども子育て課
			(理由)市内保育所、幼稚園、認定こども園、計16園で地域活動事業を実施されたが、目標数値よりも若干少ないため。						
河内長野市	乳児保育促進事業	入園率の上昇、共働き世帯の増加により、0歳からの入園希望が増加している。そこで0歳児を受け入れている施設に対し、補助を行うことで、受入枠の増加を促し待機児童の解消をめざす。(0歳児の枠が増えることで、待機が多い1歳枠の拡充にもつながる。)	◆0歳入園数 164人(目標:受入枠の増加数 20人)	△	0歳受入枠の増加数:20人	0歳児の受入枠を増加させるべく、補助制度を創設したが、人口減少による出生率低下等により0歳児入園数が前年度より下回り、補助金実績額も交付申請時の金額より若干下回った。0歳児の受入枠を拡大させることで1歳児枠の拡大にもつながることから、今後も当事業を継続し、待機児童の解消及び保育の充実を図る。	13,470,000		福祉部 子ども子育て課
			(理由)前年度の実績数値よりも入園数が下回ったため。						
河内長野市	子育て支援情報発信事業	子育て世代が情報交換や情報収集をしながら、主体的に地域で子育てネットワークを形成することを目標とする。子育て世代が情報を発信するブログ機能や必要とする地域の情報をマップ機能を使って検索すること、気軽に相談できる場所があることを知るなど出産前から継続した切れ目のない育児へのサポートを行うために本事業の充実を行う。 子ども・子育て総合センターを拠点とし、子育て家庭に対する育児支援及び子どもの健全な育成への支援を行い、地域で子育てができるネットワークを構築するために、より便利な活用ができる「キラキラねっと」を中心として、メルマガの配信、子育て支援ガイド等の紙媒体の配布等を通じて子育て情報を発信する。また、地域に対しては、子育て情報を通して、地域全体で子育てを支援する基盤整備を総合的に行っている。	◆登録会員数は1,713人 (目標:「キラキラめーる」の登録会員数を1,500人)	○	メール会員になることで、河内長野市内の子育て関連情報を早く入手する。また、手軽にイベント応募するなどのメリットを伝え、会員数を増やすことに努める。 登録会員数 1550人	スマートフォンが普及し、子育て情報サイトの利用者が手軽に情報収集していると考えられる。キラキラねっとを利用して短時間で情報を集めたり、募集事業に応募することで、スマートフォンに向き合う時間の短縮にもつながる。効果的な情報発信と利用者の活用のため、登録会員を増やすことが必要である。	2,588,286		福祉部 子ども子育て課
			(理由)登録会員数の目標数値は達成						

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
松原市	子育て支援保育士事業	地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言等を行い、以下の事業を行う民間保育所に補助する。 (1)施設内外で定期的に行う子育て相談・指導等 (2)地域交流事業 (3)定期的な印刷物の発行等の情報提供 (4)地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業 17の民間保育園に対して人件費等のために1,600,000円を補助する。	◆申請者 160名(目標:17園) (理由)市内全園で実施	◎	園庭開放等に定期的に保育相談等を行えるようにする。	市内全園で園庭開放等、定期的に保育相談を行えるようにした。	26,424,980		福祉部子ども未来室
松原市	幼児2人同乗用自転車購入費助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進し、同乗する幼児の安全確保と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、購入費の一部を助成する。助成額は購入金額の二分之一に相当する額、ただし上限3万円まで。	◆申請者 160名(目標:170名) (理由)前年度の申請数を上回っており、目標数値の約94%の申請があったもの。	○	・上記のアンケートの回答割合を維持する。 ・「地域の子育て事業に参加するようになった/参加回数が増えた」との回答割合がほかの設問に比べて低いため、地域の子育て事業の更なる広報を行い、7割以上の回答割合を目指す。また補助対象である幼児用ヘルメットについては、購入申請者が申請者全体の約14%であるため、更なる交通安全の啓発を実施し、ヘルメット着用推進を継続して行っていく。	事業開始から10年が経過しており、安全面に配慮した幼児2人同乗用自転車利用が普及していることが見受けられるため、本事業の普及啓発効果は充分にあったものと判断し、令和2年4月1日付で事業廃止となった。	4,730,900		市民協働部 市民協働課
松原市	子育て応援講演会事業	未就園の子どもと在宅で子育てしている保護者を対象に、子ども連れでも参加できる会場を構築し、子育てに役立つ内容も含んだ観劇を楽しむことにより日頃の疲労感を解消してもらい、子どもには歌やダンスを保護者と共に楽しんでもらうことを目的としている。	◆来場者 530人(目標:530人) (理由)目標来場者数を達成しているため	◎	来場者へのアンケート結果が「とてもよかった」「よかった」の割合が90%以上となることを維持する。	来場者へのアンケート結果より「とてもよかった」「よかった」87%、「よかった」8%と満足度が高く、子育ての日ごろの疲労感は解消され、子どもと保護者が共に楽しむことができた。今後、高い満足度を得られる内容とします。	1,574,100		福祉部子ども未来室
松原市	子育て情報提供事業	本市の子育て情報をまとめた情報誌「子育て応援ブック」の作成及び本市の子育て情報に特化したホームページ「まっばら子育てネット」を作成し、子育て情報を発信し、子育て世代の方が子育てに必要な情報を容易に入手できる環境を整えることを目的とする。	◆まっばら子育てネット閲覧数 297,054件(目標:260,000件) (理由)目標を達成できたため	◎	「子育て応援ブック」「まっばら子育てネット」に掲載されている本市の子育て支援センターの利用者数が前年度より増加すること。	まっばら子育てネットの利用により、容易に子育てで情報入手できている。今後も、利用啓発に努める。	1,016,820		福祉部子ども未来室
大東市	法人立保育所等運営補助事業(保育所地域活動事業実施補助事業)	地域の子育て家庭に対して、法人立・公立保育所で実施する様々な行事や遊びに参加してもらうことで地域の子育てを支援する。以下の全ての事業を実施する法人立保育所には補助金を交付する。 ①育児相談②地域交流事業③育児情報提供事業④施設開放⑤家庭支援事業 対象:南郷保育所、北条保育所、野崎保育所、江ノ口保育園、ひらりす保育園、津の辺保育園、新田保育園 補助額:法人立保育所…1園あたり1,600千円 公立保育所…地域活動に伴う事業費(3園で523千円)	◆各保育所において①育児相談月1回以上(目標:1回以上) ②地域交流事業年3回以上(目標:3回以上) ③育児情報提供事業年3回以上(目標:3回以上)、実施された。 (理由)公立保育所においては予算措置を講じることにより、法人立保育所においては必要経費に対する補助金を交付すること等により、積極的に事業の実施に取り組むことができたため。	◎	親子で参加できる教室や行事を通じて地域の子育て家庭が抱える育児不安や負担感の軽減、孤立感を解消し、安心して育児ができる環境の整備と児童の健全育成を図る。	事業を実施している保育所に対して、その水準を向上させるため、情報提供に努めるとともに、必要に応じて実施回数を増やすよう依頼を行う。	6,582,210		福祉・子ども部 子ども室 保育幼稚園G
大東市	子育て支援情報発信事業	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図るため、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報をスマートフォンアプリ及びWebポータルサイトによって行うことにより、住民サービスの向上を図る。	◆今年度出生者のアプリダウンロード率80%(目標:80%) (理由)令和2年1月～3月の出生者数206名に対し、アプリのダウンロード数はそれを上回る622回であるため、目標数値は達成できているものと考えられる。	◎	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図り、子育てしやすい環境の充実を目指す。	子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届や新生児訪問の際にアプリへの登録をアナウンスすることで、目標を達成することができた。 今後は、就学前児童や小・中学生等の保護者のダウンロード数を上げていくように取り組んでいく。	6,298,000	https://www.kosodate-daito.jp/	福祉・子ども部 子ども室 子ども政策グループ
大東市	子育て情報誌活用事業	子育てに関する不安解消と、子育て世代が安心して働き、暮らせる環境づくりの一環として子育てガイドブックを作成し、幼稚園・保育所をはじめ、他の公共機関、こんにちは赤ちゃん訪問事業等を通じて、子育てガイドブックを配布し、子ども・子育て施策の周知を図る。	◆①年に1度の改訂(目標:年に1度改訂) ②配布数3000部(目標:3000部) (理由)年に1度の改正を行い、市内の子育て関連施設・乳幼児全戸訪問等で目標数の配布できた。	○	最新の情報が掲載されたガイドブックを配布し、育児の不安感の軽減につなげる	今回の改訂では内容を大幅にリニューアルし、子育て世代の市民に最新の情報を見やすい誌面で提供することができた。	499,980	http://www.city.daito.lg.jp/kosodate/kosodateguidebook/index.html	福祉・子ども部 子ども室 子ども政策グループ
大東市	親子教室事業	【目的】 発達に遅れや問題をもたらし可能性や、社会性・精神発達に何らかの影響を及ぼす可能性のある児を中心に集団の場を設定し、遊びや育児に対するフォローを行う。 【内容】 ・親子で一緒に保育に楽しく参加しながら、親子の信頼関係を確立し、子どもの成長、発達を促す。 ・保護者にはこの教室を通して、具体的な子どもとの関わり方や子どもと触れ合って遊ぶ楽しさを学び、不安が解消されるようにアドバイスをしていく。 ・発達状況により適切な進路を見極め、必要な親子は幼児発達支援センター等へつないでいく。	◆70.4%(目標:90%) (理由)教室動員児162名中、実質参加者は114名で、前年度より増加した。ただ、目標数値には至らず。	△	母親としての自信を感じる割合 親子教室に参加して子どもに変化が見られた割合	親子教室に参加することで親子の信頼関係を築き、親が親であることの自信を得て、子どもの成長・発達も促される。 親子教室の必要性について、親に理解してもらおうようにすることで実績値の増加が見込まれる。	2,217,816		保健医療部地域保健課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大東市	離乳食講習会	【目的】 子どもの月齢や離乳進行状況に応じた献立・食品の選択・調理法などについて具体的に指導する事により、正しい食習慣の形成・家庭の食生活の見直しの機会とするため。 【内容】 説明(講義)→調理実演(4段階)→試食(保護者のみ)→質疑応答 ※質疑応答時:家庭支援保育士 対象:離乳期の子どもがいる保護者(児同伴参加可能)	◆参加者数 214人(目標:330人)	△	朝食の欠食率 肥満者の割合 野菜をほとんど食べない者の割合	乳幼児期からの食育の大切さを伝え、将来的な朝食の欠食率や肥満者、野菜をほとんど食べない者の割合の減少を目指し、健康な心身を育て、ひいては健康寿命の延伸を目指す。	120,401		保健医療部地域保健課
			(理由)新型コロナウイルスで回数減もあり減少。						
大東市	2歳6か月歯科教室	【目的】 2歳6か月になる児の口腔衛生の保持増進のため 【内容】 身体計測・口腔衛生指導・フッ素塗布・集団指導 対象:2歳6か月になる児	◆受診率67.6%(目標:80%)	△	3歳6か月児健診でう歯のない者の割合 成人歯科健診で歯周疾患をもつものの割合	乳幼児健診でう歯のない者の割合や成人歯科健診で歯周疾患をもつものの割合も横ばい、将来的な歯周疾患の予防という観点から、乳児期の早い時期から歯科保健(予防)の大切さを伝えていくことを継続して実施する必要がある。	751,600		保健医療部地域保健課
			(理由)新型コロナウイルスで回数減のため。目標には達しないが受診率は増加。						
大東市	父子健康手帳交付事業	【目的】 父親の育児への積極的な関わりを促す。 【内容】 妊娠期の母の身体的変化、妊婦体操や家事の方法、出産のプロセス、産後の母の身体的・精神的変化、赤ちゃんの心と体の発達、子どもの成長等父親の育児に対する啓発と育児全般に関する知識の伝達、また出生の記録や夫のノートとして記載できるようにしている。	◆ママパパ学級の父の参加延人数119人(目標:144人)	△	お父さんが育児をしている割合	新型コロナウイルスで教室が中止になったため参加人数が減少しているため、実施回数からの実績はほぼ横ばいだった。父子健康手帳を交付することで、父親に育児全般の知識の伝達や育児参加を促すことで、ママパパ学級への父親の参加増加が見込まれる。	88,560		保健医療部地域保健課
			(理由)新型コロナウイルスで回数減もあり減少。						
大東市	妊婦歯科健康診査	【目的】 妊婦および産婦の口腔衛生の保持増進。 【内容】 健診・歯ブラシ指導・歯面清掃 対象:妊娠中の者、または妊娠中に受診できなかった産後1年未満の産婦。	◆受診者数246人(目標:265人)	△	1歳10か月児健診・3歳6か月児健診でう歯のないものの割合 成人歯科健診で歯周疾患をもつものの割合	出産後の乳幼児健診でう歯のない者の割合や成人歯科健診で歯周疾患をもつものの割合も横ばい、将来的な歯周疾患の予防という観点から、妊娠期の早い時期から歯科保健(予防)の大切さを伝えていくことを継続して実施する必要がある。	1,439,000	http://www.city.daito.lg.jp/kakukakaranosirase/hoke_niryu/chikihoken/kensin/1301464278969.html	保健医療部地域保健課
			(理由)目標には達しないが受診者数は増加。						
和泉市	療育施設への支援	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第43条に規定する児童発達支援センターにおける通所児童の処遇改善及び療育内容の充実を図るための支援を行う。	◆市内民間の児童発達支援センター1園に補助を実施(目標:市内民間の児童発達支援センター1園に補助を実施)	○	・身近な地域で安心して療育を受けることができる環境を整備 ・多様化する障がい児の支援の充実	・身近な地域で安心して療育を受けることができる環境を整備 ・多様化する障がい児の支援の充実	24,120,000		子育て健康部子育て支援室こども政策担当
			(理由)児童発達支援センターは、本市における子育て支援施策の中に位置づけられる重要な事業であり、当該施設に対して児童発達支援センター事業補助金を交付することにより、障がいのある子ども及び重症心身障がい児等に対して、個別の発達課題に応じた療育を実施することが可能となった。						
和泉市	子育て支援保育士事業	市内民間保育所・認定こども園で、地域に密着した児童福祉施設として、保育や療育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言等を行い、子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、地域における子育て支援機能を充実させる。	◆市内民間保育所・認定こども園14園で実施(目標:市内民間保育所・認定こども園14園で実施予定)	○	・子育てへの不安の解消や負担の軽減等 ・地域社会の子育て力の向上	事業実施している保育施設には継続して支援を行っていた中で、自主的な参加が難しい家庭についてどのように対応するかが課題として挙げられる。保育施設が安定して事業を行っていただけるようにすること併せて検討する必要がある。	19,310,000		教育・こども部こども未来室幼保運営担当
			(理由)前年度から引き続き同園数で事業実施がなされており、地域の子育て支援を継続して行っている。						
和泉市	心身障がい児訓練事業補助事業	社会福祉法人和泉市社会福祉協議会が実施する障がい児を対象とした作業療法士等の専門の訓練士によるリハビリを通して日常生活動作の改善と自立の促進を図ることを目的とする事業を円滑に実施できるよう補助金を交付します。	◆訓練実施延べ人数:496人(目標:576人)	○	訓練を受けたことにより生活が改善された人:40人	障がいの程度や発達段階に応じた訓練を提供することで、自立や社会参加に繋がりが、障がいの発達に遅れのある子どもやその家族の支援となっています。	1,952,873		福祉部福祉総務課
			(理由)コロナウイルス感染拡大予防の為、事業を実施している福祉会館が臨時休館になったため訓練も休止となり目標数値には至りませんでした。前年度の実績に比べ増加しており、機能訓練を実施することで、障がい児のQOL向上に繋がりが保護者の負担軽減となっています。						
和泉市	薬物乱用防止教室推進事業	薬物乱用防止教育について、各学校園で指導計画を策定し、学校教育活動全体を通じて取り組むよう、また、薬物乱用防止教室を年1回以上開催するよう各学校園に対し指示を行い、これに基づき、各学校園における薬物乱用防止教育の充実を図るものとする。講師として、学校薬剤師等に依頼し、視聴覚機器を活用し、児童生徒にわかりやすいものとするともに、啓発リーフレットを作成し、児童生徒及び保護者、地域住民への啓発に向けた取組みを行うものです。	◆学校薬剤師と連携した薬物乱用防止教室の実施校数 13校/13校 (目標:13校)	○	薬物乱用の有害性・危険性の啓発を持続し、特に地域の実情や児童生徒等の発達段階を踏まえ、大麻やMDMA等合成麻薬の有害性・危険性・恐ろしさに関して理解するとともに、医薬品等の正しい知識・服用の仕方についても理解するよう指導することで、薬物の乱用を防止する。	287,400		和泉市教育委員会事務局 教育・こども部 学校教育室	
			(理由)学校薬剤師と連携し、地域の実情や児童生徒等の発達段階をふまえて、薬物乱用の有害性・危険性の啓発を持続し、薬物乱用防止に努めることができた。昨年度は11校実施に留まったが、13校実施に拡充することができた。また、リーフレットについても予定通り配付でき、薬物乱用防止を周知することができた。						

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
和泉市	特定不妊治療費助成事業	総合的な少子化対策の一環として、特定不妊治療費を助成金を交付し、不妊治療の経済的負担の軽減を図ることを目的に実施対象は、夫婦とも和泉市に住民票を有し、大阪府特定不妊治療費助成事業の承認を受けた人。申請により、治療にかかった費用について上限5万円について、交付決定し、助成する。	◆延件数 186人 (目標:186/220=85%) (理由)昨年度並みの実績であったが、目標値よりは低かったため	○	不妊治療の結果、出生数	延べ件数は、昨年度並であり、事業の周知等は十分出来ていると考える。 成果目標である、不妊治療の結果出生した数はタイムラグがあり評価できないが、今年度の出生数は昨年度に比べ、出生数は81人増加し、1316人であり、一定の効果があると考えられる。	8,754,100		子育て健康部健康づくり推進室
和泉市	妊婦歯科健康診査	妊婦のう蝕、歯周疾患を早期発見することにより、妊婦の健康管理及び胎児の健全な発育に役立て、市民の歯科保健の向上を図ることを目的とする。妊娠中は、つわり等で口腔ケアができない状況であり、妊娠中の歯周病は低出生体重児のリスク要因ともなっている。 委託歯科医療機関(和泉市歯科医師会)において妊婦歯科健康診査を受診(妊娠期間中に1回)し、その費用を公費負担する。対象者には、妊娠届出時に受診票を交付する。	◆受診率 36.2% (目標:36.2%/40%=91) (理由)目標の40%には、達することはできなかったが、昨年度に比べ受診者数および受診率が上昇した。	○	低出生体重児の割合	受診率は目標達成ができなかったため、更なる受診勧奨や産科医療機関への啓発が必要である。 低出生体重児の割合については、全国平均でみると高い割合ではないが、昨年は8.3%に対し、今年は9.3%であり減少しなかった。	1,986,552		子育て健康部健康づくり推進室
箕面市	箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	小中学校9年間を通じて継続的かつきめ細かく子どもたちの学力・体力・生活の状況を把握することで、子どもたちの「生きる力」(学力・体力・豊かな心の総合力)の育成を進めるため、箕面学力・体力・生活状況総合調査「箕面子どもステップアップ調査」を市立全小中学校で実施する。	◆「箕面市学力・学習状況調査(5項目)のうち全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合 20% (目標:50.0%) ◆「箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査(8項目)のうち国の平均以上の種目が占める割合 9.6% (目標:100%) (理由)箕面市学力・学習調査は目標に届かなかったものの調査5項目の内、4項目で全国5位以内に入っている。箕面市体力・運動能力・運動習慣調査は目標から遠いものとなっているが全国との平均値は縮まっている。	△	小中学校9年間を通じて、継続的かつきめ細やかに子どもたちの学力・体力・生活状況を把握し、授業や指導方法の改善に生かすことで、「生きる力」(学力・体力・豊かな心の総合力)の育成に寄与する。	箕面市学力・学習調査は4項目で全国5位以内となり概ね良好な結果を得られた。箕面市体力・運動能力・運動習慣調査は令和2年度より、体育指導書・副読本を活用し、体育授業の改善、児童・生徒の体力向上を図る。	29,213,626		教育委員会事務局 子ども未来創造局 学校教育室
箕面市	新放課後モデル事業	全ての児童を対象に、地域で最も安心安全な学校で、学び・体験・交流・遊び・生活の場を一体的に提供し、子どもの豊かな育ちに寄与する放課後等を創造する。以下の①～④をモデル校(豊川北小学校及び小中学校)にて一体的に取り組む。 ①学童保育(年間約290日)②活動プログラムとして学習、運動、体験の3分野からなり、様々な分野への興味関心を広げることにより、子どもたちの健全な育成に寄与するプログラムを実施(年間約150回)③学校に既設のプレイルーム、グラウンド及び体育館を児童に開放し、安心安全な自由遊びの場を提供(年間約220日)④宿題に取り組む児童のために、自学自習ができる「スタディルーム」を提供(年間約180日)	◆活動プログラム1回あたりの参加児童数 32.4人 (目標:28.0人) (理由)学習・運動・体験の3分野からなる活動プログラムを1校あたり年間145回実施し、児童の安心安全な居場所づくりや健全育成のためのプログラムを実施した。その結果、延べ9,388人もの児童が参加し、目標数値を上回る参加があった。	◎	学習、運動、体験の3分野からなる活動プログラムを1校あたり年間約150回実施し、児童の安心安全な居場所づくりや健全育成に寄与する。(延べ参加児童数 9,400人)	目標数値を上回る児童が参加し、児童にとって安心かつ心身の健全な育成に寄与する充実したプログラムを提供することができた。保護者にとっても放課後の児童の安心安全な育成の場を提供し、児童の体力作りや社会性を育むプログラムであった。令和2年度も継続して児童の健全な育成のため、より多くの児童が参加し楽しめるプログラムを提供できるよう取り組みます。	2,446,859		教育委員会事務局 子ども未来創造局 放課後子ども支援室
箕面市	民間保育所運営費補助事業	民間保育園6園に対して、子育て支援等保育士の配置及び活動に要する費用と市の補助基準2,900,000円とを比較して少ない方の額を限度として支給する。	◆最大値240回/年、最小値33回/年、平均93.83回/年 (目標:園庭開放実施日件数:1園あたり96回/年以上を目指す) (理由)子育て支援保育士の活用を積極的に実施したため。	◎	地域の子育て交流の一環として、各園、園庭開放を週2回以上、1回につき1時間30分以上開放する。	園庭開放実施回数を標準化及び増加させることにより、地域の親子が園に来る機会を増やし、来園時に育児相談等をより積極的に行うよう、子育て支援保育士の積極的な活用について指導、助言を行う。	17,400,000		教育委員会事務局 子ども未来創造局 幼児教育保育室
箕面市	地域子育て支援センター運営事業	「35歳初産ママ集まれ」「プレママひろば」「親子の絆づくりプログラム」の実施。 ○「35歳初産ママ集まれ」 同世代の共感できる知り合いを作ったり、子育て家庭同士のつながりや地域コミュニティを形成することで、育児不安の軽減や解消につなげる。 ○「プレママひろば」 妊娠中の不安や知識についてや出産、子育てのサポート等に関して先輩ママと情報交換をし、これからの育児へ不安軽減につなげる。実際に0歳児の赤ちゃんに触れたり、抱っこしたりする等の経験をする場の提供。 ○「親子の絆づくりプログラム」 ①助け合える子育て仲間を作る ②子育てに必要な知識を学ぶ ③0歳時期の「親子の絆作り」形成	◆「35歳初産ママ集まれ」年3回実施×2箇所 (目標:年2回実施×2箇所) ◆「プレママひろば」年6回実施×2箇所 (目標:年6回実施×2箇所) ◆「親子の絆づくりプログラム」合計8クール実施 内訳:年3クール実施(1クール:4回実施)×1箇所 年4クール実施(1クール:4回実施)×1箇所 年1クール実施(1クール:4回実施)×1箇所 (目標:年4クール実施(1クール:4回実施)×3箇所) (理由)目標数値のとおり実施予定であったが、参加者が集まらなかったことや、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見送ることになったため、目標を下回った。	○	・子育て家庭同士のつながりや地域コミュニティを形成させる。 ・育児不安の軽減や解消につなげる。	・「プレママひろば」は対象者が限定されるので、毎月の開催にして参加回数を増やす。 ・「親子の絆づくりプログラム」はより参加しやすい開催場所の検討をする。(交通手段)	173,020		教育委員会事務局 子ども未来創造局 子育て支援課
箕面市	特定不妊治療費助成事業	高額な費用を要する特定不妊治療費用を助成することで、経済的負担を軽減し(最大1回当たり20万円の助成)、安心して子どもを産める環境を整える。	◆年間助成件数:73件 (目標:70件) (理由)当初見込みを上回る数のかたに対して助成することができた。	○	特定不妊治療費助成支給申請者の妊娠率(妊娠届出数/年間助成件数)	今後も制度の周知を図り、特定不妊治療を行った夫婦に対して適切に助成する必要がある。	9,150,000		教育委員会事務局 子ども未来創造局 子どもすこやか室

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
柏原市	地域子育て支援促進事業	主に未就園児等を対象として公立保育所で保育士や地域ボランティアが実施している園庭開放や園行事への参加、地域交流行事、子育て相談の受付などの子育て支援活動を民間保育園でも実施してもらい、子育てに関する不安の解消や子育てにおける負担の軽減を図り、子育てをする者が精神的にも肉体的にも健康な状態で子育てができる環境を醸成するため、地域全体で子育て支援を行うもの。	◆実施民間保育園 5か所 (目標:民間保育園6か所において、子育て支援活動を実施できるよう支援する) (理由)民間保育園の協力により、子育て支援活動が実施されたが、目標とする実施か所数には届かなかったため。	△	民間保育園でも公立保育所と同様の子育て支援を行うことで、柏原市の子育て支援がより細かい場所で実施されて地域の結束が強まり、児童虐待の予防や早期発見等につながる。	民間保育園でも公立保育所と同様の子育て支援を行うことで、柏原市の子育て支援がより細かい場所で実施されて地域の結束が強まり、児童虐待の予防や早期発見等につながる重要な事業である。次年度以降も引き続き事業実施の協力を仰いでいく。	8,000,000		健康福祉部 こども育成課
柏原市	子育て応援イベント事業	子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるため、従来5月と1月にそれぞれ実施していた「子育て支援ゆうゆうカーニバル」、「ファミリーミュージックコンサート」を平成26年度から統合して「親子ではっぴーフェスティバル」として、市の子育て支援スタッフ、保育所の保育士、地域の子育てに関わる団体、地域ボランティア及び子育て中の親子が交流できる場を提供して市全体で子育て親子を応援し、また、親子で一緒に楽しめるようなイベントを開催する。	◆参加者数 午前の部 1,023人(目標:1200人) 午後の部 692人(目標:1000人) ボランティア参加人数 63人(目標:75人) (理由)開催にあたり多くのボランティアの協力を得て、多くの方にご来場いただくことができたが目標としていた参加者数等を下回ってしまったため。	△	地域の子育て力の向上と保護者の育児疲れの解消、市の子育て施策等のPRができる。	目標数値に届かず、午後の部では昨年度を下回る実績数値となった。この子育て応援イベントは保護者への子育て支援の充実、子どもの感性の育成、地域ボランティアの協力を得て子育てで世帯と地域の方々の交流の場とすることにより地域の子育て力の向上のために必要不可欠であるため、多くの方に参加していただけるよう、開催前から十分な周知を行い参加を促していく。	1,078,523		健康福祉部 こども政策課
柏原市	保護者緊急用メール配信システム事業	公立保育所において、不審者情報や警報の発令等保護者に緊急連絡が必要な場合、現在は各クラス担任が保護者一人ひとりに順番に電話連絡をしている状態である。電話連絡の方法では、最初に連絡する児童の保護者と最後に連絡する児童の保護者では、1時間近くの差が出てしまう。1分以内に1万通を送付できるメール配信システムを利用することで、保護者への緊急連絡を迅速に行う。	◆登録率99.5%(目標:登録率100%) (理由)概ね目標は達成できた。	○	不審者情報など、保護者への緊急連絡が必要となったときに、迅速に連絡を行う。	不審者情報など保護者への緊急連絡が必要となったときに、迅速に周知することができた。子どもを犯罪や事故等の被害から守るため、有事の際だけでなく、日頃からメール配信機能を使用して保護者に様々な情報提供をし、全保護者に登録していただけるよう促していく。	130,669		健康福祉部 こども育成課
柏原市	つどいの広場地域運営委員会事業	公設公営のつどいの広場を運営する中で、地域に根ざした子育て支援策として地域との協働による世代間交流等を推進するために、地域のボランティアで構成する運営委員会を支援し、つどいの広場のボランティアスタッフとして事業へ参画いただく。このことにより、世代間交流の充実や人のつながりを促すことで地域の子育て力を高めることをめざす。 ※施設規模 柏原つどいの広場「ほっとステーション」 プレイルーム 241.5㎡ 玉手つどいの広場「たまてばこ」 プレイルーム 100.3㎡	・ほっとステーション227日(目標:250日) ボランティア777人(目標:500人(2人/1日)) 利用者16,539人(目標:20,000人(80人/1日)) ・たまてばこ232日(目標:250日) ボランティア189人(目標:250人(1人/1日)) 利用者7,617人(目標:10,000(40人/1日)) (理由)新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、3月は施設開放やイベント等を実施しなかったことにより目標数値に届かなかった。また、1日当たりでも、目標数値を下回ったため。	△	つどいの広場の運営スタッフとして地域のボランティアの協力が得られるようにするとともに、施設を多くの市民に利用していただくことをめざす。	子育てで世帯の地域交流の場としては一定の効果があったものと考えられる。引き続き魅力のあるイベントや子育て講習会の開催、多くのボランティアの協力を得るなどして、より多くの方が気軽に集えるような環境作りを目指す。	5,828,184		健康福祉部 こども政策課
柏原市	養育家庭訪問事業(ママプラス)	少子化や核家族化の進行により、自分の子どもをもって子育ての難しさに直面する女性が増えていること、また、産後の生活や子育てを家族の支援だけで担うのは難しくなっていることなどから、各家庭における子どもの養育環境を把握すること、母親の育児不安の解消、産後うつ等の予防のため子育てに関する様々な情報提供や子どもの発育等に関する相談機会を設けることなどを目的として、保健師らによる乳児早期訪問とは別に、4か月児健康診査終了の時期から1歳半までの子どものいる家庭の全戸を対象として、子育て支援センター(地域子育て支援拠点事業)所属の保育士らによる家庭訪問を実施している。	訪問率100%(平成31年度 298件) (目標:100%) (理由)全戸を訪問することができ目標を達成できたため。	◎	家庭訪問時に市の子育て情報誌を乳児家庭全戸に配布し、各種相談窓口や手続き等の案内から近隣のあそび場の紹介まで子育てに関するあらゆる情報を直接幅広く提供できており、同時に養育環境を確認しながら子育てで相談にもなることで虐待のきっかけとなりうる育児不安や産後うつを軽減できている。	家庭訪問時に市の子育て情報誌を乳児家庭全戸に配布し、各種相談窓口や手続き等の案内から近隣のあそび場の紹介まで子育てに関するあらゆる情報を直接幅広く提供できており、同時に養育環境を確認しながら子育てで相談にもなることで虐待のきっかけとなりうる育児不安や産後うつを軽減できている。次年度以降も、状況を見ながら全戸の訪問ができるよう引き続き事業を実施していく。	5,567,227		健康福祉部 こども政策課
羽曳野市	子育て支援保育士事業	民間保育園と通園施設において、日頃の保育を通じて蓄積した子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウを活かし、園庭開放や親子教室の実施、ベテラン保育士が子育ての相談を受けることで、日頃の保護者の不安などを解消し、地域における子育て家庭を支援する。 「楽しい親子教室」地域の親子を対象に、年間8回を実施予定。また、園庭開放では、保育所在園児童と一緒に過ごすことで、保護者もきめて子どもの遊びを学ぶ。(月1-2回) 以上の内容を、市内10施設において実施し、1円あたり事業費として160万円を補助する。	◆園庭開放や親子教室を年間12回開催 (目標:12回) (理由)目標数値通りに達成したため。	○	子育てに不安を抱える保護者の不安解消。児童虐待等の疑われる家庭の早期発見。	園庭開放や親子教室等を活動指標通り実施したことで、子育てに不安を抱える親が相談できる機会を提供することができ、不安解消に寄与できていると思われる。また、定期的に開催することで、親や子どもの変化に気づくことができ、児童虐待等が疑われる家庭の早期発見にも繋がっている。	16,000,000		市長公室こども未来室こども課
羽曳野市	家庭支援推進保育所事業	保育所入所児童及びその保護者に対して家庭訪問を実施し、家庭環境等を把握することで、支援が必要な家庭や児童を見つけ出し、要支援児童に対する保育内容の配慮や、家庭環境に支援を要する家庭の恒常的な状況把握へと繋げる。	◆家庭訪問件数224件(目標:250件) 出前保育・出前育児相談を年10回開催(目標:8回開催) (理由)令和元年度において、保育所入所児童数が少なかったため家庭訪問件数は減少した。	△	地域の家庭環境の状況把握や配慮が必要な児童の家庭の把握。	実績数が減少したものの、本事業を実施することにより、地域の家庭環境の状況把握や配慮を要する家庭を早期発見することに寄与できた。今後ともきめ細やかな子育て支援事業を行うためにも、継続実施が必要であると思われる。	16,405,782		家庭支援推進保育所事業
羽曳野市	公立保育園リフレッシュ事業	教育・保育事業および子どもの居場所づくりの支援として、公立保育園の老朽化した備品等を入れ替える。	◆公立保育園5園の備品等を入れ替え (目標:公立保育園5園の備品等を入れ替え) (理由)公立保育園全5園において、備品等を入れ替えることができた。	○	公立保育園の老朽化した備品等を入れ替えることにより、衛生面・安全面の向上を図る。	老朽化した備品や食器などを入れ替えることにより、食中毒対策や児童の体調管理等に寄与することができた。	1,597,552		市長公室こども未来室こども課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
羽曳野市	子ども読書活動推進事業	子どもたちの豊かな読書活動のための環境整備として、引き続き新鮮で魅力ある資料を提供するための児童用資料及び備品の整備・補完を行う。 具体的には、経年劣化した児童用長椅子、ブラックシアター用のライト、乳幼児からおはなしに親しんでもらうためのシアターパネル(作品)、危機管理のためのわかりやすい紙芝居セット、および、本を見やすく展示するための面展台等、子育ての中での図書との出会いを提案し、さらなる利用の促進に努める。 また、子どもを取り巻く社会情勢の変化や少子化など、子どもが自由に図書館に来れる環境の減少や、市域によっては来館しにくいところもあり、近年は、図書館から幼・保・学校への貸出にも力を入れている。そこで、貸出に使用するコンテナ及び台車を拡充し、さらなる幼・保・学校との連携の強化と読書支援に努める。	◆児童書個人貸出冊:263,583冊(目標:読書活動のための環境整備) ◆児童書団体貸出冊数:39,225冊(目標:読書活動のための環境整備) (理由)昨年度は増加した団体貸出冊数が減少に転じた。個人貸出冊数も減少しており、子どもの人口の減少が大きく影響していると考える。	△	子どもの読書活動に対する理解と関心の高まりを測る指標として、個人と団体への児童書の貸出冊数を前年度と比較し効果を測る。	幼稚園、保育園、学校等の関係団体との連携を図るため、団体貸出のためのコンテナを更新し、数も増やし、よりスムーズに業務が進む環境づくりを行った。今後はセット貸出の図書の内容の見直しを行うなど、よりその団体に必要とされる図書の提供を心掛けるとともに、現状では連携がない団体への働きかけを行い、範囲を拡充させる。また、個人貸出の減少に対しては、図書の充実や図書館に足を運んでもらうきっかけづくりを検討する等対策に力を入れた。	150,350		教育委員会事務局 生涯学習室図書館課
羽曳野市	マタニティスクール事業	【目的】妊産婦及びその家族に対して、安心して妊娠・出産・育児ができるよう知識の普及や、妊婦体験や沐浴実習を通してのイメージづくり、また、参加者同士の交流による仲間作りなどを目的として実施している。 【内容】1日目:マタニティキッキング(調理実習)、歯科健診と妊娠期の歯の手入れについて(講和)2日目:助産師に聞くお産のための心とからだの準備(講和とリラクゼーション)3日目:パパ・ママの役割、育児レッスン(講和と沐浴実習・妊婦体験)4日目:赤ちゃんの育て方(講和)、先輩ママとの交流会	6クール(内1クールは1回目のみ開催) (目標:4回コースX6クール) 参加者延べ人数:380人(内妊婦286人) 実人数:207人(内妊婦113人) (目標:1クール20人) (理由)目標クールは開催できたが、6クールのみ、2回目以降コロナウイルス感染症予防のため中止した。参加者は、妊娠中に妊娠・出産経過や、産後の状態、赤ちゃんの状態について学ぶことができ、不安軽減につながっている。また、ハイリスク妊婦については出産前から関わりを持つことができ、産後の育児支援がスムーズに行えている。	○	妊婦やその家族が、妊娠期の過ごし方や出産、産後の育児について具体的にイメージし、安心して出産、育児ができるようになる。	全クールほぼ店員での開催ができた。引き続き、妊婦届け出時の面接などで初産婦の方や、ハイリスク妊婦に積極的に参加を促していく。	652,694	https://www.city.habikino.lg.jp/soshiki/hokenfukushi/kenkozoshin/kenkozokuri/boshi/kenko/jigyounittei/1218.html	保健福祉部保険健康室健康増進課
羽曳野市	離乳食講習会(あそびの教室併設)	【目的】4か月～10か月の乳児を持つ保護者を対象に、離乳食の作り方や進め方についての講話と実際の離乳食の試食を行い、育児支援につなげる。また講話と試食の前後に、乳児とふれあい遊びについて実演し愛着形成を促します。 【内容】離乳食の講話及び試食、ふれあい遊びの講座、育児相談	◆11回/年実施(目標:1回/月) ◆参加者実人員128人(目標:20人) (理由)12回/年の予定をしていたが、3月は新型コロナウイルス拡大防止のため中止とした。教室では実際に、離乳食の作り方、硬さ、味の濃さなどを体験してもらうことや、乳児期に大切なふれあい遊びを一緒に行うことで育児支援につながっている。	○	乳児期における離乳食づくりや、児との遊び方を学ぶことで、保護者の育児不安が減る。	実際に試食やグループに分かれての質疑応答をすることで、離乳食作りへの不安が軽減できている。参加申し込みの減少が見られているため、月齢に応じた内容でより詳しく学べるように変更し、前期と後期で2回参加可能とする予定。	369,853	https://www.city.habikino.lg.jp/soshiki/hokenfukushi/kenkozoshin/kenkozokuri/eiyu/9265.html	保健福祉部保険健康室健康増進課
門真市	MR予防接種2期延長、成人用MR予防接種助成事業及び予防接種個別案内通知事業	MR2期延長の当該年度対象者に接種勧奨を強化するとともに、未接種者に対しては、8月31日までの間、任意接種であるが、全額公費負担とし、個人の負担を軽減することで接種しやすい環境を整備し、麻しん及び風しんの撲滅を目指す。また、成人用麻しん風しんワクチン等の予防接種では、妊娠を希望する女性及びその配偶者と妊娠している女性の配偶者を対象に予防接種の費用を助成する(抗体検査は不要)。女性の自己負担額はMRワクチンと風しんワクチン接種いずれも自己負担3,000円(6,795円助成)、男性はいずれのワクチンも自己負担1,500円(8,295円助成)にて接種(接種回数1回)。次に予防接種個別案内通知事業については、本市において実施している定期予防接種の対象者に個別通知を行い、予防接種の種類、期日、期間及び場所等を周知し、予防接種率の向上を図る。	◆96.8%(平成30年度対象者) (目標:麻しん風しん混合ワクチン2期予防接種率95%) (理由)MR2期延長事業を実施することにより、目標接種率を達成できたため	◎	MR2期の接種期間を延長し、未接種者への勧奨を行い、費用全額助成により、平成27年度は17人、28年度は15人、29年度は29人、30年度は16人が接種している。事業実施の継続により、接種率の向上を図り、発症時のまん延を防ぐ。	麻しん及び風しんの届出数の増加がみられる昨今で、感染拡大防止につながる予防接種の役割は重要である。麻しん風しん混合ワクチン95%を達成することで、集団内の流行を抑制し、まん延防止につながるため、今後も継続して接種勧奨を行っている。個別通知と合わせて電話での接種勧奨をしているが、不在や留守電等連絡が取れないことがあるので、今後そのような方へどうアプローチしていくかが課題であり、引き続き接種率100%に近づけるよう努力していく。	1,363,696		保健福祉部健康増進課
門真市	子育て応援ポータルサイト運営事業	子育て中の市民が子育て支援に関する情報を容易に得る環境が整えられることにより、安心して子どもを産み育てるまちづくりを推進するため、インターネットから子育て支援の情報を容易に取得できる「子育て応援ポータルサイト」を運用し、子育てに関する様々な情報(健康診断やイベントの開催案内、子育てに関する各種制度や施設等)の発信を行う。	◆サイトへの新着情報掲載件数 97件(目標:109件) (※11月に市ホームページサイトがリニューアルされ、ポータルサイトが統合されるため、10月までの件数としている) (理由)子育てに関する各種制度や施設、健康診断やイベントの開催案内等、子育て家庭に役立つ情報を子育て支援関係機関に掲載の促進を図ったものの、目標数値の達成には至らなかった。	△	サイトの閲覧回数 84,427回(平成30年度144,732回)	子育てに関する催しの告知、実施報告や不審者情報等、子育て世帯に役立つ情報を発信し、目標数値には至らなかったものの、各種実施事業において配布物等あらゆる機会を通じて周知した結果、31年度の閲覧回数は87,772件(30年度87,229回)となり、前年を上回る利用があるなど、子育て情報の取得に係る環境整備に一定寄与することができた。 ※サイト閲覧件数はサイトが統合される10月までの件数	348,680		こども部子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	地域子育て支援事業	子育て家庭が孤立することなく、地域に出かけてさまざまな子育て支援者や、他の子育て中の親子と交流することで、育児不安の軽減に繋がるとともに、地域や子育て家庭の養育力・育児力が向上することにより、安心して子どもを産み、育てることができる地域社会の実現を目的として、子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて相談できる場を整備すると共に、遊び方のアドバイスや育児に関する情報提供を通じて、親同士、子ども同士の交流を図っている。 具体的な事業内容としては、地域子育て支援担当の保育士等を配置し、公立こども園1園(年229回)保育所2園(年20回)の園庭開放や公共施設において親子であそべる場所の開放(年18回)を実施している。また、市内の公園(柳町公園、北打越公園)や公共施設(保健福祉センター、市民プラザ)において、「あおぞら保育(公園版・室内版)」を月2回(年24回)、市内6カ所の公園や公共施設において「ミニあおぞら保育」(年28回程度)を実施している。	◆園庭開放、あおぞら保育、ミニあおぞら保育実施回数 277回 (目標:310回件)	△	園庭開放、あおぞら保育、ミニあおぞら保育参加者延べ人数4,500人 (平成30年度 4,666人)	仮設園舎である公立保育園(1園)の建て増し工事のため環境が整わず実施を控えたこと、新型コロナウイルスによる影響で3月の実施予定がすべて中止になったことで目標数に及ばなかったものの、公立保育園での園庭開放232回(参加人数1815人)、ミニあおぞらを24回(参加人数195人)、市内の公園でのあおぞら保育(公園版)(室内版)21回(参加人数614人)を実施し、子育て支援者や他の子育て中の親子との交流を通して、子育て家庭の育児不安の軽減を図ることに一定寄与することができた。	104,308		こども部保育幼稚園課
門真市	子育て支援保育士事業	少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化など、社会状況の変化に伴い、子育てに関する不安や負担感を抱える子育て家庭が増大している。 このことから、民間保育所等に補助を行うことで、当該施設が保育や療育を通じて蓄積された子どもの育ち及び子育てに関する知識・技術等を活かし、地域に密着した児童福祉施設として、子育て支援保育士が必要な相談・指導・助言等を行い、地域の子育て家庭への不安の解消及び負担の軽減を図る。	◆幼保連携型認定こども園12園(目標:12園) 民間保育所5園(目標:5園) 小規模保育事業所7園(目標:7園)	○	地域に根付いた民間保育所等の子育て支援機能を充実させることにより、子育て家庭の不安解消及び負担が軽減される。	24施設で事業を実施することにより、子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安解消及び負担軽減を図ることができた。 子育てに関する不安や負担感を抱える子育て家庭が増大しており、今後他の子育て支援施策との連携を図りつつ、市全体としての取り組みの更なる充実を図る。	36,133,000		こども部保育幼稚園課
門真市	奨学金事業	向学心に富みながら、家庭の経済的理由のために高等学校・高等専門学校等への進学が困難な者に対して、教育の機会均等を図るため、奨学金を支給する。	◆新規奨学生として33名認定(目標:30名)	◎	9月に保護者を対象とした奨学金説明会を行い、奨学金制度の周知を図る。奨学金を給付することで、子育て支援環境を充実し、将来的に社会を担う次世代を育成することにつなげる。	9月に実施した奨学金説明会では、約50名の保護者が参加し、奨学金制度の周知を図った。また、奨学金を給付したことで、子育て支援環境の充実及び将来的に社会を担う次世代を育成することにつなげられている。	2,070,000		教育委員会事務局 教育部学校教育課
門真市	英語指導員配置事業	NET(外国人英語講師)が行う中学校英語科の授業により、生徒の英語科への興味関心を高めるとともに、外国の文化に触れる機会を設定することにより、コミュニケーション能力の向上を図る。 外国語活動支援員が小学校の外国語活動を支援することにより、児童が英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付ける素地を養う。	◆NET及び小学校外国語支援員年間派遣回数 小35回、中17回 (目標:小35回、中17回)	◎	NET又は外国語活動支援員の授業に対し、興味・関心が高まったと答えた児童・生徒の割合を向上させる。	英語科によるコミュニケーション活動について、児童生徒は興味関心を持ち積極的に学習に向かっているものの、ペアや全体交流の場面になると、実際に自分の能力に自信が持たず、消極的な姿がまだまだ見られる傾向がある。今後も、中学校英語においてはNETを効果的に活用し生徒の「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能統合した学力向上をめざしていく。小学校外国語活動においては外国語教育支援員を効果的に活用することにより、次期学習指導要領が目指す「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能を向上させ、児童による積極的なコミュニケーション活動を一層推進していきたい。	25,566,925		教育委員会事務局 教育部学校教育課 門真市教育センター
門真市	門真市めざせ世界へはばたけ事業	本市在住の中学生に、英語による意見発表の機会を提供することにより、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、ホームステイ等を通じて自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化に対応できる優れた生徒を育成することを目的とし、本市在住の中学1・2年生を対象として第9回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストを開催し、このコンテストで最優秀賞及び優秀賞を受賞した生徒を対象に中学生海外派遣研修を、奨励賞を受賞した生徒を対象に英語体験学習を実施する。	◆門真市中学生英語プレゼンテーションコンテスト応募率31.1% (目標:41.7%)	△	英語教育の専門家である学識経験者による本事業に対する評価を10段階中8以上とする。	学力だけで決まらないのがプレゼンテーションコンテストの面白さであり、学力の高い生徒だけではなく、様々なタイプの人材で組んだ派遣団を海外に派遣し、各人に海外派遣研修を通じての気づきと変容を提供するのが、この事業の良い点だと考える。 様々なタイプの生徒が海外派遣研修生となれるよう、引き続き事務局や学識者の側で審査や研修の仕方など、工夫していきたい。	4,662,937		教育委員会事務局 教育部学校教育課
門真市	妊婦歯科健診事業	妊娠中に歯の健康を守り、歯周疾患を予防することは、妊婦の健康管理のためにも重要であり、また早産や低体重児出生のリスク軽減及び出生後の子どもの虫歯の発生予防にもつながることを踏まえるとともに、妊娠中の歯科健診にかかる費用助成により経済的負担の軽減を図る。	◆妊婦歯科健康診査受診率 20.42%(目標:30%)	△	妊娠中の歯科健診受診率の向上を図ることを促すとともに、生まれてくる子どもの虫歯の発生予防にもつなげる。	平成29年度からの事業開始以来、徐々に受診者の増加が見られるようになった。妊娠届出時の全数面接において、妊婦健診受診の必要性とともに、歯科健診の重要性も併せて周知するなど、引き続き受診率の向上に努める。	1,345,580		保健福祉部健康増進課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
摂津市	地域子育て支援 保育士事業	民間保育園に対して、園庭開放や親子教室、子育て相談、地域交流事業を実施する際に係る人件費の一部を補助することにより、地域の子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や子育て中の親と子の遊びと交流を支援する。	◆園庭開放の実施回数:222回(目標:250回) 親子教室の実施回数:196回(目標:250回)	△	子育てに関する不安や負担感の軽減・ 解消	来年度以降しばらく感染症拡大防止のため、保育所の運営も最小限とせざるを得ない状況である。状況が落ち着いた際は、地域の子育て家庭の悩みを相談できる機会や相談の場として多くの方に利用してもらえるように、今後も民間保育所等への支援を継続することで、地域における子育て支援の充実に寄与していきたい。	13,047,200		こども教育課
摂津市	障害児相談支援 事業	以下の目的を図るため、発達に課題のある児童への支援業務を障害者総合相談支援センターに委託する。 ①生活支援・相談支援(ケアマネジメントの実施等) ②情報提供・周知及び啓発(講演会の開催等) ③関係諸団体との連携(社会福祉協議会との連携等) ④児童虐待に係る未然防止、早期発見及び迅速な対応への協力	◆相談人数267人のうち、支援方針を示すことができたのは、100%であった。 (目標:すべての相談に対して、支援方針を示せるようにする(割合:100%))	◎	すべての相談に対して支援方針を示すことで、発達に課題のある児童への支援につながる。	すべての相談に対して、すべての支援方針を示すことができ、発達に課題のある児童への支援につながった。	6,526,741		次世代育成部子育て支援課
摂津市	子育て支援コー ディネーター	家庭児童相談課内に子育て支援コーディネーターを配置し、育児に関する不安や問題などを抱えている世帯に対し、親支援回復プログラムや親子教室などの支援策につなぎ、養育支援訪問事業などの育児フォロー事業への連携を図る。	◆養育支援訪問事業へのつなぎ 9件(目標:5件) カウンセリングやプレイセラピーへのつなぎ 31件 (目標:40件)	△	養育支援訪問事業へのつなぎ 5件 カウンセリングやプレイセラピーへのつなぎ 40件	発達に課題のある児童や養育不安を抱える保護者からの相談に対して、切れ目なくフォローアップし、支援に繋ぐことができた。一部目標が未達成であったため、今後も丁寧にアセスメントを行い、必要な支援にきちんと繋がるようきめ細やかな相談を実施する。	3,624,730		次世代育成部家庭児童相談課
摂津市	外国語活動支援 事業	小学校の外国語活動を支援する、英語及び外国語活動の授業づくりに造詣の深い外国語活動支援員を市内小学校へ年6回程度、市内全体で年間448時間派遣し、外国語活動の授業にすることで各校の授業担当者への助言を行う。次期指導要領の改訂に伴う、小学校での英語教育の教科化に備え、ICT機器を活用した外国語の音声への慣れ親しみを図る授業を展開するなど、市内各校の教育内容の標準化を図る。	◆10校中10校(目標:10校中10校)	○	市内全児童を対象としたアンケート結果において、5・6年生の「英語を話せるようになりたい」という項目への肯定的回答率80%	小学校における新学習指導要領の全面実施において、5・6年生の「英語を話せるようになりたい」という項目への肯定的回答率80%	758,600		教育支援課
摂津市	学力向上支援員 派遣事業	「学力向上支援員」を中学校1校につき年間480時間ずつ派遣し、授業中の学習指導や放課後の学習会に対する支援を行い、生徒の主体的に学ぶ態度の育成を支援する。集団や個の学力課題に応じた学習支援を行うことにより、従来からの学校の学力定着の取組みが効果的に行われるよう支援する。中学校での学力格差の解消や進路保障の取組みは、生徒指導上の課題解決にもつながり、すべての生徒にとって「わかる・できる」「成長を感じる」授業づくりのため、授業改善の取組みとともに、生徒の学習意欲の向上や学習習慣の確立をめざす。	◆意識調査「授業に主体的に取り組んでいる」項目において肯定回答84.9% (目標:学力向上アンケート調査における「生徒の発言や活動の時間を確保して授業を進めましたか」という項目について肯定的回答5校(5校中))	◎	社会性測定用尺度調査「授業に主体的に参加している」項目において肯定的回答65%	授業中に学力向上支援員がサポートすることで、授業の理解も進み主体的に取り組める生徒が増加したと思われる。学習サポーター派遣事業、及び学力向上支援事業の見直しを図り、一つの事業とすることによって、支援人材をより活用しやすくする。また、支援人材を小学校、中学校どちらにも派遣することが可能となり、小中学校の連携が進むことが見込まれる。	1,288,000		摂津市教育委員会事務局教育総務部学校教育課
摂津市	学力向上推進事 業	全国学力・学習状況調査の結果からみると、本市の児童生徒の課題として家庭での学習時間の短さ、学習習慣の未定着などが挙げられる。本事業は基礎的・基本的な学習内容が定着していない児童生徒を対象に学習塾(「摂津SUNSUN塾」)を開催し、学力向上をめざすとともに、家庭での学習時間の増加、家庭学習での学習習慣の定着を図る。	◆実施日数286日(コロナウイルスの影響により14日中止)(目標:300日(各会場60日×5会場))	○	・平日、休日1時間以上学習する児童生徒の割合:前年度以上 ・受講生の学力(全国学習塾協会作成テスト):前年度以上	・平日、休日1時間以上学習する児童生徒の割合:前年度以上 ①平日 45.1%(前年度同月50.9%) ②休日 57.8%(前年度同月34.5%) ・受講生の学力(全国学習塾協会作成テスト):前年度以上 ①小学6年生 43.1(前年度同月41.7) ②中学1年生 42.7(前年度同月40.0)	6,230,000		教育総務部 学校教育課
			(理由)コロナウイルスの影響は予期せぬ状況であり、中止となった14日を除き計画通り本事業を進めることができたため。			平日の家庭学習時間を除き、休日の学習時間、受講生の学力で伸びが見られた。家庭学習の定着と学力向上に向けて、少人数指導等、児童生徒にきめ細かい対応を行っている。			
摂津市	小中学校就学援助 事業	経済的理由により、義務教育の就学が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、子どもの教育を受ける権利を保障するために実施している。 就学援助費の費目の内訳としては、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、医療費などとしているが、平成24年度からこれらに加え、国の基準よりも手厚い支援を行うためPTA会費(小学校・中学校)と生徒会費(中学校)を新たに追加し、25年度には支給金額を約2倍に増額して制度を拡充した。	◆小学生を含む世帯:約630世帯(目標:900世帯) 中学生を含む世帯:約450世帯(目標:600世帯)	△	子どもが安心して学校生活を送れるよう、経済的に厳しい家庭の保護者の負担を軽減する。	就学援助制度の案内や周知方法を工夫する必要がある。	6,977,070		摂津市教育委員会事務局次世代育成部子育て支援課
			(理由)申請数自体が伸びなかったため						

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
摂津市	学習サポーター派遣事業	小学校に学習サポーターを派遣し、授業中の学習指導を行い、児童の主体的に学ぶ態度の育成を支援する。集団や個の学力課題に応じた学習支援を行うことにより、従来からの学校の学力定着の取組みが効果的に行われるよう支援する。 市内小学校で学ぶ意欲と自学自習を基盤とした学力向上の取組みとして、放課後の学習教室を開催し、家庭学習習慣の定着を図る。学習教室での学び支援として、学習サポーターを配置する。	◆学校の休みの日に全く勉強しない児童の割合8.3%(目標:5.6%未満にする)	○	全国学力学習状況調査の質問事項「学校の休みの日に1時間あたりどれくらい勉強しますか」で、「全くしない」と回答する児童の割合を大阪府の平均未満(5.6%)まで下げる。	授業中や放課後、長期休業等に学習サポーターによる学習会を開催することで、学習習慣の定着を図ることが出来た。 学習サポーター派遣事業、及び学力向上支援事業の見直しを図り、一つの事業とすることによって、支援人材をより活用しやすくなる。また、支援人材を小学校、中学校どちらにも派遣することが可能となり、小中学校の連携が進むことが見込まれる。	3,590,000		摂津市教育委員会事務局教育総務部学校教育課
摂津市	学校教育相談員配置事業	中学校における部活動は、生徒の体力向上や健康増進はもちろん、連帯感・豊かな感性・創造性・社会性を育むことが期待でき、学校教育の中でも生徒の人格形成に果たす役割はきわめて大きい。一方で、各部活動は教員の熱意に支えられており、未経験の部活動を担当し、指導に悩む教員も少なくない。また、学校の小規模化により、生徒・保護者・地域の希望する部が各校にあるとは限らない。こうした部活動における課題克服と更なる部活動振興を図るため、中学校部活動振興相談員を配置し、以下の事業を推進する。 ●部活動の状況、保護者・地域の期待の集約 中学校を巡回訪問し、部活動の活動実態を把握する。部活動に関する小中学校それぞれの保護者会を開催し、保護者の希望や期待を把握する。また、同時に地域の中学校部活動への希望や期待も把握する。中学校部活動検討会へ提案する。 ●中学校部活動顧問、外部指導者の研修会の開催 部活動の指導法についての研修だけでなく、指導者の連携の取り方や活用の在り方、生徒理解、保護者との連携についてなど、幅広い研修を企画する。	◆中学校への訪問回数 174回(目標:200回)	○	・中学校への学校訪問回数150回以上 ・市内5中学校の「学校教育自己診断」において、生徒への「部活動が楽しいですか」の質問に対する肯定的回答の割合 80% 保護者への「部活動が充実していますか」の質問に対する肯定的回答の割合 80%	・経験の浅い教員に対して、引き続き「部活動顧問の心構えについての研修」を実施し、指導・支援を行う。 ・各校の部活動の状況や保護者、地域の希望や期待を把握し、中学校部活動検討会等へ提案を行う。 ・部活動指導員や部活動補助員との連携も図りながら、課題克服と部活動振興を図る。	2,080,036		教育委員会事務局教育総務部教育支援課
摂津市	3歳6か月児健康診査・歯科健康診査	3歳児健康診査は母子保健法に規定されており、児の発育・発達の確認及び疾病や発達障がい等の早期発見を図ることを目的とし、当市では3歳6か月児を対象に尿検査、歯科健診、身体計測、診察、視聴覚検査、発達相談、栄養士・保健師による育児相談を行う。3歳児の発育・発達の確認及び疾病や発達障がい等の早期発見を図ることで、早期に必要な機関につなげ支援を開始する。また、保護者の心身の健康を確認し、適切な保健指導を実施することにより、児の健全な育成を図れるよう、受診しやすい体制を整える。	◆受診率96.2%(目標:95.0%)	○	5歳児での新規発達相談数の減少	平成27年度より事業拡大を行ったことにより、3歳児健康診査の受診率は80%台から上昇し、90%~95%となっている。未受診者へは受診勧奨を継続して行い、疾病や発達障害の早期発見については医師等のスタッフと連携を取りながら多様化している保護者の相談に充分対応できるよう体制を整えていく。	2,282,000		保健福祉部保健福祉課
摂津市	妊婦歯科健康診査事業	妊娠中に悪化しやすい歯肉炎やう蝕を予防・改善すること。また、妊婦自身が生活習慣を改善することや口腔内の健康管理をできるようにすることで、子どもの口腔内環境を良いものにするなど、子どもの健康管理にもつなげることを目的とする。 平成23年5月以降通年で、妊娠届を提出した妊婦が、妊娠期間中1人1回のみ、市内受託医療機関で歯科健診を受診できる。	◆受診率40%(目標:45%)	△	むし歯のない児の割合を85%に。	平成23年度より事業を開始し、当初は24.4%の受診率が徐々に受診率が上がり、また、令和29年度からの母子手帳の交付時に母子コーディネーター等による全数面接を実施し、妊婦歯科健診の受診率は40%台まで増加してきている。対面での受診勧奨は効果的であると考えられるので、さらに受診勧奨を充実させていく。	2,129,537		保健福祉部保健福祉課
高石市	障がい児保育事業(私立保育所等運営費補助金)	私立認定こども園9園の2号、3号認定の障がい児を受け入れ保育する園に対象児童に対する補助以外にフリー保育士1名を配置できるよう補助金を加算し、障がい児を受け入れる環境を整える。 公立保育所で実施するとともに、私立認定こども園で実施することにより、障がい児の受け入れが市内全園でできることにより、地域格差が無く、保護者の選択肢もできる。 また、高石市障がい児保育実施要綱に基づき、4歳以上で集団保育が必要な児童を対象として、公立・私立問わず受け入れる	◆市内施設 7園(目標:9園)	○	市内の民立施設全9園で障がいの特性に応じた人員を配置し、配慮を必要とする児童を受け入れる。	昨今の保育士不足により、障がいの特性に応じた人員の配置を十分に確保することは難しいが、今後も補助金事業を継続することで施設の負担を軽減し、市内の公立園を含む全施設10園で配慮を必要とする児童の受け入れを行う。	15,792,000		教育部 子育て支援課
高石市	保育所等児童健診補助事業	私立保育所等において、既定の健康診断内科健診・歯科健診に加えて、公立保育所と同様の耳鼻科健診・眼科健診を実施するにあたり、健診事業委託料(嘱託医報酬)経費を私立保育所等に対して補助する。 健診基準額 1科につき 81,500円(公立保育所健診嘱託医報酬額)	◆市内の民立施設7園で耳鼻咽喉科・眼科の健診を実施。健診受診者数1048人 保護者満足度97.6%(目標:市内の民立施設全9園で耳鼻咽喉科・眼科の健診の実施を目指す)	△	健診受診者予定者数 1,158人 眼科・耳鼻咽喉科の健診により、病状の早期発見により、プール行事等による症状悪化の発生件数の減少を図り、市内保育所等の保育の充実・均一化を図る。 事業効果については、私立保育所等事業者及び保護者に対する意見徴収等を行い、事業実施による満足度を80%以上を指標とする。	高石市が嘱託医報酬に係る経費に対して補助を行うことにより、民立施設がより安定的・継続的に耳鼻咽喉科・眼科の健診を実施していただけるよう依頼し、市内保育園児等の健診受診率100%を目指す。 平成27年度より、幼稚園から認定こども園に移行した施設については、現時点ではこの2科の健診が実施できていないため、引き続き実施いただけるよう協力を求めていく。	1,141,000		教育部 子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
高石市	妊産婦歯科健康診査事業	妊娠中はホルモンバランスの変化やつわりなどにより、嗜好の変化や歯磨きの困難などから、歯肉炎や虫歯になりやすい状態にあり、また、妊婦自身が歯肉炎や虫歯の初期症状に気づきにくいことも多い。そのため、妊娠中期(安定期)から出産後1年までの間に、歯科健康診査1回分を公費負担し、妊産婦の虫歯や歯周病予防に努める。 なお、本事業は令和元年6月補正において予算措置され、同年7月から実施する。	◆歯科健康診査 16.7%(目標:100%) (理由)令和元年度妊娠届出数526件のうち受診者88名と、目標の受診率50%には届かなかつた。	△	妊産婦の数の50%が歯科健康診査を受ける	令和元年7月開始事業(令和元年4月1日以降妊娠届出の方を対象)であり、認知がまだ十分ではないために受診者数が目標値よりも低くなっていると考えられる。4月~6月妊娠届出者には郵送での案内であったが、7月以降は窓口で直接説明・受診勧奨してきているためか、毎月の受診者数は増加傾向にある。今後も窓口での案内に加え、妊婦教室でも歯科衛生士から妊娠期の口腔ケアの重要性を伝えてもらう。受診券についても、妊婦健診の受診券と別々に配布していたが、一冊にまとめることで妊婦健診の一環として受け止めてもらえるようにする。	270,616		地域包括ケア推進課
藤井寺市	保育施設大規模修繕事業	公立保育施設の老朽化が進んでいるが、現状は応急処置的な修繕にとどまっているため、修繕計画の作成及び計画的な改修を行い、保育需要に対する供給体制の拡充と保育環境の整備に努める。	◆公立保育所3か所(第1、第4、第6保育所)の保育室等施設改修(目標:公立保育所3か所(第1、第4、第6保育所)の空調設備等施設改修6か所) (理由)計画通りの修繕ができた。	○	施設設備等の計画的な修繕により、保育環境の整備を行う。	施設設備等の計画的な修繕により、保育環境の整備を行うことができた。	5,435,600		こども未来部保育幼稚園課
藤井寺市	障がい児保育アドバイザー巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、障がい児保育を実施している保育施設への巡回指導を実施し、保育士等に対し発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。	◆巡回指導回数 年15回(公立保育所6か所×2回、民間保育園等2か所×1回、総括1回) (目標:巡回指導回数 年15回(公立保育所6か所×2回、民間保育園等2か所×1回、総括1回)) (理由)目標回数の実施ができた。	○	保育施設への巡回指導を実施することにより、保育士等に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、児童を保育する上での適切な支援や配慮を行い、また保護者に対する支援の強化を行う。	保育施設への巡回指導を実施することにより、保育士等に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、児童を保育する上での適切な支援や配慮を行い、また保護者に対する支援の強化ができた。	175,000		こども未来部保育幼稚園課
藤井寺市	登降園等補助業務	幼保一体施設の幼稚園児、保育所児の登降園時における安全確保のため、送迎の混雑する時間帯において門扉電気錠の開閉補助や送迎の見守りをシルバー人材センターに委託する。	◆幼保一体施設1か所 7:30から9:30まで及び16:30から18:30まで、1名配置 (目標:幼保一体施設1か所 7:30から9:30まで及び16:30から18:30まで、1名配置) (理由)目標どりの実施ができた。	○	登降園時の安全確保	登降園時の安全確保ができた。	1,198,135		こども未来部保育幼稚園課
藤井寺市	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児については増加傾向にあるため、大阪府発達障がい療育拠点の持つ専門性の高い療育を活用し、二次障がいの予防、早期発見を図ることを目的とする。 内容としては、大阪府発達障がい療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、利用者数に応じた費用負担を行うものである(利用者1人当たり140,000円)。	◆利用者8人(目標:15人) (理由)利用者は、圏域管内の全申請者の中から抽選されるが、当市の当選者数が当初見込んでいた数に至らなかったため。	△	二次障がいの予防や早期発見を図りつつ、利用者の個々の特性に応じた療育が円滑に実施されるよう努める。	発達障がい児に対する専門性の高い療育を提供することができた。 今後も、より多くの児童に療育が提供できるよう、事業の充実を図っていくことが重要と考えられる。	1,120,000		こども未来部子育て支援課
藤井寺市	親子教室事業(カングルー教室)	子どもの発達や育児に関する心配や不安を抱えている保護者には、子どもの特徴やかかり方が分からず悩んでいる人が多い。教室では、簡単な制作遊びや親子で一緒にできる手遊び等の交流を通して子どもとの関わりを知り、保育士や心理相談員等のスタッフが保護者と一緒に考えて、子どもへの理解を深めてより良い関係を築き、親子ともに豊かなから育てていけるように支援する。 また、子どもの発達に応じて、12回コース(3回/月)と8回コース(2回/月)の2つのクラスに分け、各クラスの子どもに合った手遊びや制作遊びを設定し子どもの発達を促すとともに、子どもの進路で悩んでいる保護者には専門的な視点から助言し、親子にとって最適な進路を選ぶように支援する。	◆参加人数:子ども延べ265人(目標:450人) 保護者延べ265人(目標:450人) (理由)利用希望者が当初見込みを下回ったため。	△	家庭でも行えるような遊び等を通じて、子どもの発達や経験の機会を確保するとともに、親の理解が深まるよう関わり、参加意欲が高まるよう工夫する。	広報・HP等により周知を行い、保護者のニーズの掘り起こすとともに、健診現場等で子どもの発達や関わり方に悩んでいる保護者を漏らさず支援に繋げるように事業を実施する。 今後もアンケート調査で、保護者が「参加してよかった」という内容が得られるように、創意工夫しながら事業を展開していく。	1,506,639		こども未来部子育て支援課
藤井寺市	親子教室事業(かろがも教室)	乳幼児の養育について支援が必要である家庭に対し、乳幼児及びその養育者が共に育つための場を提供することにより、当該家庭における適切な乳幼児の養育を確保することを目的に実施する事業。 こんには赤ちゃん事業と養育支援訪問事業または「要保護児童等対策地域協議会」をはじめとする子育て支援機関により、養育に関する専門的な支援が必要と認められる家庭を対象とした親子教室を設定することで、訪問での支援には拒否的な家庭との定期的な面接による助言・指導を試みたり、他の家庭との交流の機会をつくることで、密着育児の時間を減らし地域参加を促す。	◆開催回数18回(6回×3クール) (目標:18回(6回×3クール)) (理由)目標数値通り開催できた。	◎	専門保育士による相談体制や育児援助により、保護者にとって心地よい空間を提供することで、参加意欲が高まるよう工夫する。	養育支援が必要な家庭のニーズに合わせて、保護者にとって心地よい空間を提供することで、参加意欲が高まるよう工夫された。	768,859		こども未来部子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
藤井寺市	障害児障害者ふれあい支援事業	障害児及び障害者に対し、他者との交流の機会を提供し、介護者の介護負担の軽減を図る。 市民総合会館別館3階で、社会福祉法人に業務委託により、実施し、木曜及び年末年始以外を開所日として、10時～20時まで開所。(夏休み等)に関しては、9時～20時まで)希望者には、送迎を実施している。 また、地域住民との交流のため、民生委員児童委員、福祉委員、ボランティアなどとの交流会を年1回実施している。	◆一日あたりの児童の平均利用者数8人(目標:12人)	△	事業利用を促進するとともに、希望する親子に対して療育プログラムを実施し、障害への理解を深めるなど、障害児及びその保護者に対しての支援の幅を広げることを目指す。	例年、児童の利用者数の低減が課題とされているが、今年度については新型コロナウイルスの感染流行の影響に伴い、より利用者数の減少がみられた。今後の対応としては、より安心安全に配慮を行い、事業周知等を行うことで利用者数の増加を目指していきたいと検討している。	37,750,501		健康福祉部福祉総務課
藤井寺市	妊婦歯科健康診査	妊娠中は体調や生活習慣の変化で、歯周疾患に罹患しやすくなるため、歯科健康診査を行い、予防や早期発見・早期治療を図る。	◆受診者数 144人(目標:179人)	△	当該事業の実施により、歯周疾患の予防や早期発見・早期治療を図る。	年度末に新型コロナウイルス感染症の懸念等があり、受診してもらいにくい状況もあったが、今後も受診率の向上を図り、歯周疾患の予防や早期発見・早期治療を図っていく必要がある。	941,880	https://www.city.fujidera.lg.jp/kurashi/kosodate/kosodateesen/1430379962273.html	健康福祉部健康課
藤井寺市	産後ヘルパー事業	産後の母親等が、家事又は育児を行うことが困難で家族等の家事等の協力が得られない場合に、その家事又は育児を支援する者(以下「産後ヘルパー」という。)を派遣することにより、産後の母親等及び乳児の生活の安定を図ることを目的とする。 生後1年未満の乳児を育てている養育者で、家族等の家事又は育児の協力が得られない方に対し、家事支援や育児支援を提供することで、養育者の精神的な安定や休息時間の確保を図るとともに、乳児にとってより安定した養育環境が整えられると期待する。	◆利用家庭数:5件(目標:8件)	△	養育者の育児・家事負担の軽減すること、精神的な安定や休息時間を確保し、産後の母親等及び乳児の生活の安定を図ることを目的とする。	・関係機関(子育て支援センター・地域サロン)連携を月1回以上行う。 ・在宅家庭に対する子育て支援事業の情報発信を行う。 地域や関係機関と連携しながら事業を共催し情報を共有しながら支援につないできた。他機関からの依頼による在宅家庭への家庭訪問については、家庭の抱えている問題が複雑化する傾向にあり、専門的な知識が求められていることが課題である。そのためにも、関係機関の連携強化及び支援者の資質の向上や共通した支援の提供と情報収集をするとともに、保護者のニーズに即した支援を提供する。	50,294		こども未来部子育て支援課
泉南市	家庭支援推進保育所事業	家庭環境に配慮を要する入所児童及びその家庭に対する支援事業 ・家庭支援推進保育士による家庭訪問、支援を必要とする家庭への対応、育児相談 ・保育環境の整備、保護者対象の支援活動を企画・実施し保護者の実態と課題を把握、担任保育士と連携して支援を提供する在宅の子育て家庭に対する支援活動 ・所定開放の実施、市や地域主催の子育て支援事業への参加、在宅家庭への訪問・育児相談・地域での出前保育の実施、関係機関との連携 配置保育士 2名	◆在宅家庭対象の子育て支援事業 (所内213回・所外88回) (目標:所内120回・所外100回)	○	・関係機関(子育て支援センター・地域サロン)連携を月1回以上行う。 ・在宅家庭に対する子育て支援事業の情報発信を行うことで、市内の子育て支援事業の参加者の20%増加を目指す。	・関係機関(子育て支援センター・地域サロン)連携を月1回以上行う。 ・在宅家庭に対する子育て支援事業の情報発信を行う。 地域や関係機関と連携しながら事業を共催し情報を共有しながら支援につないできた。他機関からの依頼による在宅家庭への家庭訪問については、家庭の抱えている問題が複雑化する傾向にあり、専門的な知識が求められていることが課題である。そのためにも、関係機関の連携強化及び支援者の資質の向上や共通した支援の提供と情報収集をするとともに、保護者のニーズに即した支援を提供する。	3,850,340		健康子ども部保育子ども課
泉南市	泉南市療育推進事業	泉南市子ども総合支援センターにおいて、在宅の障がい児や発達に課題のある児童を対象に親子教室や遊びの広場を開催し療育のアドバイスや保護者支援を行い、必要に応じて家庭訪問を行い障害の早期発見、早期支援へとつなぐ。 関係機関と連携し親子教室、遊びの広場(りんごの広場)や家庭訪問を通じて、孤立しがちな在宅家庭への支援を行うことで切れ目のない支援の提供を行い、安心して育児ができるようにサポートしていく。 療育に関して専門的な知識を有する指導員のアドバイスにより、適切な支援を提供し児童の発達保障を図る。	◆親子教室・広場開催数 50回(目標:50回) 参加延人数 424人(目標:500人) 家庭訪問回数 20回(目標:150回)	△	関係機関と連携しながら、遊びの広場(りんごの広場)開催を広く周知し、家庭訪問等を通じて孤立しがちな在宅家庭への支援を広げていく(参加数の10%増 関係機関につながった数 10件)	関係機関と連携しながら、遊びの広場(りんごの広場)開催を広く周知し、家庭訪問等を通じて孤立しがちな在宅家庭への支援を広げていく中で、地域の子育て支援事業に関わる支援者の資質の向上を図るために、関わり方のノウハウ等を一緒に考え、見守りの強化や向上につなげることができた。 療育の専門的な知識を持った保育士のアドバイスにより、適切な支援を提供し児童の発達を保障する。	3,376,425		健康子ども部保育子ども課
泉南市	夏休み子ども遊び広場	未来を担う子どもたちを健やかに育むために学校・家庭・地域・行政が連携協力し、地域住民等の参画による教育支援活動を支援・提供するとともに、それらの活動を通して、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育む。さらに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の教育コミュニティの活性化を推進する。 上記目的に向けて、夏休み中の子どもたちの居場所を確保し、その居場所の中で多様な経験・体験ができるよう下記取組を行う。 また本事業の周知や参加を通して、常設型の居場所事業へつなげる。 ・大型児童館により移動ミュージアム ・青少年センター遊び広場 ・移動図書館絵本の広場 ・埋蔵文化財センター牛乳パック遊び	◆市内全10小学校区で実施(全28回)(目標:全28回) 対象児童3,300人中、延べ参加人数1,049人 (目標:対象児童3,300人中、延べ参加人数1,049人)	◎	・学校・家庭・地域・行政が連携し、市内全小学校区での実施。 ・対象児童10%の参加率。	市内在住の全ての小中学生が、一人でもより安全で安心な居場所として参加できるようにするため、全ての小学校区において、実施場所を各小学校区を利用した事業へと変更する。また、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育むことを目的に、より一層質の高い文化・芸術・科学体験といった機会の確保をおこない、子どもたちの想像力や創造力・思考力、コミュニケーション能力といったものを養うプログラム実施し、参加促進を行う。	1,729,493		教育部生涯学習課 青少年センター係

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉南市	妊婦歯科健康診査	【目的】 つわりやホルモンの変化により口腔の清潔が保ちにくく、う歯や歯肉炎になりやすい妊娠中に歯科健康診査を実施し、口腔内の健康保持や早期発見治療に結びつける。 また、自身の歯の健康意識を高めることにより、生まれてくる子どもの歯の健康についての意識を高める。 【内容】 妊娠届時に「妊婦歯科健康診査受診券」を交付し、歯科健康診査受診のための費用を負担することで、妊婦の歯の健康保持を支援する。市内16か所の歯科医院に委託し、実施している。 ▼1人の妊婦に対する公費負担の内容:1回の妊娠につき3,000円の「妊婦歯科健康診査受診券」を交付する。 ▼交付時には「母子保健すくすくスケジュール」に位置づけ、意識啓発となるよう効果的なリーフレットや歯ブラシ等を配布し、受診率向上を目指す。	◆健診受診率21.8% (目標:28.0%) 対象者467人(目標:450人+α(転入者)人) 受診者数102人(目標:126人+α(転入者)人)	△	母子手帳交付者及び転入届出者へ100%の配布	母子健康手帳発行時に対象者全員に面接を行い、歯科健診の必要性をパンフレットやポスターを見せながら説明したり、啓発のための歯ブラシを配布したが、受診者が増えず目標値まで達成しなかった。来年度は、コロナウイルスの影響で更に受診率が低下する可能性が高いと思われる。受診できなくても、自宅でできるセルフケアの啓発ができるように取り組んでいきたい。	380,000	http://www.city.sennan.lg.jp/kurashi/kosodate/ninshin/1459406143003.html	健康子ども部保健推進課
四條畷市	すこやか子育て支援事業(子育て支援・健康マイレージ)	家族の健康の確保と増進及び妊娠・出産期からの継続的な支援を行うために実施する。具体には、生活習慣の4項目(食生活・歯磨き習慣・睡眠(休息)・運動)について家族で取り組む目標を決めて30日間チャレンジし、基準ポイントを達成すると記念品を交換する事業である。平成30年度調査では朝食欠食率は、こどもが6.5%、20歳代で33.8%を踏まえ、四條畷市第3次食育推進計画に基づき、朝食の摂食と栄養バランスに注目したチャレンジシートに刷新した。本事業の周知については、市民の集いなどの市が実施するイベント、関係機関で啓発ポスターの貼付とチラシを配布。対象者への参加を促し市域全体で子育て世帯を応援する機運を高める。	【参加数】784組(目標:1167組) 【記念品申請数】140組(目標:350組)	△	記念品申請家族のうち、アンケートで妊娠・出産・子育てについての不安や悩みの解消について「解消された」及び「少し解消された」と回答する割合 80%	近年と比較しても参加数と記念品申請数とともに大きく減少しており、令和2年度事業内容を改めて検討していく。一方で、本事業が家族みんなで生活習慣の4項目の一つである食生活の朝食に特化した内容で、摂食の大切さや栄養バランスを色塗りすることで親子で振り返りができる工夫もあり、市民の健康づくりや意識向上に寄与した。本事業では、引き続き、市民の健康意識を変え行動変容になるキッカケを提供していく。	372,430		健康福祉部保健センター
四條畷市	子育て支援保育士事業	地域の保育所等と関係機関が連携し、各保育所等の蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を活かして、地域の子育て家庭に還元し、相談、指導、助言等を行い子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、地域における子育て支援機能を充実する。1,600千円×民間保育園等4園所(駿アサヒヶ丘保育園、駿すずらん保育園、忍ヶ丘愛育園、忍ヶ丘いるかこども園)、1,520,026円→幼稚園型認定こども園(駿幼稚園)	◆民間保育園等実施箇所数5園(目標:5園)	○	定期的な子育て相談、指導、印刷物の発行等による保育所等の情報発信、地域の親子や子育ての関係者が参加する地域交流事業を保育所等で独自に開催することができた。	実施によって子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安解消及び負担軽減に努めた。今後も取組みのさらなる充実を図る。	7,920,026		子ども未来子ども政策課
四條畷市	保育特別対策事業	本市では、民間保育園等の入所選考にあたり、年度途中の育児休業明け保育を希望する児童(主に未出生児、0歳児が対象)の内定枠を設けており、それに対応するため、運営費交付基準に定める職員数を超過して配置する保育士の人件費に補助を実施している。 年度当初から対象児の保育が開始されるまでの間の補助を実施し、もって育児休業明けの保護者の円滑な職場復帰につなげる。 (民間保育園:駿アサヒヶ丘保育園 385千円・駿たんぼ保育園 495千円・田原台ひまわりこども園 605千円・駿すずらん保育園 660千円・忍ヶ丘愛育園 990千円・忍ヶ丘いるかこども園 715千円・なわてすみれ園 440千円・おひさまの森保育園330千円)	◆民間保育園等実施箇所数8園(目標:8園)	○	育児休業明け入所円滑化を実施することで、保護者の安心な職場復帰を促進する。	育児休業明けの保護者の円滑な職場復帰につながった。	4,620,000		子ども未来子ども政策課
四條畷市	産前産後ヘルパー派遣事業	妊娠中または出産後に体調不良等のために家事や育児を行うことに支障がある妊産婦の家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の一部を援助することにより、妊産婦の心身の健康を維持するとともに、子育てを支援する。	◆利用者数 5人 (目標:利用者数 出生数の3%(約400人×3%=12人))	△	利用者の満足度 アンケートで満足と答えた人が80%	今年度は年度途中からの事業実施であること、新型コロナウイルス感染拡大により、利用をキャンセルされた方がおり、利用したくても利用を見合わせた方がいると考えられる。目標数値は下回っているが、利用者は5人とも満足していると答えているため、体調不良等のために家事や育児を行うことに支障がある産婦の心身の健康を維持し、子育て支援に寄与したと考えられる。	128,206	https://www.city.shijonawate.lg.jp/site/kosodate/1492.html	子ども未来子ども政策課
四條畷市	妊婦歯科健康診査	四條畷市子ども・子育て支援アクションプランに基づき、子育てしやすいまちづくりをめざして、妊婦の心身の安定や、出生後の子どもの歯の健康保持を進めるため、妊婦の方に歯科医師が歯の状況、歯周組織の状況、口腔内清掃状況などの歯科健康診査や歯科保健指導を妊娠中に1回実施する。	◆受診者数 119人 (目標:135人(妊娠届数450件×30%から135人とした))	△	乳幼児健診時に、この地域で今後も子育てしていきたいと答えた割合91.1%	引き続き、新型コロナウイルスの影響により、受診環境が改善しないことが想定されるが、妊娠届時の面談や後期妊婦面談を通じて、状況が改善した場合を見越した受診の必要性を説明していく。また、産前産後サポート事業の家庭訪問などを通じて、丁寧な説明や相談に応じることで顔の見える関係性を深めて保護者からの信頼を高め、アウトカム指標である住み続けたいと思っていたことに寄与する。	695,600		健康福祉部保健センター

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	子育てマップ作成・子育てアプリ	地域の子育て支援に関する情報を集約し掲載した冊子を作成し、乳児家庭全戸訪問事業実施時、転入時等に配布する。地域の子育て支援サービス、就学後の教育資源等の多岐に渡る情報を、一元化することにより、子育てに関する幅広い最新情報を提供することができる。乳児家庭全戸訪問事業時に配布し、個別のニーズにあった情報提供を行う。また、転入時に配布することで、子育て世帯にもれなく情報を提供することができる。関係機関の支援者が冊子を常備することで、情報を必要とする子育て家庭に対して随時情報を提供することができる。手軽に利用できる子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」で、予防接種情報や子育てに必要な各種申請等、子育てに関する情報発信をする。	◆配布冊数 2,500冊(目標:2,000冊) 本年度登録数 468人(目標:1,000人)	△	随時、新しい情報を提供できるよう毎年子育てマップや随時子育てアプリを更新し内容を充実させる。	<子育てマップ> 地域の子育て支援サービス、就学後の教育資源等の多岐にわたる情報を一元化し子育てに関する幅広い最新情報を提供した。関係機関の支援者が、子育てマップを常備することで、情報を必要とする子育て家庭に対して随時案内を行った。 <子育てアプリ> 手軽に利用できる子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」で、予防接種情報や子育てに必要な各種申請等、子育てに関する情報発信を行った。登録者数を増やすため、周知方法を検討していく。	951,162		健やか部子育て支援課
交野市	子育てサークル活動支援	市域で活動する子育てサークルに対して、活動場所の確保・援助を行う。 市内の既存施設の有効活用だけでなく、子育て当事者の力を発揮できるような場の提供、必要に応じた連携、育児不安の軽減につなげる。	◆サークル数5団体(目標:5団体) サークル連絡会11回(目標:10回) サークル合同行事3回(目標:5回)	○	サークル会員数を増やすため、子育てサークルに関する情報が必要な保護者に届くよう、効果的な情報発信を行う。子育てサークルの活動を広げ、保護者が参加しやすい環境を作る。	サークル会員数を増やすため、子育てサークルに関する情報が、必要な保護者に届くように効果的な情報発信を行う。	65,000		健やか部子育て支援課
交野市	子育てネットワーク事業	子育て支援団体等をつなぐ研修会、交流会を開催する。 (令和元年度のテーマは、「子ども・子育て計画策定」及び「子どもの貧困対策」) 子育て支援団体等が交流、情報交換、事業連携等を行うことにより、子育て中の保護者等への支援の充実を図る。	◆子育て支援団体や支援者の拡大 開催回数:年2回 交流会に対する「満足」「概ね満足」の割合84.7% (目標:「満足」「概ね満足」の割合70%以上を目指す)	○	参加者団体数を増やす。 参加者向けのアンケートで、交流会に対する「満足」「概ね満足」の割合70%以上を目指す。	子育て支援団体等が交流することで、情報交換、事業連携、拡充につながり子育て中の保護者の支援につながっている。今後も、その時のニーズ等にあった内容を思案し、支援者交流会等をさらに充実させ継続的に実施していく。	72,615		健やか部子育て支援課
交野市	わくわく子育て教室	就学前親子を対象に、公立認定こども園において教室を開催する。 地域の親子を公募し、公立認定こども園の人的・環境的な資源を活用して計画的継続的に通年プログラムを提供することで、在宅親子の育ちを支えようと、地域の資源(地域の民生委員児童委員、主任児童委員、地域の認定こども園、育児相談窓口、園開放、園の地域行事等)を伝え、子育て支援を実施する。	◆開催回数:18回(3園にて)参加人数:延べ179組「満足」「概ね満足」の割合100% (目標:開催回数18回)	○	参加者向けのアンケートで、プログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合75%以上を目指す。	就学前親子を対象に地域の子育て支援事業として今後も引き続き実施する必要がある。	124,840		健やか部こども園課
交野市	民間認定こども園等子育て支援事業	民間認定こども園が施設において教育・保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を生かし、子育て世帯に対して、必要な相談、指導、助言等を行い子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、子育て支援の充実を図ることを目的とする。 事業内容としては、園庭開放や親子体操、一日動物園等の実施。	◆民間認定こども園6園で地域交流事業等を2事業以上 (目標:民間認定こども園6園で地域交流事業等を2事業以上実施)	○	民間認定こども園6園において、2事業以上実施し、各園において、20人以上の地域の方との交流を行う。	今後について、民間認定こども園において地域交流事業を実施できるよう補助事業を継続して行う。	1,200,000		健やか部こども園課
交野市	障がい児保育補助金事業	民間認定こども園等の障がい児を担当する職員の人件費を民間認定こども園等に補助し、配慮が必要な子どもに対して必要な教育・保育を提供できる対応を整えることを目的とする。 障がい児保育に係る経費については、地方交付税により措置されているが、加配保育士の配置については概ね障がい児2名に対し、保育士1名が標準。 本市では、障がいの程度や職員の配置上1対1の配置も実施。また、地方交付税措置のない幼稚園型認定こども園に対しても障がい児保育に対する加配保育士の補助を実施。 以上のことから、交付税措置の基準を超える部分について、交付金の請求を行う。	◆加配の必要な子ども延べ人数191人(目標:144人) 加配保育士数148人(目標:132人)	○	加配の必要な子どもに対して、保育士の配置率90%以上を目標とする。	配慮が必要な子どもは増加傾向にあるため、今後も一層加配保育士の配置が可能となるよう補助金を実施する。	48,892,000		健やか部こども園課
交野市	保育環境の整備	幼児園の老朽化により、エアコン、トイレ、網戸等が故障しているため、入替えを行い、子どもが快適で安全に過ごせるように環境の整備を行う。 また、幼児園の保育室についても老朽化により必要な整備を行う。	◆エアコン1園 2台(目標:1園) トイレ改修1園(目標:1園) 網戸の修繕 その他保育環境の設備に必要な備品	○	保育所施設の適切な改修工事及び子どもが安全・安心に過ごせる環境整備	公立園の施設は老朽化しているため、今後も必要な保育環境の整備を実施していく。	2,732,040		健やか部こども園課
交野市	私立幼稚園子育て支援事業	私立幼稚園において、保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を活かし、子育て世帯に対して必要な相談・指導・助言を行う。	◆地域交流事業の実施回数55回(目標:72回)	△	72回以上、事業を実施し、必要な相談・指導・助言を行い地域の子育て世帯のニーズに応える。	今後について、私立幼稚園において地域交流事業を実施できるよう補助事業を継続して行う。	1,200,000		健やか部こども園課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	交野市認可外保育施設利用補助金	認可外保育施設に通所している乳児及び幼児の保護者に補助金を交付することにより、保護者の経済的負担及び保育の負担を軽減することが事業目的である。 なお、補助金の対象は市が認定する「待機児童」の保護者で、認可外保育施設を月単位で利用している場合に限る。 これまで保育所の定員見直し等、できる限り受け入れ枠を拡大してきたが、認可外保育施設を活用することで更に受け入れ枠を拡大し、待機児童の減少を目指す。	◆8名の補助利用(目標:3名の補助利用)	◎	補助利用により3人以上の待機児童の減少を行う。	今後も保護者の負担軽減のため補助金を実施。	396,100		健やか部こども園課
			(理由)幼児教育・保育無償化により、対象施設(認可外保育施設)が増加したため						
交野市	看護師配置事業	多様なニーズに応じた教育・保育サービスの充実を図るため、現在から今後を含め、医療的ケアを必要とする1号認定児の受入体制を整えるため、公立認定こども園において看護師の配置を行う。	◆対象児童1名に対して看護師配置1名実施 (目標:対象児童の受入を1名以上行い、看護師の配置を行う)	○	今後、医療的ケアを必要とする子どもを含めて、看護師が必要なケアを行う。	今後も必要に応じて看護師配置を実施。	2,341,677		健やか部こども園課
			(理由)目標値の対象児童1名に対して、看護師配置1名を実施したため。						
交野市	すくすくキッズ親子食育講座	目的:幼児と保護者が食に関する体験を通じて、親子で食への関心を高め、食育を周知し、家庭における実践につなげられるよう支援する。 内容:エプロンシアター(食育で育てたい食べる力についての啓発)、親子クッキング(調理実習及び試食)、調理実習の食材料の一部に地産産物の野菜を使うとともに、共食の大切さを啓発	◆親子ペア30組(目標:親子ペア24組以上)	◎	食事づくりの手伝いをしている子どもを増やし、食育に関心を持っている人の割合を増やす	目標数値を超える実績をあげることができた。広報掲載時になるべくわかりやすいイベント欄に掲載してもらえるように調整することや、他の母子教室等でも案内することでより多くの方に周知できたと考えられる。	88,885		健やか部健康増進課
			(理由)目標数を上回り、定員(親子ペア30組)を超える申し込みがあったため。						
交野市	かたのこどもよくしチャレンジ	目的:将来の生活習慣病の予防につなげるため、幼児期から野菜を摂取することの必要性を啓発する。 親子でチャレンジに取り組むことで、子どもが野菜について興味を持ち、少しでも偏食の改善につながるよう支援し、保護者にも食に関心を持つ機会となるように伝える。 内容:家庭で2週間の間、朝食・昼食・夕食に野菜を食べられたらチャレンジシートに色をぬるか、家庭にあるシールをはる。 取り組み後に園や健康増進課へ提出し、賞状およびシールをお渡しする。	◆チャレンジに取り組む子どもの割合7.9%(目標:30%)	△	野菜を摂る人の割合を増やす	市内の公私立認定こども園・幼稚園の5歳児対象にチャレンジシートを配布し、公立園と依頼のあった私立園には取り組みの説明も兼ねた出前講座もしているが、令和元年度から取り組み後のチャレンジシートの提出先が公立園児のみ園対応で、私立園児は園からの要望で健康増進課が提出先となり、提出率が大きく低下したと考えられる。取り組み自体は行っているが提出がなければ実績に繋がらないが、食育啓発の1つとして取り組み依頼は継続予定である。	43,032		健やか部健康増進課
			(理由)目標数値を大きく下回ったため。 原因としては、令和元年度から取り組み後のチャレンジシートの提出先が公立園児のみ園対応で、私立園児は園からの要望で健康増進課が提出先となり、提出率が大きく低下したと考えられる。						
交野市	妊産婦歯科健康診査事業	目的:妊娠によるホルモンバランスの変化やつわりなどで歯周病や歯のリスクが高くなるのが分かっている。歯周病は痛みなく進行するため、放置していると早産や低体重児のリスクが高まるのが分かっており、むし歯菌は母子感染の可能性が高く、妊産婦の口腔衛生状態を良好に保つことで子どもの歯の減少効果が期待できることから実施するものである。 内容:市内実施歯科医院での問診、口腔内診査、口腔衛生指導及び助言(費用:無料)	◆受診率 21.3%(目標:21.4%)	○	妊産婦の口腔保健意識の向上と疾病率の低下	受診率の向上に向けて、歯科医師会の協力のもと市民がよく利用されている産婦人科や地区掲示板等にポスター掲示を行う。	949,745		健やか部健康増進課
			(理由)計画どおり受診された。						
交野市	不育症治療費助成事業	不育症治療に係る経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ることを目的に、不育症に悩む夫婦に対し、予算の範囲内で不育症治療に要する費用の一部を助成する。 対象者:以下に掲げる要件を満たしているものとする。 (1)医療機関で治療の必要があると診断され、不育症の原因を特定するための検査又は治療を開始した日からその妊娠に関する出産、流産又は死産に伴い治療が終了(以下「治療期間」という。)していること。 (2)治療期間において、夫婦が交野市において住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第5条に規定する住民基本台帳に記載されていること。 (3)申請日及び治療期間において、法律上の婚姻をしていること。 対象となる治療:国内の医療機関で受けた不育症治療及びその治療に係る検査に要した保険適用対象外の治療とする。 助成金額:助成金の額は、治療に要した費用の額とする。ただし、1回の治療期間につき30万円を限度とし、同一年度に複数回の助成の申請をする場合において、同一年度の申請に係る助成金の合計額は、対象者ごとに30万円を限度とする。	◆対象者全員に助成する/100%(目標:100%)	○	対象者への助成率	対象者への助成率100%の継続を目指す	439,590		健やか部健康増進課
			(理由)対象者全員に助成できたため						
大阪狭山市	発達障がい児支援事業	発達障がい児が円滑に日常生活や学校(園)生活が送れるように、発達障がいのある幼児・児童とその保護者に対して、市において専門的な相談や療育の場を提供し大阪府障害者福祉事業団に療育等支援事業を委託する。 療育:小学校3年生までの子どもとその保護者 相談:中学校3年生までの子どもに関わる保護者及び関係者	◆療育人数 20人(目標:20人) 相談件数 125件(目標:100件) (目標:ペアレントトレーニング人数6人)	◎	療育児の保護者に対し、事業についてのアンケート結果の満足度:5段階評価 4.4以上、年間相談件数 117件	個別及び集団での生活を円滑に送ることができるよう、より一層学校園との連携と相談事業を丁寧実施した。	9,249,339		こども政策部 子育て支援グループ
			(理由)療育人数は同じであるが、療育事業が広く認知され応募人数は増加傾向にある。市内の公立学校園だけでなく、私立の保育園こども園との連携も深まり、円滑に日常生活が送れるようサポートすることができている。						

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大阪狭山市	子育て支援保育士事業	民間保育園の子育てに関する知識や技術を活かして、地域の子育てで家庭に対し、子育て相談や親子教室、園庭開放、地域交流会などを行う民間保育園に、子育て支援保育事業として補助する。 令和元年度実施保育園 3園	◆子育て支援事業延べ実施回数 469回(3園) (目標:220回(3園)) (理由)成果指標を上回る実績回数であるため	◎	子育て支援事業延べ実施回数 220回(3園)	地域の子育てで家庭に対し、必要な相談・指導・助言・情報提供等を行う民間保育園との地域交流事業をより一層充実させていく。	4,800,000		こども政策部 保育・教育グループ
大阪狭山市	認定子育てサポーター事業	子育てや保育の経験を有する市民、子育て支援に関心のある市民を「子育てサポーター」として市民が認定する。認定子育てサポーターは、市内の公園など身近な地域で子育て支援活動を展開する。また、子育てサポーターの育成や円滑な活動を行うための指導・助言を行うコーディネーター(保育士)を配置する。	◆サポーター自主事業実施回数:92回(目標:100回) 参加組数 559組(目標:670組) (理由)コロナウイルス感染防止対応により事業実施回数は減ったが、子育て支援拠点施設での見守り等の活動の充実を図ったため、参加組数の増加につながった。	◎	サポーター自主事業実施回数:100回 (参加組数 670組)	子育てサポーターが自治会館や公園など身近な地域で子育て支援活動を図る中で、参加者同士が交流を図り、子育てを支援する環境づくりを進め、地域の子育て支援の充実を図ることができた。	5,303,903		こども政策部 子育て支援グループ
大阪狭山市	病後児保育事業	病気の回復期で保育所等に通うことができず、また、保護者の就労等で家庭での保育が困難な場合、医療機関と連携し、病後児を保育する認定こども園に病後児保育業務を委託する。	◆年間の延べ利用人数 14人(目標:延べ15人) (理由)回復期にある病後児の受入体制を確保できたため	△	年間の延べ利用人数 15人	本事業を実施することで保護者の就労と子育ての両立を支援することができるので、今後も各園を通じ本事業の通知を図っていく。	1,024,827		こども政策部 保育・教育グループ
大阪狭山市	食育推進事業	生涯にわたって健康を維持し、生き生きと暮らすためには、食は欠かすことのできない要素である。身体も心も著しく成長・発達し、様々なことに対する関心や判断力も高まる時期である小学4年生から6年生の児童を対象に、生産や調理に携わる人々との交流を図り、農業や調理等を知る体験の機会の提供と朝食摂取の推進を図ることを目的に、食育教室を開催する。 教室内容は、農業協同組合、地域活動栄養士会と連携し、野菜の旬、新鮮な野菜の見分け方や野菜の栄養、朝食摂取の重要性等の講話と、旬の野菜を使った朝食の献立作りと調理体験を行う。	◆教室開催回数2回(目標:2回) 参加人数31人(目標:50人以上) (理由)小学4年生から6年生を対象に、食育教室を2回開催した。農業協同組合、地域活動栄養士会と連携し、朝市を見学し、旬の野菜、新鮮な野菜の見分け方を学び、子供たち自身で実際に野菜を購入した。バランスのよい朝ごはんの献立を自分たちで立て、調理体験を行った。土日の開催のため、学校行事と重なった学校もあり、参加人数は目標値より少なかったが、内容的には、おおむね計画どおり実施できた	○	教室実施後にアンケート実施により、習得度85%以上	教室実施後の感想では、全員が参加してよかったと回答。その他の感想として、「献立を立てるのが楽しかった」「朝ごはんの大切さがわかった」「家でも作りたいなどが多く、目的とした内容の習得につながったと思われる。今後も関係機関と連携し、食育について体験を通して学ぶ機会の提供を継続していく。	202,505		健康福祉部 健康推進グループ
阪南市	保育所環境管理事業	在園児に質の高い保育の提供ができることを目的とするともに、子育て家庭を対象に遊び場の提供や育児不安等の解消のための相談の場を提供するために老朽化した、空調機器、幼児園庭遊具、椅子机、散歩用備品等の整備を行う。	◆備品購入費 1,689,124円(目標:1,981,856円) (理由)在園児には質の高い保育の提供ができた。また子育て世帯については、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることができた。	○	在園児には質の高い保育の確保ができる。また、子育て世帯については、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることができる。	施設の老朽化も著しい中、今後も計画的に備品等の環境整備を行っていく。	1,689,124		こども未来部こども家庭課
阪南市	保育所安全対策事業	保育所に通う子どもの保護者のほとんどが車を利用し送迎を行っているが、送迎時には車の通行や駐車問題を巡り近隣住民とのトラブルが発生している。保護者の登・降所時の子どもや保護者の安全確保と車の通行や駐車場の混雑緩和を図るために車の通行や駐車場の誘導を行う。	◆市立公立保育所の在園児の登・退所時における子どもの安全見守り業務を委託する(朝・夕各2h) 尾崎【4月～9月】@4,136×120.5日=498,388円 【10月～3月】@4,212×117.5日=494,910円 計993,298円 石田【4月～9月】@4,136×118日=488,048円 【10月～3月】@4,212×119日=501,228円 計989,276円 下荘【4月～9月】@4,136×117日=483,912円 【10月～3月】@4,212×117.5日=494,910円 計978,822円 計2,961,396円 (目標:市内公立3保育所の在園児の登・退所時における子どもの安全見守り業務を委託する。 (@940×1.1×4h×244日)×3所=3,027,552 (理由)子どもや保護者の登・退所の安全が確保できるとともに近隣住民とのトラブル解消に効果があった。	○	子どもや保護者の登・退所時の安全が確保できるとともに近隣住民とのトラブル解消の効果がある。	今後も子どもや保護者の安全確保と車の通行や駐車場の混雑緩和を図るために継続していく。	2,961,396		こども未来部こども家庭課
阪南市	子育て支援保育士事業	子育て中の親と子が身近なところで子育て支援ができるような下記事業を実施している市内民間4認定こども園に対して補助を行う。 【対象事業】①施設内外の相談・指導 ②地域交流事業 ③情報提供 ④市が行う事業への協力	◆【園庭開放】実施回数46回【参加人数】大人419人 子ども438人、延べ857人・417組 (目標:【園庭開放】実施回数51回/年(育児相談随時)) (理由)計画通りの開催数と前年度を上回る参加者数の確保できなかった。	△	親の育児不安等の解消を図る。また、児童の同年齢児との交流の場の提供や親と子が地域との交流を図る場の提供ができると共に情報提供を行う。	親の育児不安等の解消を図る。また、児童の同年齢児との交流の場の提供や親と子が地域との交流を図る場の提供ができると共に情報提供を行う。	6,400,000		こども未来部こども家庭課
阪南市	子育て支援推進事業	地域の子育て支援事業の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行うことを目的に地域支援活動を実施する。 ・園庭開放・・・保育所(園)に行っていないこどもの遊び場の提供と交流の促進 ・育児相談・・・子育てに悩んでいる親の相談援助の実施 ・講習等・・・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	◆【園庭開放】実施回数52回【参加人数】大人193人、子ども194人、延べ387人、183組(育児相談含む) (目標:【園庭開放】実施回数52回/年(育児相談随時)) (理由)前年度を上回る参加者数の確保できなかった。	△	園庭開放を行うことにより、遊び場や同年齢の友達作りの手助けができる。育児相談においては、保護者の育児不安等の解消の手助けができる。	参加者の駐車場が確保できていない状況のため、今後さらなる参加者数の増加のための駐車場の確保が課題である。	7,875,398		こども未来部こども家庭課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
阪南市	不妊不育治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊症及び不育症のため子どもに恵まれない夫婦に対し、不妊治療及び不育治療に要する費用の一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減することで、子どもを産みやすい環境の確保を図る。	助成件数/18件(目標:80件) (理由)予定の助成件数に達しなかった。	△	この地域で子育てをしていきたいと感じる人の割合	年度途中の事業開始であり、広報等の周知が十分でなかった可能性があるため、さらなる周知を実施することが必要である。	763,999		こども未来部こども家庭課
阪南市	妊婦歯科健康診査	妊婦の口腔内の衛生状態を健全に保ち、胎児の健全な育成を図るとともに、妊婦及び出生後の子どもの歯の健康の保持増進を図る。	受診者数/51件(目標:90件) (理由)受診者数が目標に達しなかった。	△	1歳7カ月児健診・3歳6カ月児健診におけるむし歯保有率	妊娠中の口腔衛生を保つ重要性を周知する必要がある。	178,308		こども未来部こども家庭課
島本町	こんには赤ちゃん出会いの絵本事業	こんには赤ちゃん事業として、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに役立つ情報の提供や相談支援を行う際に絵本を配布する。	◆絵本配付数:258冊(目標:280冊) (理由)出生数が年度当初の見込みより少なかったため、実績数値と目標数値に差が生じたが、対象者のほぼ全員に絵本を配付した。	○	こんには赤ちゃん訪問事業を通じて、保健師等の支援につながるができる。	絵本を配付することで、絵本を通じた親子の関わりを促している。 令和元年度は対象者のほぼ全員に配布できた。訪問拒否等で訪問に至らない場合は面接につなげることで、虐待予防や子育て支援の促進を図る。	197,660	http://www.shimamotocho.jp/gvous/ei/kakuka/kenkou/hukusibu/ikiikenkouka/boshihokenjigyou/1425023374438.html	健康福祉部 いきいき健康課
島本町	乳幼児療育支援事業	乳幼児の療育について支援を行う。 ・言語聴覚士、作業療法士による個別相談の実施 ・発達相談員による発達相談の充実 ・小グループによる母子分離での療育事業	◆言語聴覚士によることばの相談:延14人(目標:3人×4回) 作業療法士による発達相談:延27人(目標:5人×8回) 発達相談員による発達相談:延31人(目標:3人×12回) 母子分離での療育事業:(前期)20回/クール、(後期)16回/クール(目標:20回/クール×2クール) (理由)年度当初の計画通り各種相談が実施できた。	◎	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につながるができる。	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につながるができる。 支援が必要と思われる乳幼児の療育について、異常の有無等を確認するだけでなく、体の使い方や親の関わり等具体的な指導をすることによりきめ細やかな支援を行うことができた。また、就学に向けての必要な訓練等につなげることができた。	1,819,365	http://www.shimamotocho.jp/gvous/ei/kakuka/kenkou/hukusibu/ikiikenkouka/boshihokenjigyou/1392892924459.html	健康福祉部 いきいき健康課
島本町	町立第二幼稚園解体事業	本町は、近年の保育需要急増及び待機児童解消に資するため、平成30年度に、あらたに民間保育所1園及び小規模保育事業所2園の開設支援を行った。しかしながら、依然として待機児童解消には至っておらず多くの待機児童が発生している。そればかりか、なおも町内で複数の大型開発が進んでおり、今後も現状の施設数に留まっていたら、待機児童がさらに増加する見込みである。そのため、待機児童解消対策として、定員割れ及び老朽化が目立っていた町立第二幼稚園を平成30年度末で閉園し、その園舎を解体し、民間の幼保連携型認定子ども園の整備につなげ、保育供給量の向上に努めようとする。	◆保育供給量168人(予定)の増に向け、町立第二幼稚園の解体工事を行った。(目標:168人) (理由)町立第二幼稚園の解体工事を行い、民間の認定子ども園の整備を進めているため。	○	新たに1園の民間認定子ども園整備するため、既存の園舎を解体する。	民間の幼保連携型認定子ども園の整備を進め、本年度中の開園を目指す。	38,070,000		教育こども部 子育て支援課
島本町	民間保育所出前保育事業	民間保育所(社会福祉法人 大阪水上隣保館 山崎保育園)が行う出前保育について補助を行う。保育所が町内各地域の公民館などに出向き、遊びの提供や相談事業を行う。	◆36回(目標:月5回×12月=60回) (理由)開催予定地が使用不可となり、開催回数は目標値を下回ったが、遊びの提供や相談を行える場の提供をすることができた。	△	町内数ヶ所で行う出前保育を行うことにより、遊びや相談などがよりきめ細かに行える場を提供することができる。また、親子が気軽に地域において参加することができる出張型の保育所を提供することで、各子育て家庭が参加しやすい環境を提供することができるものとする。	町内数ヶ所で行う出前保育を行うことにより、遊びや相談などがよりきめ細かに行える場を提供することができた。また、親子が気軽に地域において参加することができる出張型の保育所を提供することで、各子育て家庭が参加しやすい環境を提供することができたものとする。	507,422		教育こども部 子育て支援課
島本町	発達相談員配置事業	民間保育所(社会福祉法人 大阪水上隣保館 山崎保育園)が行う出前保育について補助を行う。保育所が町内各地域の公民館などに出向き、遊びの提供や相談事業を行う。	◆年間47回(目標:原則月4回実施) (理由)概ね計画通りであるため。	○	臨床心理士等専門職を配置することで、より適切な障害児保育の実施及び保護者支援、並びに保育士の資質向上につなげる。また、臨床心理士による対象児童に関する発達評価への相談・助言及び特別支援会議を開催し、障害児保育に対する体制の充実にも努める。	臨床心理士等専門職を配置することで、より適切な障害児保育の実施及び保護者支援、並びに保育士の資質向上につなげた。また、臨床心理士による対象児童に関する発達評価への相談・助言及び特別支援会議を開催し、障害児保育に対する体制の充実にも努めた。 今後もきめ細やかな対応をするため、事業を継続して実施する。	300,000		教育こども部 子育て支援課
島本町	第二保育所整備事業	保育所便所の改修及び保育室の空調更新を行うことにより、労働、衛生及び保育環境の向上を図り、児童等が安全・安心に過ごせる保育を提供する。	◆町立第二保育所本館便所改修工事を行った。(目標:必要に応じ適宜実施) (理由)保育所便所の改修を行うことにより、労働、衛生及び保育環境の向上を図り、児童等が安全・安心に過ごせる保育を提供した。	○	衛生状況、美観、利便性、安全性向上、遊びの場の創出など様々な側面から保育環境等の整備を図る。	保育所便所の改修を行うことにより、労働、衛生及び保育環境の向上を図り、児童等が安全・安心に過ごせる保育を提供した。	6,696,000		教育こども部 子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
島本町	幼児等の安全確保のための防犯・防災対策事業	保育所、幼稚園及び学童保育室における、保護者へのメール寄配信を行うことで、防犯・防災に係る情報について即時に情報提供し児童等の安全を確保することができる。	◆必要に応じ適宜実施(目標:必要に応じ適宜実施)	○	保育所、幼稚園及び学童保育室において児童や家庭に対し、防犯・防災上の情報を即時に提供することで、児童等の安全を守る。	幼稚園、保育所、学童保育室において児童や家庭に対し、防犯・防災上の情報を即時に提供することで、児童等の安全を守ることができた。	91,560		教育こども部 子育て支援課
島本町	幼児教室等子育て支援事業	●軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室(幼児教室)について、対象児童の増加傾向・親支援の充実の必要性から開催回数の拡充を図る。 ●保育所で作業療法士が直接保育内容を見て、保育士への指導を行う。 ●スーパーバイザーが保育所での障害児保育への取り組みを観察し、保育士への指導回数の増を図る。また、保護者に対して心理面のサポートを行う。 ●乳児障害児の保護者対象の連続講座を開催し、障害児への理解を深めるための講座を行う。 ●子育てに関する知識、技術的な面への不足が精神面への負担につながることから子育て中の保護者を対象として、子育て講座を開催する。	幼児教室拡充41日(目標:52日) 巡回拡充回数6回(目標:6回) 相談・参加者数363人(目標:344人)	○	軽度発達障害児童の増加傾向から、従来から開催する親子教室(幼児教室)の開催回数を増やすことで、より多くの育ち等に不安を抱える家庭への子育て支援を進めることができる。現在実施している就学前児童などへの保育指導を保育所で行うことで、保育所での専門的な保育指導の方法について学び充実した保育などを実施することができる。また保育所での障害児保育の指導の回数増により、きめ細やかな障害児保育の実施を図る。また障害児を持つ乳児を持つ親への連続講座を行うことで、障害児保育のあり方について、保護者が理解を深めることができる。一般の子育て中の保護者に対する子育て講座の回数等を増し、子育て支援の拡充を図る。スーパーバイザーが保護者との面談の機会を持つことで、保護者の不安や悩みを傾聴し、心理面でのサポートを行う。	衛生状況、美観、利便性、安全性向上、遊びの場の創出など様々な側面から保育環境等の整備を図った。	2,164,208	教育こども部 子育て支援課	
島本町	保育所・幼児教室・幼稚園体育指導事業	保育所、幼児教室(軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室)及び幼稚園の児童を対象として、体育指導を専門とする元公立小学校長を中心とする専門業者等への委託、講師の招聘により、楽しい体育・体操教室の事業を実施するもの。	◆保育所6回×2保育所、幼児教室3回、計15回 (目標:保育所6回×2保育所、幼児教室9回、幼稚園4回×2施設実施。計29回)	△	子どもたち一人一人の活動意欲を引き出し、全員が満足感や達成感を十分得られるよう、運動の得意な子からそうでない子も一緒に楽しめる遊びから始める。また、先生には子どもの年齢発達、動き、やる気に即した段階的な遊びの進め方、子どもの能力に合わせた適切な補助方法を伝える。	子どもの発達年齢に応じた運動や遊びの進め方、能力に応じた適切な補助方法を学ぶ場の提供ができた。 今後も広く参加を促すため、実施回数の増回に努める。	639,220	教育こども部 子育て支援課	
島本町	保育所育児担当研修	保育所での保育士研修を拡充し、乳児及び幼児の育児担当制についての実践講座等を行い、それぞれの保育の仕方についての研修を受講する。 実践講座2回、アレルギー研修1回、異年齢保育研修4回、あそびの研修1回、おもちゃ遊び研修1回	◆参加職員延人数216人(目標:180人)	◎	毎年実施している保育全般研修ではなく、育児担当制についての実践講座等を受講することにより、子どもの年代に応じた保育を実施することができる。	実践に則した研修内容であるため、日々の業務に直接導入可能であり、事業の効果は高い。 今後は、より研修内容の充実を図り、保育の質の向上に努める。	482,209	教育こども部 子育て支援課	
島本町	幼稚園・保育所連携強化研修	幼稚園と保育所の互いのノウハウや知識を高めるべく、幼稚園教諭・保育所保育士合同の研修・講座を行う。主に体力づくり・運動の必要性についての講師を招き、幼稚園・保育所において共通する意識・知識の向上を図るとともに、幼保の連携の強化につなげる。	◆参加人数36人(目標:26人)	◎	幼稚園・保育所合同で研修を実施することにより、受講者各人の知識・能力向上および幼保の連携強化につながる。	今後も保育所・幼稚園双方が連携できるような適切に研修を実施したい。	89,067	教育こども部 子育て支援課	
島本町	妊婦歯科健康診査	妊娠出産の際に妊娠中の口腔内の変化と歯科健診の重要性について説明したうえで、妊娠中の女性に対する歯科健診を実施する。	◆歯科健康診査受診者数:74人(目標:60人)	○	妊娠中に歯科健診を受診することで、出産後子どもの口腔内への関心が高まる。	妊娠中に歯科健診を受診することで、出産後子どもの口腔内への関心が高まる。	609,825	健康福祉部 いきいき健康課	
豊能町	SSW(スクールソーシャルワーカー)活用事業	いじめ・不登校の児童や要保護児童・家庭支援に必要な家庭等への適切な支援を行うために、社会福祉に関する専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、支援策を検討する。また、保護者からの相談を受け、各関係機関との連携や要保護児童対策地域協議会において、要となるコーディネーターの役割を担う。	◆年間117回の学校支援・援助活動を行う (目標:年間80回の学校支援・援助活動を行う)	◎	小中学校における個別のケース検討を積極的に行うことができた。スクリーニングシート(府教委作成)を全小中学校で活用し、適切な支援・援助を行うことができた。	今後もSSWの活動充実を図り、保幼小中連携の橋渡し役をこれまで以上に。複数配置をこれまで以上に推進し、多様な視点で学校現場にかかわる体制づくりを行う。	2,640,100	教育委員会 こども未来部 義務教育課	
豊能町	障がいのある児童・生徒へのサポート相談事業	発達障害のある児童生徒に関する専門知識・経験を有する巡回相談員を保育所、幼稚園、小中学校等に定期的に派遣し、発達障害のある児童生徒に対する指導内容や支援方法について助言を受けるなど早期発見支援及び特別支援の推進を図る。	◆巡回相談55回。 (目標:巡回相談46回の保幼小中の慶弉相談を実施)	◎	平成25年度実施の「子育て支援相談事業」と児童発達支援・特別支援教育推進事業を再構築して実施し早期発達支援の体制を整える。	保幼小中での支援が必要な児童、生徒及び家庭に対し、専門知識や経験を有する相談員を派遣し、意見や指導を受けることで適切な支援を行うことができた。	1,377,050	教育委員会 こども未来部 こども育成課	

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
豊能町	子育てのための家庭支援事業	保育所や幼稚園に保育士資格等を有する者を配置して、就学前児童をもつ家庭を対象に家庭訪問もケースにより実施し、育児指導や支援・相談を行う。配置は保育所、幼稚園及び子ども園に各1名を配置し、各施設、月15日程度活動する。	◆箇所数:3か所(目標:3か所) 参加延人数:6,014人(目標:7000人)	△	専門の職員を配置し子育てで家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図る。	専門の職員を配置し、子育てで家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図る事ができた。保護者の身近な場所で子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等が引き続きできた。	6,787,703		教育委員会 ともも未来部 ともも育成課
豊能町	音楽ふれあい事業	豊能町と特定非営利活動法人フィルハーモニック・ウインズ大阪(吹奏楽団)は平成22年度より教育・文化・芸術等の振興に関する協定を締結しており、町立ユニーベルホールにおいて年間を通して様々なコンサートを計画(実施)しております。今回対象となる事業は親子(0歳児から入場可)を対象にした「夏休み親子ふれあいコンサート」「クリスマスコンサート」であり、それぞれ無料招待し、コンサートのほかロビーでは楽器体験やミニ緑日・写真コーナーなどを設け、音楽とのふれ合いのみならず、親子のふれ合いを深めるものです。	◆保護者向けアンケートでプログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合は92%を超えている (目標:85%以上)	◎	保護者向けアンケートで、プログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合85%以上	生の音楽や楽器にふれ合うことで、親子のふれ合いや音楽を通した情操教育の推進ができ、さらに子育て世代の経費負担を軽減することに大きく貢献できた。また、今後も継続していきたい。	1,000,000		教育委員会 生涯学習課
豊能町	図書館地域子育て支援・拡大事業	豊能町子ども子育て支援事業計画(とよのすくすく子どもプラン)等に基づき、当該交付金を活用して子育て支援用資料の充実の推進を図るとともに、学校図書館や幼稚園、保育所との連携を推進することにより、子供たちの学習支援環境、読書環境の向上を目指す。 また、図書館の講座において、新たに子育ての支援となるような内容を実施し、家庭での子育ての支援を目指す。	◆認定子ども園・185回 (目標:認定子ども園、幼稚園、保育所、子育て支援センター、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による図書等購入による学習支援、読書活動支援)	○	引き続き、認定子ども園、幼稚園、保育所、子育て支援センター、小学校(4校)、中学校(2校)と連携しニーズを適正に把握し、学習支援、読書活動支援の推進に有効な資料の提供を実施する。	前年度までと同様、認定子ども園・幼稚園・保育所・子育て支援センター(各1か所)、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による、図書等購入により学習支援、読書活動支援を推進することができた。 また、当年度に設置された子育て世代包括支援センターとの連携により子育て世代を対象とした講座を実施し好評を得た。しかしながら、情報の多様化や図書資料の経年劣化等が日々進んでおり、更に拡充をしなければならない資料等が多く、限られた予算の中で適正に優先順位を判断し継続的、計画的に今後も取り組んでいかなければならない。資料購入以外のニーズも的確に把握し、講座などの実施も拡充していきたい。	722,476		生涯学習課 図書館
豊能町	子育て支援環境の充実事業	地域ぐるみの子育てと、子育て支援環境の充実を図るため、毎月19日を「育児の日」と定め、夫婦・家族協働の子育てを推進すると共に、妊娠前から子育て中・中高年期の幅広い世代が交流する場を創出し、次世代子育てネットワークの体制整備を行う。	◆年間実施回数 11回(目標:12回/毎月1回)	◎	イベントを乳幼児のみではなくファミリーや大人も楽しめる内容の物を実施した事で、参加者の年齢層が広がった。土、日開催時の「育児の日」のチラシを、保育所・幼稚園・子ども園に家庭数配布をした事で、例年よりも参加人数が少し増えた。 他機関との連携:全体の6割、子育て世代以外の参加割合:全体参加の2割	・毎月広報やチラシで地域に周知している中で、「育児の日」のイベントは住民間にも定着してきてきた。イベントの内容も多岐にわたっているため子育て世代以外の参加や、土日開催における父親の参加も多々見られた。 ・災害発生時における対応について、再検討を要する。	583,070	豊能町ホームページ 子育てひろば「育児の日」	子ども育成課 地域子育て支援センター すきっぷ
豊能町	幼児教育・保育の充実事業	①保育士・教諭の資質向上と専門性を高めるための研修を実施する。 ②特色ある豊能町の就学前保育・教育充実のため研究を行う。	◆所園内研修17回、研究保育回35回(目標:14回)	◎	各園所の現状や課題から研究テーマを設定し、学識経験者の協力を得て研修の実施計画に沿って研究保育を実施することで、保育士・教諭の資質向上を図りたい。	各園所が研究保育として、研究テーマに沿った内容の研究保育を実施することで、研究・研修の充実を図れた。子ども主体的な学びにつながる保育の実現に向けて、所園内研修を所園外で実施し、保育内容と環境の充実を図れた。	320,000		教育委員会 ともも未来部 ともも育成課
豊能町	いじめ問題対策等推進事業	いじめ防止推進法に則り、いじめの未然防止及びいじめ発生時の対策のため、学校・幼稚園・保育所や当該児童及びその保護者への支援を行い、重大な事案が発生しないよう、また、重大な事案とならないようその未然防止に取り組む。人間関係づくりの難しさやいじめ事案への不安を抱く子どもたちが安心して園・学校生活が送れるような環境整備や、支援体制を期待する子どもや保護者のニーズに対応する。	◆学校等支援指導員派遣6か所 9人 354回 学校問題調査対策委員会 2回開催 いじめ・不登校対策会議研修会、管理職向け「スクールロイヤー」研修会開催 (目標:学校等支援指導員派遣6か所)	◎	いじめ等事案のうち解決または安心して学校生活を送れると示すことができた件数を90%以上 全国学力学習状況調査で「いじめはどんなことがあってもいけないと思う」の問いで「そう思う」の回答が小学校85%、中学校70%以上	学校等支援指導員の増員によって事案への対応が強化できた。これにより、いじめ等事案のうち、解決または安心して学校生活を送れるようになった件数を約90%にすることができた。今後もいじめ事案未然防止に対する取り組みをさらに推進し、個別の状況に応じた対応を充実させていく。	1,871,690		教育委員会 ともも未来部 義務教育課
豊能町	子育て支援地域交流充実事業	幼稚園・保育所・子ども園の子育て支援コーディネーターと子育て支援センターすきっぷとが連携をしながら、地域のすべての子育て家庭を対象に育児相談をはじめ未就園児との交流活動や「親育て」を目的とした集い講座を実施する。また、育児に対する不安や負担を軽減するために、必要に応じて家庭訪問をするなど、家庭における子育て環境が整えられるように支援する。	◆保護者向け育児講座参加率70% (目標70%以上)	○	各所園が行う地域交流事業の「親育て」を目的とした育児講座の参加率を所園の行事や参観と兼ね合わせて企画するなど工夫し保護者の参加率70%以上を目指す。	子どもと一緒にする体験活動を兼ねた育児講座を設けることによって参加率が上がったので、今後も保護者が参加しやすい時間や内容の工夫をしていく。	624,997		教育委員会 ともも未来部 ともも育成課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
能勢町	子ども支援対策事業	障がいのある児童生徒の自立を支援するため、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士を講師として学校に派遣し、児童生徒に対する言語訓練や機能訓練等の自立活動支援教室を実施する。	保護者アンケート「満足」の割合 100%(目標:100%)	◎	・自立活動支援教室を従前の年7回から今年度3回拡充し年10回開催する。	保護者からの満足度は高いものの、随時、保護者及び児童のニーズの変化を把握し、プログラムの適宜改善に努める必要がある。	562,500		学校教育課学校指導係
能勢町	英語教育推進事業	本町の児童生徒の英語力の向上を図るため、小学校においては、大阪府が独自開発したフォニックスの英語学習教材DVDを活用したモジュール(帯)学習を実施し、英語に親しみ基礎的な英語知識の習得をめざす。 また、中学校においては、英語教育支援員を配置し生徒が授業等で学んだ表現等を使って、コミュニケーション活動を行う際に支援を行うとともに、普段の英語学習成果を試す機会として、大阪大学の留学生等を招いて小中学生との英語での国際交流(英語DAYキャンプ)を実施し、英語でのコミュニケーション能力をめざす。 また、英語力の向上の確認の手段として中学生に対して英語能力試験を実施し、生徒自らが主体的に学ぶ意欲の向上を図る。	◆中学校卒業時にCEFRのA1レベル以上82%(目標:50%)	◎	・英語DAYキャンプを年3回以上実施する。	小学校においては、フォニックスの活用によるモジュール学習を通じ、和製英語と違った英語本来の表現を学ぶことで、初等教育における英語の取り組み姿勢と語学に対する興味を引き出している。中学校においては国際交流を通じた実践的な英会話に触れることで、リスニングと発音における学習成果が顕著となった。また、異文化交流そのものが語学に対する興味を増幅し、英語の自発的学習に影響を与えている。	4,894,444		学校教育課学校指導係
能勢町	アフタースクール(学力向上支援事業)	アフタースクールⅠ(小学生)においては、児童に様々な学びの機会を提供するため、アフタースクールコーディネーターや地域の関係団体・人材との協働のもと学習習慣定着のための「自主学習教室」、スポーツ・料理教室、工作・ものづくり、合唱等の「体験活動」等を企画・実施する。そして、「算数・数学教室」を実施する。児童の算数力の向上を図るため、「算数・数学検定」を実施する。また、アフタースクールⅡ(中学生)においては、学習習慣の定着と学力の向上を図るため、民間塾事業者のノウハウと映像動画(リクルート社スタディ・サプリ)等を活用し、中学生を対象とした自立学習塾を数学・英語を中心に週2回を実施する。また、小学校及び中学校に学習支援教材(ライズ社ドライブラリ)を導入し、授業の補助教材としての活用から自主学習まで総合的な活用をする。	◆「算数・数学検定」において、受検する児童のそれぞれの目標級に対する合格率 78%(目標:85%)	○	・「算数・数学検定」の本検定を年2回、習熟度を図るための仮検定を年7回以上実施する。	学年毎における相当級の合格に向けた取り組みは一定の成果を得ている中で、更なる上位級の合格に向けた取り組みを進めるとともに、受検者数の増加に向けた取り組みも必要となる。	4,735,140		学校教育課学校指導係
能勢町	学校給食(地産地消分・小学校)	小学校給食における地産地消を推進するため、地元の農家で栽培された野菜等を取り扱っている物産センターと連携調整を図ることにより、地産産物を多く取り入れた学校給食の献立を作成・実施し、小学校給食における地産産物の割合をふやす。※「地産地消」とは、町内産を含む大阪府内産を指す。 また、児童に自然とのかかわりや食材に対する理解を深めさせるため、小学校1年生、2年生、4年生が物産センターの畑を借りて収穫した野菜や、5年生が育てたお米を給食材料に活用する。	◆学校給食物資のうち米・野菜・食肉における地産産物の割合43.65%(目標:40%以上)	◎	・物産センターから毎月10日以上地元の食材を購入する(8月を除く)。	献立時における地産産物の納入については計画的に実施することができたことにより、目標の着実な達成を見ることができた。一方で、作付量や天候により価格の変動を受けやすい面もあり、コスト意識も踏まえた地産産物の購入が課題となっている。	978,155		学校教育課学校指導係
能勢町	学校給食(地産地消分・中学校)	中学校給食における地産地消を推進するため、地元の農家で栽培された野菜等を取り扱っている物産センターと連携調整を図ることにより、地産産物を多く取り入れた学校給食の献立を作成・実施し、中学校給食における地産産物の割合をふやす。※「地産地消」とは、町内産を含む大阪府内産を指す。	◆学校給食物資のうち米・野菜・食肉における地産産物の割合43.65%(目標:40%以上)	◎	・物産センターから毎月10日以上地元の食材を購入する(8月を除く)。	献立時における地産産物の納入については計画的に実施することができたことにより、目標の着実な達成を見ることができた。一方で、作付量や天候により価格の変動を受けやすい面もあり、コスト意識も踏まえた地産産物の購入が課題となっている。	554,685		学校教育課学校指導係
能勢町	中学校での給食提供	平成28年度の新学校の開校を機に、中学校においても給食を導入し、生徒の心身共に健全な発達を促進している。	◆中学生への給食提供率100%(目標:100%)	◎	学力や体力をはじめ、中学生の成長の源となる「食」を充実させ、全ての子どもたちの教育条件を整える。	学力や体力をはじめ、中学生の成長の源となる「食」を充実させ、全ての子どもたちの教育条件を整えることができた。	8,938,139		教育委員会生涯教育課教育総務係
能勢町	黄色いハンカチ事業	登録で住民、事業者などから、無償ボランティア(しあわせ守り隊)を募集し、黄色いハンカチ・帽子・自動車用ステッカー等を無償貸与する。隊員は、児童・生徒の登下校時に黄色いハンカチ等をつけ、パトロールを行う。また、隊員には緊急時、不審者目撃などの情報を得た場合、メール等を通じて迅速な情報提供を行う。	◆しあわせ守り隊員数 119人(目標:1割増 91人)	◎	地域住民、事業者、行政が一体となって、児童・生徒の通学時の安全確保を図る。 平成28年度より学校再編により小中学校が1校となり、スクールバスの導入によって、しあわせ守り隊員が減少傾向であるが、より一層の活動の周知を図り、1割増を目指す。	地域住民、事業者、行政が一体となって、児童生徒の通学時の安全確保を図る。増加したしあわせ守り隊員数を維持する。	272,076		生涯教育課教育総務係
能勢町	ファミリーサポートセンター事業	「のせファミリーサポートセンター」を設置し、子育ての援助を受けたい人で行いたい人を結び、保育所の保育メニューの補完を行う。 平成27年度からは、病後児の預かりについて会員への専門講習を実施し、サービスを拡充している。 【令和元年度事業内容】 依頼会員19名、提供会員23名、両方会員5名(令和2年3月31日現在) 会員及び新規募集会員を対象に、病後児保育や子育て支援についての講習会を実施する。	◆依頼会員19名、提供会員23名、両方会員5名(目標:会員登録者数 維持)	◎	小規模ながらも保育所や放課後児童クラブとうの預かり等、サービスを必要としているがあり、地域における子育て支援の相互援助組織として欠かせないものとなっている。また、H27年度より始めた病後児の預かり保育のできる会員を育成し、子育て支援に対するニーズにきめ細やかに対応していった。交流会や講習会などを行い会員の増加、利用件数の増加に努めたが、高齢や引越しなどの理由で会員数がのびなかった。	80,072		地域子育て支援センター	

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
能勢町	子育て応援事業	民生委員児童委員協議会等関係機関と連携・共催して子育て家庭を対象としたイベントや講演会等を企画開催する。 子育て講演会、「劇団クララテ おひさま劇場」令和元年6月15日(土)保健福祉センター(多目的室)57組94名 「コメディ・クラウン・サーカス」令和元年7月20日(土)淨るりシアター(小ホール)168組494名 「カブラワークショップ」令和元年8月4日(日)淨るりシアター(研修室) 「ふれあいフェスタ」令和元年11月10日(日)淨るりシアター 子どもから高齢者まで1500名	◆57組94名+168組494名+19組56名+(1500名)計912名+(1500名) (目標:年間参加者数 644名 +(1500名))	◎	地域の子育て中の親子を対象にイベントをすることにより、家からあまり出ない家庭が外に出て、育児に対するリフレッシュを図ることができる機会を提供することにより、結果として虐待の早期予防につなげた	地域の子育て中の親子を対象にイベントをすることにより、家からあまり出ない家庭が外に出て、育児に対するリフレッシュを図ることができる機会を提供することにより、結果として虐待の早期予防につなげたのではないと思う。 多世代が集う場所では、子どもから高齢者まで参加され、普段親子で出かける機会の少ない家庭の子ども達もとてもいい顔を見せてくれた。次年度も多くの親子、家庭に足を運んでほしい。	1,023,400		地域子育て支援センター
能勢町	子育て家庭支援保育士配置事業	町立保育所にフリー保育士(嘱託員)を配置し、在宅子育て家庭支援・配置を要する入所児童家庭支援を担当する。地域との交流事業や在宅子育て家庭向けの親子教室の企画・運営を行うとともに、さまざまな家庭環境にある入所児童の家庭支援を実施する。	子育て家庭支援保育士 1名配置(目標:1名配置)	◎	これまでの取り組みにより、町保健福祉センターや学校と連携して保健師・管理栄養士と連携して8か月の乳児家庭を訪問し、手遊びや絵本の読み聞かせ、子育ての楽しさを伝えるとともに、乳児相談に応じた。今後においても、多くの方に保育所が身近な場所として在宅子育て家庭に認識され保育所の子育て支援機能を利用してもらえるよう、事業内容の充実が課題となるが関係機関との連携によりきめ細やかな家庭支援を目指す。	この事業の取り組みにより、保育所がより身近な場所として在宅子育て家庭に認識されることとなった。今後もより多くの子育て支援サービスを利用してもらえるよう、事業内容を充実させることが課題であるが、関係部署との連携により、きめ細やかな家庭支援の実践をめざす。	2,450,451		健康福祉部福祉課
能勢町	5歳児健診	小学校入学の2年前となる年中児を対象に、健康診査や保護者からの聞き取りを実施することにより、集団生活における児や保護者の困りごと等を発見し、スムーズな就学にむけた支援につなげることができた。	健診受診率94.9%(39人中37人受診)(目標:95%以上)	○	教育委員会が実施する就学前相談につなげる機会とする。	スムーズな就学につなげるために受診率向上をめざし、保護者への受診勧奨、保育所・幼稚園とも十分に連携していく。	80,400		能勢町健康福祉部健康増進課健康管理係
能勢町	ブックスタート事業	乳児前期健診を受診した親子に絵本の読み聞かせをして、親子のふれあいの大切さをイメージして伝えようとして、絵本を一冊プレゼントするブックスタート事業を実施。そのフォロー事業として、就学前児童を対象に誕生月に絵本をメッセージとともにプレゼントし、親子の時間の大切さを伝えるブックプレゼント事業を実施。絵本のプレゼントは、幼稚園、保育所を通じて行うが、在宅子育て家庭には保育士が宅配し、子育ての状況確認や子育て相談にも応じる。町の図書室の司書及び絵本読み聞かせボランティアと連携し、親子で絵本に親しめるよう進めている。	ブックプレゼントの対象児への配布割合86.8% 165冊(配布冊数)/190人(未就学児)(目標:90%以上)	△	絵本を通じて親子のふれあいの大切さを伝え、子育て環境の充実を図る。	絵本を通じて親子のふれあいの大切さを伝え、子育て環境の充実を図ることができるように努めてきた。親子で絵本に親しむ場所づくりを意識してイベントなどにはコーナーを設けたり、保育士が出向いたりもした。図書館司書とも連携をより強く取り、絵本に触れる機会をさらに増やしていく。	367,752		地域子育て支援センター
能勢町	子育て情報誌	子育て情報誌を発行することにより、出産から就学前までに必要な子ども・子育てに関する情報を提供する。	概ね配布(目標:妊娠中から就学前までの児童をもつすべての保護者に配布)	○	都市公園等、子育て支援施設に関する情報が少ない本町において、きめ細やかな情報を発信することによって子育て支援を行う。	レイアウト変更し、わかりやすく見やすい情報誌を目指した。わかりやすく欲しい情報にアクセスしやすい内容にした。次年度も引き続き細かなアップデートをかけていく。	53,405		地域子育て支援センター
能勢町	子育てつながり支援事業	予防接種のスケジュール支援や乳幼児健診、育児支援教室等の案内をSNS(のせつ子未来応援ナビ)を活用し発信した。令和2年3月末時点において、のせつ子未来応援ナビの登録者数は162名(こどもの登録数232名)となっており、昨年度末と比較して24名、子どもは28名増加している。今後とも、出産前段階における登録の推奨に努めるとともに、育児等に関する情報を発信し母子の支援に努めていく。	のせつ子未来応援ナビ登録者数 162人(目標:150人)	◎	予防接種の未接種者数の減少を図る	目標を上回る登録があり、多くの母子へ情報を発信し支援することができた。今後も引き続き母子手帳交付時や妊娠期の高親教室など、可能な限り出産前の段階でのせつ子未来応援ナビへの登録を促し、子育て時の孤立を防ぎ、育児等に関する情報を発信し、母子の支援に努めていく。	261,600		能勢町健康福祉部健康増進課健康管理係
忠岡町	保育所における安全対策事業	公立保育所に対し、子どもたちが保育所において安心して生活が送れるように、忠岡町シルバー人材センターに委託し安全委員(1名)を配置する。安全委員は保育所への来訪者の受付及び施設内の巡回・登園、降園時の校門での出迎え、見送りなどを行う。平成30年度末で公立保育所が1カ所閉園となったため、目標数値が減少している。	◆警戒員配置時間1674.75時間(年)(目標:2053.5時間) 配置1カ所累計(目標:1カ所累計日)警戒員配置日数289日(年)(目標:301日)	○	活動(アウトプット)指標で示す数値通り実施することで子どものたちの安全確保が望める。(臨時休園等による数値減は考慮)	活動(アウトプット)指標で示す数値を参考に配置すべき時間帯の確実な配置を行い、今後子どもたちの安全確保に努める。	1,599,638		教育委員会教育部教育みらい課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
忠岡町	子育て支援促進事業	民間保育所及び認定こども園において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を活かし、地域の子育て家庭に対する支援を推進することを目的に、下記の事業を3つ以上選択し実施の場合補助を行う事業。①施設内外で、原則として定期的に子育て相談・指導等②地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(概ね年2回以上)③定期的な印刷物の発行等の情報提供④町が行う事業への協力及びその他町が認める事業に対し、子育て支援促進事業として補助する。 令和元年度より民間認定こども園が1園開園したため、目標数値が増加している。	◆①子育て相談120件(目標:400件) ②交流事業の開催年間44回(目標:3回) ③パンフレット毎月発行(関係機関に情報提供) (目標:毎月発行(関係機関に情報提供)) (理由)③のパンフレット発行日数は、目標数値と同数で、②の交流事業は目標数値を上回り開催できた。しかし、①子育て相談件数は、目標数値を下回ったため。	—	①子育てに関する相談、援助を実施し、不安や悩みなどの解消、軽減を図り、安心して子育てができる等の成果が望める。 ②各関係機関共同での各種事業実施により、子どもの意識づけと機関の情報共有及び連携強化が望める。 ③パンフレットの情報提供により活動内容等の周知を図り、活動内容等の透明化及び活動参加者の増加につなげ、多数の子育て支援を実施することができる等の成果が望める。	①子育てに関する相談、援助を今後も継続して実施し、不安や悩みなどを解消、軽減を図り、安心して子育てができるよう努める。 ②今後も各関係機関共同での各種事業を実施し、子どもの意識づけと機関の情報共有及び連携強化を図る。 ③今後も毎月パンフレットの情報提供により活動内容等の周知を図り、活動内容等の透明化及び活動参加者の増加につなげ、多数の子育て支援ができるよう努める。	3,200,000		教育委員会教育部 教育みらい課
忠岡町	障がい児保育事業	民間保育所及び認定こども園に対し、町が委託した保育に欠ける障がい児について、集団保育が可能な限り、健全な発達支援のために、できるだけ保育所において受け入れを行うことを目的に、その保育所が配置した保育士の人件費として補助する事業。 重度障がい児の場合、保育士1名あたり年間200万円(2名加配) 軽度障がい児の場合、保育士1名あたり年間100万円(2名加配)	◆中度加配3名(目標:2名) 軽度加配3名(目標:2名) (理由)民間認定こども園が1園開園し、目標数値が増加したため	◎	保育に欠ける障がい児について、集団保育で可能な限り受け入れ、健全な発達支援につなげることで、児童のすこやかな成長が望める。	保育に欠ける障がい児について、今後も集団保育で可能な限り受け入れ、健全な発達支援につなげ、児童のすこやかな成長につなげることができるよう努める。	8,865,120		教育委員会教育部 教育みらい課
忠岡町	ベビマクラブ	生後2カ月～4カ月の乳児と母親を対象として、親子の愛着形成を高める効果があるといわれているペーパーマッサージを取り入れ、助産師によるマッサージの指導を行い、親子がふれあい、ゆったりとした雰囲気の中で、母親の育児についての不安や相談、思いなどを集まった母親同士で話し合う。必要に応じて、保健師(1名)・助産師(1名)が助言、支援を行う。特に不安が高い母親については継続して支援を行う。また、4カ月児検診以降、1歳7か月児検診までの間、支援を必要とする親子の経過を見ていく機会が少ないため、5カ月～1歳児を対象に教室を開催する。 生後2カ月～4カ月の乳児を対象とした教室:年間12コース(2回1コースの計24回)開催。 生後5カ月～1歳児を対象とした教室:年間12回開催。	◆教室:年間33回実施(目標:36回) (理由)新型コロナウイルス感染防止のため開催中止になった教室もあるが、おおむね予定どおり実施できたため。	○	教室の実施により親子の愛着形成を高める効果を得て、また母親同士で育児についての不安や悩みを話し合うことで、育児不安の軽減が望める。	出産後、比較的早期に開催される教室であり、目標数値の回数を実施することは、育児不安の軽減や親子のふれあい、愛着形成に寄与している。	198,000		健康福祉部健康こども課
忠岡町	ブックスタート事業	健やかな乳幼児の成長を願い、親と子のふれあいを応援することにより乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与することを目的として、乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供することを目的として、4ヶ月児健康診査時に受診する乳児及び保護者に絵本を配布する。 令和元年度より1歳6ヶ月児健康診査及び2歳6ヶ月児健康診査時にも絵本を配布している。	◆4ヶ月健康診査年間11回(目標:12回) 対象幼児85人(目標:110人) ◆1歳6ヶ月児健康診査年間6回(目標:6回) 対象幼児107人(目標:120人) ◆2歳6ヶ月児健康診査年間5回(目標:6回) 対象幼児80人(目標:120人) (理由)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4ヶ月児健康診査及び2歳6ヶ月児健康診査が1回中止になったため。また、当初見込みよりも出生数や受診率が下回ったため。	△	乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供することで、健やかな乳幼児の成長と乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境の整備が望める。	乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供し、親と子のふれあいを応援することにより乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与する。	337,452		教育委員会教育部 生涯学習課
忠岡町	就学前施設給食費補助事業	保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図ることを目的として、平成31年4月より町内にある就学前施設に通う3歳児以上の子どもたちについて、4月～9月は主食費を、10月以降は副食費についても無償とする。	◆事業実施箇所数 保育所1園、幼稚園1園、認定こども園2園 (目標:保育所1園、幼稚園1園、認定こども園2園) (理由)就学前施設に通園している保護者に経済的負担を軽減することができたため。	○	保護者の経済的負担の軽減を図る。	保護者の経済的負担を軽減し、今後も安心して子育てができる環境整備に努める。	11,069,657		教育委員会教育部 教育みらい課
忠岡町	町立幼稚園空調設備設置事業	町立幼稚園については、これまで預かり保育を実施している教室並びに職員室のみに空調を設置していましたが、近年の気温の上昇等により、体調管理能力が不十分な園児にとって空調設備がない教室での生活は非常に厳しいものとなっており、教育環境の向上や改善のため、安全・安心に過ごせる施設整備を行い、園児の健やかな育ちを図る。	施設数:幼稚園1園 (目標:幼稚園1園) (理由)目標数値を達成することができた	○	町立保育所に設置していた空調を撤去し、撤去後の空調を町立幼稚園に設置することにより、教育環境の向上や改善、園児の健やかな育ちを図る。	教育環境の向上や改善のため、今後も施設整備を行い、安全・安心に過ごせ、園児の健やかな育ちを図ることができるよう努める。	1,956,960		教育委員会教育部 教育みらい課
忠岡町	特定不妊治療費助成事業	子どもの出産を希望する夫婦の不妊治療における経済的及び精神的負担の軽減を図るために、特定不妊治療を受けた法律上の婚姻をしている夫婦に対し、特定不妊治療費の助成を行う。	12件(目標:16件) (理由)前年度より実績数値が減少しているため。	△	事業を実施することによって経済的及び精神的負担の軽減し、今後の生活においても安定を図ることが出来る。	広報や医療機関にて周知を行っているが、出生数全体が減少傾向にあり、伸び悩んでいる。しかし、治療を受け子どもを希望する夫婦にとっては必要不可欠な事業であり、少子化対策にも寄与している。	575,500		健康福祉部健康こども課
忠岡町	妊婦歯科検診	妊婦及び胎児の健康のために、妊娠中から歯の健康について意識を高め、正しい歯のケアを身につけられるように妊婦歯科検診を行う。	28人(目標:30人) (理由)前年度より大幅に検診受診者が増え、実績数値が目標数値の近似値となったため。	○	妊婦歯科検診を実施することによって、妊娠中の歯の健康だけでなく、出産後の母及び児に対しても同様の効果が得られる。	目標数値には達しなかったものの、前年度実績よりは大幅に増加している。妊娠の届出時の周知を行った結果と考えられる。妊婦歯科検診を実施することで妊娠中及び産後の母親の口腔状態をよい状態に保ち、産後の母子への健康意識にも寄与している。	133,276		健康福祉部健康こども課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
熊取町	民間保育所等助成事業(子育て支援保育士事業)	民間保育所において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウを生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室(ゲームや手遊び指導)、施設内外でのベテラン保育士による子育て相談(子どもの発達相談や食事相談)、地域交流事業等を実施することにより、広く地域全体の家庭に対する子育て支援を推進するため、当該事業を実施する民間保育所に対し、人件費、消耗品費等の一部を補助金として交付する。 ◎民間保育所への保育事業(子育て支援保育士事業)補助金補助対象園(アトム共同保育園・つばさ共同保育園・すみれ保育園)1,600千円×3園=4,800千円	事業実施箇所数 3箇所(目標:3箇所) (理由)目標数値を達成できているため。	○	子育て家庭等に対し、必要な相談、指導、助言を行い、子育てへの不安の解消や負担の軽減を図ることにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。	子育て家庭は現代において孤立しがちであり、子育てへの不安を常に抱えているため、今後とも地域の子育て支援機能の充実を図るべく本事業を継続する。	4,800,000		健康福祉部保育課 保育グループ
熊取町	発達障がい児等支援事業	保育所・認定こども園や学校、学童保育所等の子どもに関わる機関が、発達障がいや愛着障がい等の子どもについて、一人ひとりの特性や家庭背景等を理解し、適切に関わることのできる力量を養うことを目的に、スーパーハイザーや専門職の巡回、事例研究等を行う事業 ●保育所・認定こども園(9ヶ所)・幼稚園(1園)・小(5校)中学校(3校)・学童保育所(13クラブ)への定期巡回(SV2名嘱託員):年3回 ●専門相談・巡回相談(事例研究会含む):(心理:152回/年)(理学療法士:5回/年)(言語聴覚士:16回/年)(作業療法士:12回/年)(経過観察医師:12回/年)(小児精神科医:10回/年)	◆延べ巡回件数:70件(目標:68件) 延べ相談件数:641件(目標:640件) (理由)延べ巡回件数、延べ相談件数ともに目標値を超えているため。	○	支援が必要な子どもや家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施	目標を達成できており、今後も支援が必要なり子どもや家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施を進めていく。	5,665,544		健康福祉部子育て支援課
熊取町	ファミリーサポートセンター事業利用料軽減事業	ファミリーサポートセンター事業において、利用者(依頼会員)の子ども的人数や世帯所得により利用料の負担軽減を図る。 ●補助基準額(1人1時間あたり)・・・①所得税・住民税非課税世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:450円または550円、2人目以降:100円または150円)②生活保護世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:600円または700円、2人目以降:250円または300円) ※ファミリー・サポート・センター事業の運営については、「NPO熊取こどもとおとなのネットワーク」へ委託	利用料軽減措置利用延べ時間数31.5時間(実人数 2人) (目標:利用延べ時間数 33時間(実人数 3人)) (理由)申請があったものに対して、適正に措置したため。	◎	生活保護受給世帯や住民税非課税世帯の依頼会員の経済的負担を軽減し、利用の促進を図る。	利用者からは一定の評価を得ていると思われる。利用者数については、更なるPRの検討をしていく。	14,175		健康福祉部子育て支援課
熊取町	子育て親育ちまちづくり学習会&シンポジウム事業	「子どもの育ち」や「子育て」について、関係機関が集まって様々な視点で意見交換したり、それぞれの活動について情報交換することにより、地域の現状を共有するとともに、関係機関のネットワーク形成や支援者の資質向上を推進することを目的に事業を実施する。 また、必要に応じて、住民も対象とした「子どもの育ち」等に関するイベント等も行う。 ①豊かな子どもの育ちネットワークの開催(全体研修会を含む):年2回 ②学習会の開催:年7回	◆豊かな子どもの育ちネットワーク活動回数:1回、参加人数:102人 (目標:活動回数:6回、参加人数:160人) ◆障がい児親の会勉強会回数:1回、参加人数:11人 (目標:勉強会回数:1回、参加人数:11人) (理由)目標数値と比較すると、活動回数、学習会参加人数ともに、下回っているため。	△	①関係機関のネットワーク形成及び支援者の資質向上 ②子育て中の親の子どもへの育ちなどに関する知識を身につけさせる。	引き続き、支援者向けには、豊かな子どもの育ちネットワークで関係機関のネットワーク形成と支援者の資質向上に努める。また、直接住民向けには、テーマ等工夫し、子育て中の親向けの学習会を実施する。	141,014		健康福祉部子育て支援課
熊取町	スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒の問題行動等の要因をみると、保護者の養育態度や家庭での生活環境が影響しているケースが増加している。また、児童虐待が懸念され、見守りの必要なケースも増加している。これらの課題を解決するためには、児童生徒への支援だけではなく、その背景にある家庭の課題に対するアプローチが重要である。令和元年度も、今まで以上に登校支援や訪問活動、他機関へつなぐ必要なケースや保護者からの相談、対応件数の増加が予想される。これらの状況を改善するためには、福祉的視点からの支援が不可欠であることから、スクールソーシャルワーカーを学校に配置し、児童生徒の問題行動や児童虐待、登校等に対して多面的な支援を実施し、課題解決することを目的としている。	◆SSWによる連絡会等への参加年7回(目標:SSWと教育委員会及び子育て支援課との連絡会 1人年10回) ◆SSWによる研修会への参加年2回(目標:SSW(5名)による事例検討会(研修会) 年2回) (理由)連絡会等への参加回数は目標値を下回ったが、大阪府のチーフSSWに同席いただいた連絡・研修会もあり、充実した内容とすることができた。	○	不登校児童生徒千分率の減少 目標値:8.00(R1) 実績値:8.09(H30)	家庭における課題が児童生徒の学校生活に影響を及ぼしているケースや体調不良をきっかけとして不登校の状態になるケースが増え、数値目標の達成とはならなかった。しかし、不登校であってもスクールソーシャルワーカーの福祉的な関わりにより、登校状況が大きく改善され、継続的な登校につながる事ができた。また、児童生徒だけではなく、家庭からの相談も受け、家庭状況の把握に努め、多面的な支援を行うことができていく。	10,690,977		熊取町教育委員会事務局 学校教育課
熊取町	妊婦歯科健康診査事業	熊取町内に居住する妊婦に対し、妊娠中1回(年度内1回)、歯科健康診査を町内歯科医院に委託(委託料1件 税込3,000円)して実施する。 健診内容 ・歯科医師による口腔内診査、ブラッシング指導(一般的な歯科健診と受診者指導、口腔衛生指導) ・歯周病健診(CPITN)検査 ・健診結果を本人へ説明・指導	◆受診率31.0%(目標:30.6%) ◆受診者数88人/妊娠届出数284 (目標:受診者見込数110人/妊娠届出見込数360) (理由)一今年度受診率は、目標数値を上回ったため。	○	当該事業の実施により、妊婦の歯周病による早産や低出生体重児出産という悪影響について啓発、予防に努める。	妊娠届出交付時に妊婦歯科健康診査について勧奨しているが、今後も母の歯周病等が出産や産まれてくる児への影響について理解が得られるよう窓口での説明及び広報やホームページでの案内に努め、受診率を向上させていく。	264,000		健康福祉部子育て支援課
熊取町	不妊・不育治療費助成事業	不妊症及び不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、治療を受けやすい環境を整備を図ることを目的に、医療機関で受けた不妊症、不育症の治療費及びその治療に係る検査に要した費用の一部を助成するもの。 一般不妊治療 1件@ 50,000円 特定不妊治療 1件@ 50,000円 不育治療 1件@200,000円	◆一般不妊治療40件(目標:42件) ◆特定不妊治療52件(目標:26件) ◆不育治療1件(目標:2件) (理由)不育治療は目標数値を下回ったが、一般不妊治療はほぼ目標数値どおり、特定不妊治療は目標数値の倍となったため。	◎	当該事業を新たに実施することにおいて、一般不妊治療42件、特定不妊治療26件、不育治療2件の助成を見込んでおり、その結果として妊娠届出数、出生数の向上を目指すものとする。	申請対象者が治療を受ける医療機関で当該助成事業の周知が行き届いてきたため、申請件数が増加している。申請件数がさらに増加となるよう、今後も当該助成事業の広報啓発活動に取り組んでいくものとする。	3,173,900		健康福祉部子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
田尻町	キッズルーム事業	就学前児童及び学齢児童とその保護者に対し、適切な活動、交流の機会と場所を提供し、児童の自主性や社会性の習得と心身の健全育成を図るとともに、その保護者の交流活動の推進を図る。	◆利用人数:4629人(目標:6000人) (理由)新型コロナウイルス感染症の影響で2月の利用者が減ったこと、同じく感染拡大を防ぐために3月1日より1か月間閉鎖したことによる利用者減のため。	△	6000人(前年度比535人増)	引き続き、他の利用者との関係の中でルールの確認、安全対策の強化、飽きられない施設運営を行っていくとともに、遊具や玩具の消毒、部屋の換気等にも注意を払い、衛生面でも安全に遊べる施設運営を行っていく。	3,994,983		民生部こども課
田尻町	私立幼稚園就園補助事業	私立幼稚園に就園した児童の保護者が負担すべき入園料・保育料に関し、就園奨励補助金を助成後、まだ負担が残る場合は、当該保護者へ児童1人あたり就園奨励補助金と合算して年額356,000円を上限に助成する。 積算:交付金対象経費 356,000円(上限)-就園奨励補助金=助成額 対象児童:20人【内訳:満3歳児3人 3歳児16人 4歳児6人 5歳児16人】 就園補助金額:1,730,200円 1,730,200円-(20,000円×20人)=1,330,200円(1,730,200円)	◆20人(目標:25人) (理由)女性の社会進出に伴い、保育ニーズの高まりにより、幼稚園ニーズの減少。	△	25人の利用者の子育てに関する負担感を軽減する。	令和元年10月より幼児教育・保育が無償化されたことにより令和元年9月末をもって本制度は廃止。	1,330,200		教育委員会事務局 こども課
田尻町	一般廃棄物処理手数料の減免(乳幼児のいる子育て世代)事業	一般家庭ごみの有料化を実施するにあたり、2歳児未満の乳幼児のいる子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、廃棄物処理の減免の処置を行い町指定の有料袋を配布する。町に住民登録をしている新生児から2歳未満の乳幼児1人につき、10枚(20%袋)／月を満2歳に到達した日の属する月までの月数分を配布する。紙おむつの廃棄については、可燃ごみとして、配付する指定有料袋に入れ行うため、上記の乳幼児がいる世帯のニーズは高いものと思われる。	◆支給世帯数:81世帯(目標:97世帯) 支給枚数:18,230枚(目標:21,000枚) (理由)出生及び転入世帯には、100%支給はできた。	○	令和元年度、出生80世帯、転入20世帯を見込み、その世帯全てへの支給を行う。	今後も、引き続き、出生及び転入世帯への100%配付を行う。	364,600		住民部生活環境課
田尻町	国際理解教育推進事業	令和2年度、3年度からの新学習指導要領実施に向けて、小・中学校の英語教育における4技能をバランスよく育むための授業改善と、外国人英語指導助手を活用した保幼小中での国際理解教育の充実に取り組み。また、地域の教育資源を生かし、関西国際空港等での教育活動を推進する。	国平均を上回ることが予想される。(国平均が公表されていないため) (目標:中学校3年生全生徒の中で英検3級合格相当以上の英語力を有する生徒の割合:国平均以上) (理由)国平均がまだ公表されていないため	-	小中学生が英語でのコミュニケーション活動を通じ、異文化理解や国際的な視野を広げることができる。	まだ国平均は公表されていないが、今年度も「中学校3年生全生徒の中で英検3級合格相当以上の英語力のある生徒の割合」は目標を達成していると考えられる。今後も小・中学生が英語でのコミュニケーション活動を通じて異文化理解や国際的な視野を広げることができるよう新学習指導要領に基づいた英語教育の充実を推進する。	971,842		指導課
田尻町	学校ICT環境整備事業	小・中学校の授業における学びの理解度、学びやすさの向上を図ることを目的に、教育系システム及び校務系システムの構築及び活用を推進する。 ・学校ICTの積極的な活用のための情報機器の整備 ・学校業務の省力化 ・セキュリティ対応の強化	◆教育系及び校務系システムの構築:100% (目標:教育系及び校務系システムの活用 小学校:PC教室の活用(630h)、普通教室の活用(630h)、セキュリティ対策【個人情報漏洩等】(0件) 中学校:PC教室の活用(280h)、普通教室(280h)、セキュリティ対策【個人情報漏洩等】(0件) (理由)目標数値どおり、履行されたため。	◎	小学校実施率:100% 中学校実施率:100%	小学校実施率:100% 中学校実施率:100%	12,052,800		教育委員会事務局 学事課
田尻町	不妊治療・不育症治療助成事業	不妊症・不育症の治療・検査に係る費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図る。この助成事業では、一般不妊治療も対象とし、大阪府が実施している特定不妊治療までに切れ目のない治療助成を実現し、治療の初期段階から高度治療に至るまでの総合的な支援を実施する。	◆総事業費442,215円(目標:750,000円) 申請件数:9件(目標:15件) (理由)目標には達成しなかったが昨年度の同件数の申請があった。	○	対象者の経済的負担を軽減すること で、より早期に不妊症・不育症に関する治療・検査を開始するきっかけづくりとなること、また、適齢期に妊娠・出産が迎えられることで母子ともに安全な出産につながることを目的とする。	対象者の経済的負担を軽減することで、より早期に不妊症・不育症に関する治療・検査を開始するきっかけづくりとなること、また、適齢期に妊娠・出産が迎えられることで母子ともに安全な出産につながることを目的とする。	442,215		田尻町民生部健康課
田尻町	妊婦歯科健康診査	妊娠中に1回、歯科健診の費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。また、歯科健診の受診を推奨することにより、口腔と歯の健康を考えるきっかけを提供する。	◆総事業費:105,000円、9件(目標:164,000円、20件) (理由)昨年度実績には及ばなかったが、原因として1月～3月期にコロナ肺炎の影響が考えられる。	○	妊娠による口腔機能の低下からおこる虫歯や歯周病の状態を把握し、母子ともに安全な出産を迎えられることとまた、妊娠を機に口腔と歯の健康への意識を向上させることを目的とする。	妊娠による口腔機能の低下からおこる虫歯や歯周病の状態を把握し、母子ともに安全な出産を迎えられることとまた、妊娠を機に口腔と歯の健康への意識を向上させることを目的とする。	105,000		田尻町民生部健康課
岬町	家庭支援推進保育所事業	ひとり親や子育て不安など配慮を要する入所児童及びその家庭に対する家庭訪問や育児支援等を行うことにより、地域における保育所機能の一層の地域展開を図る。 ・家庭訪問 ・出張保育(育児講座含む) ・子育て相談 ・園庭遊び(入所児童以外)	◆家庭訪問(年間232件)(目標:159件) 出張保育(年間17回)(目標:14回) 子育て相談(年間222件)(目標:150件) 園庭遊び(年間10回12人)(目標:年間10回37人) 家庭支援(14件)(目標:14件) (理由)目標値を上回った	◎	入所児童に対して、家庭環境に配慮したため細やかな保育の実施を行うとともに、保育所に入所していない児童のいる家庭へのしえんとして、親子遊び教室や育児講座を展開するなど地域に出向いて支援を行い、保育所機能の一層の地域展開が図れる。	入所児童に対して、家庭環境に配慮したため細やかな保育の実施を行うとともに、保育所に入所していない児童のいる家庭への支援として、親子遊び教室や育児講座を展開するなど地域に出向いて支援を行い、保育所機能の一層の地域展開が図れる。目標値を上回っているが、今後も更なる家庭支援に取組みたい	35,962,158		しあわせ創造部 子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岬町	乳幼児をもつすべての保護者のための親まなび事業	地域社会の変化等、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化の中で、子育て中の親の孤立感や不安感の増大等といった問題が生じている中で、初めての子育てには乳児の接し方がよくわからないなど、不安や悩みが大きい。親同士が繋がり、一緒に子育てをすることにより、仲間意識の形成を図り、乳幼児期からの声かけやスキミングの大切さなどを学ぶ。親同士の情報交換の「場」の提供等をする。	◆親まなび講座等 149回(目標:150回) 参加延人数 2,589人(目標:1,959人)	◎	乳幼児をもつ保護者の育児不安の解消や育児知識の向上	乳幼児をもつ保護者の育児不安の解消や育児知識の向上より多くの住民さんに講座の周知をする	685,000		しあわせ創造部 子育て支援課
岬町	一般不妊・不育治療費助成事業	少子化が進む中、子どもを望んでいるのに出来ない夫婦に対し、一人年50,000円を上限として、最長6年間治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減することで妊娠に向け必要な治療を受けやすい環境づくりを図る。	◆受診人数12人(目標:14人)	△	子どもに恵まれない夫婦に治療を受けやすいよう治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てができるよう体制整備をすることで少子化対策の一環とする。	子どもに恵まれない夫婦に対して治療を受けやすいよう治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てができるよう体制整備をすることで少子化対策の一環とする。治療費の一部助成を行っているが、実際の費用は公費負担額を超えていることもあるため、今後さらなる拡充を行い、受診者の経済的負担を軽減する検討も必要である。	554,650		しあわせ創造部 福祉保健医療係
岬町	妊婦歯科健康診査	妊婦自身の口腔管理及び生まれてくる子どもの虫歯予防への意識向上のため、妊婦歯科健診及び相談費用1回3,000円の公費負担を行い、受診者への経済的負担を軽減し、実30人の妊婦が受診することを支援する。	◆受診人数13件(目標:妊婦60人に受診券配布)	△	30件	妊娠するとホルモンバランスや身体状況がかわることにより口の中の環境も変化し虫歯や歯周病になるリスクが高くなることをさらに啓発していくことが必要である。妊婦歯科健康診査費用の一部助成を行っているが、実際の健診費用は公費負担額を超えていることもあるため、更なる拡充を行い、受診者の経済的負担を軽減することも必要である。	39,000		しあわせ創造部 福祉保健医療係
岬町	産前産後ヘルパー派遣事業	妊娠中または産後に体調不良やひとり親、多胎児出産家庭など家事や育児を行うことに支障がある世帯を対象に、低額でヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する。	◆家事23回(目標:20回) 家事支援及び育児支援4回(目標:7回)	○	産前・産後で体調不良やひとり親、多胎児出産家庭等に家事・育児ヘルパーを低額で派遣し、安心して妊娠・出産・子育てができる体制整備をすることで、少子化対策の一環とする。	産前・産後で体調不良やひとり親、多胎児出産家庭等に家事・育児ヘルパーを低額で派遣し、安心して妊娠・出産・子育てができる体制整備を行うことができる。	57,200		しあわせ創造部 福祉保健医療係
太子町	子育て支援保育士事業補助金	地域に密着した児童福祉施設として、保育や療育を通じ蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言を行う。	◆園庭開放時における支援活動 年12回(目標:年12回) ◆地域交流行事における支援活動 年4回(目標:3回)	○	親子で参加できる事業等を実施することで、地域の子育て家庭が気軽に相談等が行える機会をつくる。	子育て支援に関する事業、親子で参加できる事業を実施した。また、園の事業の運動会や夏祭り、餅つき大会にも地域の子どもたちが参加できるような取組みを実施し、子育て家族への支援を行った。今後も、子どもたちや保護者が気軽に集える機会をつくり、地域の子育て家庭に対し必要な相談等の支援を行っていく。	1,600,000		健康福祉部 子育て支援課
太子町	途中入所支援事業	0歳から2歳児に係る児童福祉施設最低基準等の配置基準に規定する保育士のほか、入所安定のための保育士の確保(配置基準を上回る保育士の配置)を年度当初から配置する。(児童の受け入れ体制を確保するための保育士を雇用していて補助要件を満たす民間保育所への保育士人件費補助)	◆途中入所対象児童見込 11人(目標:40人) ◆待機児童 5人(目標:0人)	○	途中入所希望者が増加している中、待機児童を出さず、受け入れを円滑に行う。	年度途中の児童の受け入れ態勢を確保するための保育士を年度当初から配置しており、一定数の受け入れは出来たが、定員を超える申し込みがあったため結果的に待機児童が発生することとなった。	1,200,000		健康福祉部 子育て支援課
太子町	地域活動事業	地域における児童福祉の向上を図るため、保育所は地域の需要に応じた幅広い活動を通じて、老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進を行う。 ・世代間交流事業(福祉センター訪問、特別養護老人ホーム訪問、餅つき大会など) ・異年齢児交流事業(夏祭り、運動会、中学校児童を招いての同窓会など)	◆福祉センター等訪問回数 24回(目標:24回) ◆交流回数 6回(目標:6回)	○	世代間交流や異年齢児交流を通して、お互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることを目指す。	保育所の事業を通じて異年齢児及び老若男女における世代間交流の取組みを実施し、地域が密着した保育事業の実績を図った。今後も事業を展開する中で、お互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることを促進していく。	1,000,000		健康福祉部 子育て支援課
太子町	新規発達教室の開設	健診後のフォロー教室にて経過観察を行った児童のうち、療育が必要と判断された児童に対し、早期療育体制を整備し、児童の発達支援並びに保護者支援を行うことを目的に、障害児療育等支援事業<ポニー教室>を開設する。	ポニー教室対象児童5人(目標:4人)	◎	発達に偏りや遅れがある幼児に対し、早期に療育を実施出来る体制を整備する。	目標数値以上の参加が得られ、早期発見、早期療育が実施出来た。実施委託先とも密に連携を行い、充実した子どもへの療育、保護者への支援を行うことが出来た。今後もより充実した療育が受けられるよう継続して体制整備に努めていく。	600,000		健康福祉部 子育て支援課
太子町	療育個別プログラム実施事業	言語や身体機能、社会性等の発達に遅れのみられる児童に対して、作業療法士や臨床心理士により個別プログラムを作成し、発達支援を行うとともに、保護者や所属園に対する助言を行うことで、子どもの発達支援を行う。	個別プログラムを作成した児童数43人(目標:延30人)	◎	発達支援が必要な児童に対して、作業療法士や臨床心理士により個別プログラムを作成し、発達支援を行う。	目標数値以上の参加が得られ、発達支援が必要な児童に対して、作業療法士や臨床心理士により個別プログラムを作成し、発達支援を行うことが出来た。今後もより充実した療育が受けられるよう継続して体制整備に努めていく。	2,702,538		健康福祉部 子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
太子町	親子が過ごせる居場所の確保	子育て中の親子が孤立することなく、親子ともに成長することが出来る場を提供することを目的として「おひさま広場」を開設する。 おひさま広場では、親子が楽しめる子育て支援プログラムを実施し、保育士等の専門職に気軽に子育ての相談が出来る体制や、親子がゆったりと過ごせる場を提供する。	利用人数 延494組1064人(目標:延450組1000人) (理由)目標以上の利用がみられたため	◎	子育て中の親子が孤立することなく、親子ともに成長出来る場を提供する	多くの親子に参加してもらえ、居場所としての機能を果たすことで、親子の孤立化を防ぎ、親子ともに成長出来る場の提供を行うことが出来た。今後は、より多くの親子に参加してもらえるような啓発活動、魅力ある居場所づくりに取り組んでいく。	3,276,203		健康福祉部 子育て支援課
太子町	幼小中連携事業 総合学校支援事業 スクールソーシャルワーカー活用事業	学校は、児童生徒が一日の大半を過ごし、登校状況や登校後の子どもの表情及び健康状態などを把握できる場であることから、児童虐待の疑い(サイン)にいち早く気づくことができる機関である。虐待対応については学校だけで解決することが難しく行政や関係機関との連携を図っていく必要がある。そのためにも教育分野に関する知識に加えて、社会福祉士等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの構築、連携、調整をし、体制の強化を図ることで、児童虐待の早期発見、早期解決へつなげるため。	不登校H31 小学校3.08%(目標:1.5%) 中学校25.64%(目標:延12%) 要対協への出席 各校でSSWIによる研修を実施 (理由)要対協への出席及び研修会の実施については計画通りに実施できた。	○	・要対協への出席 ・各学校でSSWIによる研修会を少なくとも1回は実施する。 ・不登校児童生徒数を昨年度より減少させる。特に、中学校の不登校生を減少させる。 千人率 小学校 1.5% 中学校 12.0%	・要対協への出席 ・各校でSSWIによる研修会を実施する。 ・不登校児童生徒数を前年度より減少させる。	4,151,300		教育委員会事務局 教育総務課
太子町	幼小中連携事業 総合学校支援事業 学校支援チーム事業	各学校園からの相談を積極的に受けることで、福祉機関との連携を推進していく。また、学力向上のために支援員を派遣し課題を抱えている児童生徒(不登校、学力向上を必要とする)を支援する。特に困難な事例については、専門員(SSW/SC・弁護士など)を派遣し、問題解決に取り組む。また、学校支援リーダー(校長OB)を派遣し、管理職へのアドバイスなどを行う。	SSW、SC、弁護士などの専門家と月に1回連絡会・相談会を実施した。 (目標:学期に1回連絡会・相談会を実施する。リーダーシップ研修を1回実施する) (理由)専門家の意見を取り入れ、事業の未然防止や生じた事業の早期解決につなげることができた。学校園の管理職や首席、指導教諭などの主幹教諭に対してリーダーシップ研修を実施することができた。	◎	・学期に1回連絡会・相談会を実施する。 ・リーダーシップ研修を少なくとも1回は実施する。 ・学校支援リーダー(校長OB)を学期に2回程度各学校へ派遣する。	連絡会や相談会を学期に1回実施するとともに、専門的な見地から問題解決に向けた指導を推進するリーダーシップ研修を実施する。また、校長OBの助言により、管理職の資質向上を目指す。	811,700		教育委員会事務局 教育総務課
太子町	学校図書館充実推進事業	各学校を巡回する司書を配置することにより、児童生徒の本に対する興味、関心を高め優れた図書に親しむことにより豊かな人間性を培う。 学校司書は、町内小中学校を巡回し各学校の図書の貸出・返却・整備、蔵書点検、製本作成や児童への読み聞かせを学校司書教諭、図書ボランティア等と連携し図書資産の有効活用を行う。	○磯長小学校:図書の授業199回(目標:150回) 新規図書登録631(内購入371)冊(目標:500冊) 本分類シール張り替え約800冊(目標:100冊) ○山田小学校:図書の授業158回(目標:120回) 新規図書登録277(内購入183)冊(目標:500冊) 本分類シール張り替え約1,000冊(目標:100冊) ○中学校:新規図書登録338(内購入289)冊(目標:500冊) 本分類シール張り替え約50冊 (理由)各数値目標をおおむね上回ることができたため	○	磯長小学校:図書システム運用、図書コーナーの充実、図書授業の改善 山田小学校:図書システム運用、図書コーナーの充実、図書授業の改善 町立中学校:図書システム運用、図書コーナーの充実	磯長小学校については、授業回数や図書登録、分類シール張り替え冊数がすべて目標を超えており、図書を児童に身近なものにできた。 山田小学校については、登録図書の数が昨年にほとんど登録したことにより減少したが、目標以上の授業回数を行い、図書の楽しさを児童に伝えた。また、分類シールを目標以上の本に貼ることもでき、図書利用をより快適なものにした。 町立中学校については、図書登録冊数が目標を若干下回りはしたものの、週一回は中学校に勤務し、図書室の充実、利用の促進に寄与した。また、過年度に分類シールをほぼ貼り替えていたが、新たに数冊分類シールを貼ることで、図書整理も進めた。 今後も、図書環境を整え、利用しやすくするとともに、授業等を通じて図書に対する興味・関心を高め、豊かな人間性を養う。	2,513,001		教育委員会事務局 教育総務課
太子町	妊婦の歯科健康診査にかかる支援	妊娠中は、生活のリズムやホルモンバランスの変化によって、むし歯や歯肉炎が起りやすくなる。また、重度の歯周病は、早産や低出生体重児の産出を引き起こすと言われているため、妊婦の「歯の健康」のためだけでなく、生まれてくる赤ちゃんの健康を守ることもつながる。そのため、妊娠中に歯科健診を受診しておくことが重要となる。	◆妊婦歯科健診受診者数 18名(目標:24名) (理由)新型コロナウイルス感染症発生の影響を受け年度後半の受診者が減ったにもかかわらず、前年度実績を上回ったため。	○	妊婦及び出生後の子どもの歯の健康保持を進める。	妊婦健診の受診券と同時に歯科健診の受診券を手渡しているが、なかなか受診にまで至らない妊婦も多い。妊婦健診と同様、口腔に関しても妊娠に影響があること、受診の必要性を大阪府の口腔に関する資料(使用許可あり)を用いて保健師より具体的にかつ分かりやすく説明し、受診につなげていけたらと考えている。	137,586		健康福祉部 健康増進課
太子町	特定不妊治療費助成	体外受精及び顕微授精による不妊治療を行っている夫婦(婚姻の届出を行ったものに限る。)に対し、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって次世代育成支援に資することを目的とする。	◆不妊治療助成回数 5回(3組)(目標:12回) (理由)新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年度後半は申請はなかった。しかし、その中でも5回の申請があったことは前年度同程度の実績があり、達成できていないとは考えられない。ただ、簡単に評価できるものではないため、(一)と判定した。	-	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部の助成を行い、子どもをのぞむ夫婦の経済的負担の軽減を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられる。感染症が収束の方向であれば、普及・啓発を積極的に推進できるよう対応していく。	229,150		健康福祉部 健康増進課
河南町	地域療育支援事業	小集団における療育教室(親子)の開催と訪問等による相談及び支援が必要な児童の把握を行い、早期の療育を実施するとともに、専門的な相談により親の支援も含めて、児童の療育を実施した。 南河内郡(2町1村)で実施している事業 前期・後期の2期で実施(名称:ポニー教室)	◆前期3名(目標:2名) 後期2名(目標:2名) 計5名 (理由)町が主催している支援児に対するフォローアップ教室にて本事業への参加を促したことで、本事業参加者の確保を行った。	○	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。前期2名×20回、後期2名×20回 計80回	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。前期3名×20回、後期2名×20回 計100回。 今後とも基本枠以上の回数を継続していく。	600,000		教・育部こども1ばん課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
河南町	地域療育充実事業	早期の段階で療育を実施し、スムーズな就学、就学につなげることを目指す。 支援が必要な児童に対して療育を実施し、親子とも自立を目指す。 申込み多数により抽選が行われ、その結果により療育が実施される。 南河内6市2町1村を対象に小学2年生までの児童を対象に64名定員で療育を行う。	◆4名(月2回×12ヵ月×4名=96回) (目標:月2回×12ヵ月×3名=72回)	○	広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促した。 本年度 4名	個別対応により療育方法で、対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促した。 本年度 4名	560,000		教・育部こども1ぼん課
河南町	妊産婦歯科健康診査	妊産婦への切れ目のない保健対策を目指す。 妊娠、出産における歯への影響を知り、口腔に関する関心を深める。	◆妊婦歯科健診 22人(目標:30人) ◆産婦健康診査 21人(目標:30人)	△	妊産婦の歯科健康診査の受診率向上、歯科保健に関する意識の向上	妊婦歯科健康診査受診券発行数は65であったが、受診者は22人、産婦歯科健康診査受診券発行数は67人であったが、受診者は21人であった。引き続き妊娠届出時の面接や赤ちゃん訪問時に保健師がちらしを配布して周知勧奨していく。	339,912		健康福祉部 健康づくり推進課
河南町	障がい児保育事業	こども園で配慮を要する子どもの受け入れを行うため、公私連携幼保連携型認定こども園に対し、加配保育士と介助員に係る報酬を補助する。	保育士3人と介助員1名雇用(205,000円×3名+80,000円×1名) (目標:保育士(3名・月額205,000円)、介助員(1名・月額80,000円))	○	配慮を要する子の支援体制を充実させる	保育士と介助員を雇用することが困難になっている状況下で、予定通り人員を雇用できた。今後も、支援を必要とする園児等への対応を行うため事業実施が必要となる。	165,778,177		教・育部 こども1ぼん課
河南町	新生児聴覚検査	母子保健法の規定により実施される乳児健康診査の一層の徹底を図り、また聴覚障害の早期発見・早期治療を図る。	受診者47人(目標:新生児聴覚検査受診者70人)	△	新生児聴覚検査受診率の向上、新生児聴覚検査に関する知識の向上	新生児聴覚検査受診率の向上、新生児聴覚検査に関する知識の向上	206,858		健康福祉部 健康づくり推進課
河南町	不妊治療費助成事業	子どもが欲しいと望んでいるにも関わらず、子どもの恵まれなく不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減する。	不妊治療費助成申請者6件(延)(目標:12件)	△	出生数の増加	出生数の増加	242,649		健康福祉部 健康づくり推進課
千早赤阪村	フリー保育士配置事業	保育所保育指針等を踏まえた保育内容の充実と運営の健全化を図るため、運営費補助金を交付する。	◆フリー保育士配置保育所1(目標:1か所) 配置人数1(目標:1人)	○	職員の処遇の向上、入所児童に対する保育内容の充実、保育所における質の向上を図る。	フリー保育士を配置したことにより職員の処遇の向上、入所児童に対する保育内容の充実、保育所における質の向上が図られた。 子育て家庭の意識が多様化し、保育に対するニーズも多様化しており、保育所に求められる役割が増加していることから、保育内容の充実及び保育の質を向上させるため、引き続き事業を実施していく。	1,800,000		健康福祉課
千早赤阪村	子育て応援出産祝い事業	村内に住所を有し、平成21年4月1日以降に出生した子と保護者を対象に村が実施する4ヶ月児健診の会場で絵本と育児書を手渡しにより贈呈する。	◆絵本・育児書贈呈者13人(目標:20人) 贈呈冊数39冊(目標:60冊)	△	絵本を介して暖かなぬくもりの中でやさしく語りかけることの大切さを知る具体的なきっかけをつくり、心安らぐ子育ての時間をもってもらうことや子どもの健やかな成長を応援する。	今年度の対象で出生した子13人及びその保護者に対し、絵本2冊と育児書1冊を支給し、絵本を介して暖かなぬくもりの中でやさしく語りかけることの大切さを知る具体的なきっかけをつくり、心安らぐ子育ての時間をもってもらうことや子どもの健やかな成長を応援できた。次代を担う若い世代が子どもを産み育てることに安心感を持つことができる環境を作ることが必要であり、この事業を通じ、保護者が心安らぐ子育ての時間をもてるよう応援していく。	41,319		健康福祉課

■大阪府新子育て支援交付金 令和元年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
千早赤阪村	食育推進事業	村民や関係団体などと協働しながら食育活動に取り組む。また、村特有の地産地消の確立や、幼小中の一貫した教育等、健康・産業・教育・福祉(保育)の各分野が相互に連携を図りながら、村の特徴ある食育を推進するため、管理栄養士を雇用し、効果的な事業の展開を図る。 【具体的な取り組み】 ①食育推進体制の整備 ②子育て世代への食育の啓発 ③郷土料理の伝承 ④地産地消の推進	◆庁内会議の開催1回(目標:1回) 食生活改善推進員の育成・支援13回114人(目標:14回100人) 郷土食料理教室の開催2回36人(目標:1回20人)	○	学校・地域・関係機関との協働で、教室やイベントを行い、若い親世代への食育の啓発、郷土食の伝承に努める。 郷土食料理教室参加者のうち、若い親世代の参加30%以上	管理栄養士と食生活改善推進員や学校給食センターと協働で事業を実施することにより、充実した事業となり、食育の啓発・郷土食の伝承に努めることができた。郷土食料理教室参加者のうち、若い親や子どもの参加率が69%であった。 今後も、若い親や子どもたちが、食に関して正しい知識と選択する力を身につけることにより、健全な生活習慣や食文化、豊かな人間性を育むことができるようにする。	2,764,368		健康福祉課
千早赤阪村	入所児童健康管理対策事業	入所児童の健康管理を行うために看護師等を常時1名以上配置し、入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行う。また、保育中に体調不良となった場合において、保育所に保護者が迎えにくるまでの間、緊急的に継続して医務室等において児童を預かる事業を実施し、かつ、国の病後児保育事業の要件を満たさない民間保育所に対して月額240,000円を補助する。	◆看護師等配置保育所数1(目標:1か所) 配置人数2(目標:2人)	○	入所児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応や入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。	入所児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応や入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図り、入所児童の保護者に安心感を与えた。 子育て家庭の意識や保育に対するニーズが多様化しており、保育所に求められる役割が増している。保育内容の充実及び入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を図るため、引き続き事業を実施していく。	2,880,000		健康福祉課
千早赤阪村	母子保健事業に係る環境改善事業	母子保健事業で使用する消耗品、備品が老朽化しているため買い替えを行うことにより、子どもの安全を確保し事業を円滑に実施できるようにする。	◆乳幼児健診回数 14回(目標:14回) あかちゃん広場12回(目標:12回) 遊びの教室12回(目標:142) 両親教室(1回)	○	あかちゃん広場や遊びの教室等で絵本やおもちゃの充実を図ることで、利用しやすい環境を整える。 おもちゃ殺菌庫やワクチン貯蔵庫の購入により検診等実施における安全面を確保する。	あかちゃん広場や遊びの教室等で使用する子育て支援用テキストや胎児モデルを購入し活用した。 妊娠届時等に使用する専用相談室に授乳用ソファやベットの購入し、相談しやすい環境を整えた。また、おもちゃ殺菌庫やワクチン貯蔵庫の購入により検診等実施における安全面を確保した。	1,630,174		健康福祉課